

産業開発協力事業

インドネシア

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 団		専 門 家		機材供与経費 (千円)	経費総額 (千円)	
				人 数		経 費				
				継続	新規	千 円	千 円			
東部ジャワとうもろこし開発協力 協定等の種類：協定 署名年月日：42.12.16 協力期間：42.12～46.3 協定等の種類：協定 (延長) 署名年月日：46.4.2 協力期間：46.4～49.7 実施調査：42.11.19～ 42.12.19 巡回指導： 巡回指導： 巡回指導： 巡回指導：47.3.1～ 47.3.30 巡回指導：48.3～ 巡回指導：49.2～49.3	インドネシアにおける永い歴史をもつメイズ生産は近年、在来の栽培法の下で、低反収と面積拡大の限界から停滞を続けていた。このため、優良種子、施肥栽培、機械化の採用によって、その生産を飛躍的に増加させ、また、機械調製の導入によって、品質の向上を図り、従来自家消費の範囲内に止まっていたものを品質の良い余剰分を生じさせ、これを輸出に振り向けようとの計画が考えられ、対象地域として、メイズの生産地たる東部ジャワ州が選ばれ、わが国に技術協力を要請してきた。 わが国はこれに対し、昭和43年度から、当初3年間の計画で、栽培、流通、品質管理等の専門家を派遣するとともに必要機材を供与した。その後、同国の強い要請もあって、昭和49年7月末まで引続き3年間協力期間を延長した。 本部を中央政府と密接な関係のある東部ジャワ州農業普及局内に置き、主として、州内の雨季作メイズ地帯を対象とし、農協組織を通じて、プロジェクトから、優良種子、肥料(日本供与)を農民に貸与し、専門家は展示圃等によって、新技術の普及を図り、一方、農民は収穫物から種子・肥料分を返還し、この返還分を「州農協」を通じて、わが国に輸出し、その代金を当初は農協育成に使用したが、後に同国の国内法により国庫に吸収されることとなった。昭和46年以後において、マランのメイズセンターが本事業の技術面の中心地として活動し、種子生産体制を確立した。この間、同センターで純化された早生種クレテックが東部ジャ	42	実施調査		7	4,924		382	5,306	
		43	巡回指導		4	3,560		22,964	32,763	59,287
		44	巡回指導		6	3,901	5	24,422	21,156	49,479
		45	巡回指導		7	2,837	5	32,137	39,853	74,827
		46	巡回指導		5	2,884	9	40,817	66,214	109,915
		47	巡回指導		4	1,567	7	36,827	72,982	111,375
		48	巡回指導		6	3,488	7	41,430	2,750	47,668
		49					6	15,116	20,538	35,654

産業開発協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 団			専 門 家			機材供与経費 (千円)	経費総額 (千円)
				人 数		経 費	人 数		経 費		
				継続	新規	千 円	継続	新規	千 円		
	ワ農民の関心を引いた。 昭和48年度からは、前記事業の活動の影響を受け、同国政府自身による「畑作振興」計画が発足し、本事業はこれに吸収され、昭和49年7月をもって終了した。本事業はその前半と後半において、その性格が大きく変わり、後半はメイズの輸出よりも単協育成に重点が置かれたが、これは東部ジャワが輸入メイズ生産に必ずしも適したものでないことを示すものであろう。										
ランボン農業開発協力 協定等の種類：協定 (ランボン農業開発への技術協力に係る協定) 署名年月日：47.11.14 協力期間：47.11～ 52.11 基礎調査： 実施調査：47.3 巡回指導： 巡回指導：51.6.1～ 51.7.5	(農業協力事業を参照のこと)	45	基礎調査		5+	5,212					5,212
		46	実施調査		(2)	6,882		2	3,854		10,736
		47						3	10,321	64,966	75,287
		48	巡回指導		6	3,257		2	25,117		28,374
		49	(同上報告書)			④ 48					
		49				⑤ 117		1	33,506	⑤ 193 50,889	84,753
		50				⑥ 242	4	3	47,896	71,643	119,781
		51	巡回指導		4	⑥ 327 4,091	4	1	44,829	69,999	119,246
		52						4	34,015	80,433	114,448
浅海養殖開発技術協力 協定等の種類： 署名年月日： 協力期間： 事前調査：51.2.26～ 51.3.26	インドネシアは、同国沿岸部に未利用のまま放置されている養殖適地において養殖業を開発することにより、国民の動物性蛋白質の確保と生活水準の向上をはかることとし、わが国に協力を要請してきた。これに対し、我が国は、昭和51年2月、4名からなる事前調査団を派遣し、養殖開発を希望しているスマトラ島南部、ジャワ島東部及びバリ島等の特定地点を調査し、	50	事前調査		4	⑦ 304 3,848					5,164
		50	(同上報告書)			⑧ 1,012					
		52						2	8,671		8,671
		53			5	3,733					3,733

インドネシア

産業開発協力事業

インドネシア

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査団			専門家			機材供与経費 (千円)	経費総額 (千円)
				人数		経費	人数		経費		
				継続	新規	千円	継続	新規	千円		
	<p>開発の可能性等について調査を実施した。</p> <p>その結果、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 養殖有望種として、ボラ類、アイゴ類、クロダイ等があるが、これら魚種の生物学的研究ならびに養殖の小実験をまず行うべきである。 2. 動物性蛋白質を増大させるためには、海面養殖のみならず、汽水域に住む未利用資源の内陸淡水域での利用を検討の要がある。 3. 貝類についても漁獲の近代化等により生産の増大をはかる必要がある。 4. 今回の調査は、短期間でしかも雨期に行われたため、乾期にも調査を行う必要がある。 <p>との結論を得た。</p>										
天然ゴム開発技術協力 事前調査 調査期間：51.1.19～ 51.2.17	(インドネシア、マレーシア、シンガポール、フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	50	事前調査		(4)	(923)					(923)
東南アジアプロジェクト ファインディング調査 調査期間：52.3.3～ 52.3.17	(インドネシア、マレーシア) アジア一般を参照のこと。	51	事前調査		(3)	(883) 63					(883) 63
ジャワ山岳林収穫技術 協力	昭和51年12月中部ジャワ林産資源調査において、メルクシ松の収穫計画S/W協議の際、この中で重要な位置を占める集伐機を用いた作業の実施等についてわが国の技術協力をもとめてきた。これに応え、事前調査団を派遣した。(農林業の欄を参照のこと)	52	事前調査		5	5,957			764		6,721

産業開発協力事業

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査団		専門家			機材供与経費 (千円)	経費総額 (千円)			
				人数		経費		人数			経費		
				継続	新規	千円	千円	継続			新規	千円	千円
建材開発技術協力 協定等の種類：R/D 署名年月日：53.9 協力期間：53.9～ 57.9 事前調査：52.12.11～ 52.12.27 実施協議：53.7.5～ 53.7.21	昭和52年6月、「イ」政府は地場資源を有効利用 した建材開発面での技術協力を要請してきた。これを 受け、同年12月事前調査を実施した。この報告に基 づき、「パルプ、セメント・ボード」及び「人工軽量 骨材」面での協力を目的としR/D取りかわすとも に基礎調査を実施した。	52	事前調査		3	3,130				3,130			
		53	実施協議		6	11,808		3	8,382	3,348	23,538		

インドネシア

開発調査事業

インドネシア

年度	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人員	経 費 実 績 (千円)
42	1 東南アジア域内電気通信網整備計画調査	(インドネシア、ラオス、マレーシア、フィリピン、タイ、台湾、ヴェトナム) アジア一般を参照のこと。	42	投	42.10.7~42.11.11	(6)	(693)
50	2 開発調査プロジェクト選定確認調査	(インドネシア、マレーシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	50	事 前	50.7.8~50.7.26	(2)	(492)
35	3 カリマンタン森林開発に伴う港湾建設計画調査	東カリマンタン地区のラワン材資源開発に伴う積出港の建設計画調査。	35		35.7 ~ 35.9	5	5,477
37	4 ジャカルタ市上水道整備計画調査	ジャカルタ市上水道施設は人口の 1/3 の給水にすぎず、水不足である市の人口増加に合致した拡張計画を作成するための調査。	37	投	38.3.1~38.4.9	6	3,711
38			〃	621			
39	5 ポンチャナック橋梁架設計画調査	ポンチャナック市を流れる2つの河川に橋がないため、同地域の開発にとって重大なネックとなっているため、この河の架橋計画についての調査。	39	投	40.1.4~40.2.4	5	3,343
41	6 どうもろこし開発計画調査	東部ジャワ及び南スマトラのどうもろこし増産開発計画に関し、乾燥方法、貯蔵施設、輸送等についての調査。	41	投	42.3.7~42.3.28	5	2,217
42			〃	264			
41	7 スマトラ・ハイウエー建設計画調査	同島の北端 Bonda Atjeh から南端 Pandjang まで 2,400 km に亘る幹線道路建設を目標に調査。	41	ス・道	41.8.27~41.10.9	4+(3)	3,607
42	8 ビトン港改善及びスラウェシ道路修復計画調査	港湾全体計画立案の為の調査、自然条件、道路全体計画立案。 ⑤ 51年度迄39の拡張計画調査参照。	42	投	42.9.3~42.10.17	9	10,642
44	9 バリト河流域開発計画調査	① 事前調査(第1次調査) バリト河流域開発計画策定に必要な基礎調査計画を立案するための予備調査。 ② 実施調査(第2次調査) ③ バリト河流域地形図作成事業航空写真撮影作業 バリト河流域総合開発マスタープラン策定のための同流域面積6万km ² のうち、6,000km ² の航空写真撮影。天文測量、検潮、水準測量、野外調査などの地上測量と調査。 図化及び印刷作業、補備調査、測量ならびに素図のチェック。 46年度において一時中止された撮影作業がインドネシア政府のダイヤ・ポジフィルム [®] の国外持ち出し正式承認により再開可能となり、46年度から繰り越して実	44	事 前	45.3.24~45.4.25	6	3,754
45			〃	1,460			
45			実 施	45.9.8~45.11.8	16	23,965	
45			報 告	46.3.18~46.3.31	4		
46			報 告	46.11.13~46.12.26	5+(1)	5,349	
47			〃	47.5.10~47.7.12	6	38,932	

開発調査事業

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人員	経費実績 (千円)
		施され。	47	報 告	47. 6.27～47. 7.11	2	71,286
		④ バリト河流域地形図作成事業地上測量調査 インドネシア政府とPlan of Operation 締結のための調査および打合せを行った。 46年度に継続して、天文測量、検潮、水準測量、野外調査などの地上測量および調査。帰国後、国内において航空三角測量を行った。	47	報 告	47. 8.13～48. 4. 1	32	120
		⑤ 同上事業、補備測量調査および図化印刷作業印刷地図の提出説明報告 47年度に実施した航空写真撮影、基準点測量、野外調査、航空三角測量に引続いて、図化作業、現地補備測量、スクライプ及び印刷を行ったものであり、図化対象地区はインドネシア側の要請に基づき、これまでの地区の西方に隣接する区域(バンジャルマシム地区を含む約2,500 km ²)を追加して合計19,300 km ² が調査対象となった。 49年6月に成果品(印刷地図)を現地に提出・説明を行った。	48	実 施	48. 8.20～48.10. 3	11	119,722
			48	〃	49. 1.28～49. 2.26	4	
			49	報 告	49. 6.30～49. 7. 6	3	14,539
10	漁業振興計画調査	サバン、クンダリ、プノア及びクバングにおける漁業振興計画に関するフィジビリティ調査。	45	実 施	45. 7.25～45. 9.10	6	13,441
			45	報 告	45.12. 2～45.12.15	3	
			46	ア	46. 6.26～46. 7.11	2	2,221
11	ウラル河総合河川改修計画調査	① 浚渫工事計画調査 北スマトラ州のウラル河の洪水による水害防止のため河口部の堆積土砂の浚渫工事計画のためのフィジビリティ調査。 ② 河川改修計画 インドネシア領スマトラ島北部に流域をもつウラル河(流域面積: 1,000 km ² 、長さ: 115 km)の洪水防御を中心とする計画を策定し、同流域における農産物の安定供給を実現しようとする計画に係るフィジビリティ調査を実施する。 52年度は合流地点から河口までの40 km区間の河川改修計画F/S調査を実施し、53年度は下流域18,500 haを対象とするかんがい排水計画に関する最終報告書を作成した。	45	実 施	45. 9.29～45.11. 7	6	16,173
			45	報 告	46. 3.25～46. 3.31	2	
			50	事 前	51. 3. 7～51. 3.31	7	6,223
			51	実 施	51. 7.29～52. 3.24	35	128,347
			52	〃	52. 8.15～53. 2. 6	27	150,420
			53	〃	53. 7.23～53. 8. 1	7	54,824
12	ブランタス河水資源開発調査	ブランタス河の総合開発計画の策定のための水質気象等を主体とした基礎資料を収集調査し、低高水流量配分計画をつくる。 かんがい水利プロジェクトを主体とする関連調査及び個別プロジェクトの選定。	46	実 施	46. 8.24～46.12.15	5+(2)	30,614
			47	報 告	47. 8. 7～47. 8.24	2	27,582
			47	実 施	47. 8.23～47.12.20	8	

インドネシア

開発調査事業

インドネシア

年度	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人員	経費実績 (千円)
48			48	報告	48.5.7～48.5.16	3	3,878
			52	アフターケア	52.8.25～52.9.8	3	2,494
			52	〃	53.3.9～53.3.19	3	2,273
46	13 内航船舶調査	海運産業の総合的計画の樹立にともない計画策定の基礎となる現有船舶等についての基礎的なデータの把握。 ① 1. 専門家派遣事業により内航船舶検査チーム8名を46.8.25～11.26の間、派遣。 2. 専門家派遣事業により、海運計画策定専門家を45年度10名、46年度7名、47年度2名、48年度3名、49年度3名、50年度4名、51年度5名を派遣している。	46	実施	46.8.25～46.11.20	4	8,060
46	14 スラバヤ河改修計画調査	スラバヤ河の改修とこれに関連する用水・内水排除等に関する計画策定及び最終報告	46	実施	46.12.21～46.3.19	13	34,263
			47	報告	47.11.26～47.12.16	6	38,688
			47	〃	48.3.4～48.3.13	4	
46	15 ランボン州開発計画調査に関する研究委託	ランボン州農業開発に関する基礎的資料・情報をとりまとめ、協力のための基本構想を確立しようとするものである。 とりまとめを農業開発財団に委託した。 報告書 3分冊 1. 既存基礎資料リスト 2. とうもろこし開発の可能性に関する基礎調査 3. ランボン開発研究会の記録	46	研	国内作業のみ		3,461
46	16 経済開発基礎計画調査	① マクロモデルによる経済予測。 ② 製造工業品輸出の可能性の検討。 ③ 輸出市場としての日本市場の分析の基礎的調査。 ④ 長期経済予測。 ハーバード・グループ他との国際協同研究 (IDCへ調査委託)	46	実施	47.2.14～47.3.31	6	9,117
			47	〃	47.4.1～47.4.5	(2)	24,627
			47	〃	47.8.16～47.9.13	5+(1)	
			47	報告	48.2.21～48.2.26	3	
47	17 ソロ河流域開発計画調査	ソロ河流域総合開発計画を策定し、個別プロジェクトの優先度を決定するための調査。既存資料の収集解析および不足資料に対する必要な観測調査を行った。 ソロ河流域の水資源の高度利用と洪水の防禦をはかり、更に関連する第2次、第	47	実施	47.5.10～48.3.31	17	91,290
			48	〃	48.4.1～49.1.31	(1)	108,497
			48	〃	48.4.2～49.3.25	19	

開発調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人員	経費実績 (千円)
		<p>3次産業の誘致も考慮して、地域住民の生活向上と労働力の適正配分をはかることを重要課題とした計画であり、第2次経済開発5カ年計画(1974~78)に同流域の総合開発計画の立案が要請されている。</p> <p>48年度は47年度に引続いて現地調査を実施し、現地にてソロ河流域総合開発基本計画報告書を作成してインドネシア政府に報告説明した。</p> <p>49年度は、本計画調査のアフターケア調査として、地形図作成及びボーリング作業の指導を行った。</p> <p>49年7月にマスタープラン報告書を提出した。</p> <p>53年度はダム下流部の河川改修計画につき補足調査を行った。</p>	49	ア	49.11.19~50.3.18	4	3,904
			53	アフターケア	53.11.20~53.12.5	2	6,794
18	ウンパ・プングバン地区農業開発計画調査	<p>ウンパ・プングバン地区のかんがい計画についてのフィービリティ調査のほか、ワイ・ラレム地区についての予備調査を行った。</p> <p>47年度の現地調査および国内での取りまとめに引続き、48年度は報告書の内容につきインドネシア政府に説明を行った。この後に、一部修正を行って最終報告書を提出した。</p>	47	実施	47.8.2~47.9.20	7	20,452
			48	報告	48.5.20~48.5.31	2	1,681
19	住宅開発計画調査	<p>ジャカルタ、スラバヤ両市における人口急増に対処するため、ローコスト住宅を計画的に大量供給するための諸問題に関して調査し、今後の協力の方向づけを行った。</p> <p>47年度は現地調査および国内作業を行い、48年度は報告書作成およびインドネシア政府への説明を行った。</p> <p>⑩ 専門家派遣事業により、49年度より都市住宅部門1名、住宅開発技術2名が派遣された。</p>	47	事前	47.12.4~47.12.24	5	4,039
			47	ク	48.2.4~48.2.24	3	
			48	ア	48.7.16~48.7.22	2	728
20	ベラワン港建設計画調査	スマトラ島北部に位置するベラワン港の整備計画についての修復計画の策定および同港の今後の拡張計画についてフィービリティの予備調査を行った。	47	事前	48.2.27~48.3.13	2	1,272
21	ジャカルタ電話網拡充計画調査	<p>ジャカルタ首都圏の電話網拡充、整備計画のフィービリティ調査を実施するにあたり47年度は事前調査を行い、Scope of Work(案)を作成した。</p> <p>インドネシア国の首都ジャカルタは、約470万人の人口を有する大都市でありながら、情報伝達の動脈である電話網の整備が遅れており、加入数は45,000という、非常に劣悪の状態にある。この点を解消するため応急対策の検討と共に長期</p>	47	事前	48.3.8~48.3.21	3	1,268
			48	実施	48.8.20~49.3.31	7	50,310
			48	ク	48.12.3~48.12.11	1	
			49	ク	49.4.1~50.3.31	(7)	120,092
49	ク	49.5.8~49.5.23	1				

インドネシア

開発調査事業

インドネシア

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人員	経費実績(千円)
		電話網拡充計画及び年度設備計画を策定するのが本計画である。 49年度は、現地調査の継続作業として需要予測及びトラフィック予測、75～76年度にサービス開始予定局の概略設計、長期設備計画及び第2次5カ年計画策定を行った。	50	実施	50.4.1～50.8.20	(7)	75,606
			50	ク	50.6.6～50.8.20	2	
			50	報告	51.3.11～51.3.4	5	
22	鉄道高速化計画調査	ジャワ島の鉄道高速化についてモデル線を選び、その施設現況を調査すると共に高速化に対処すべく走行中車両の振動測定、軌道沈下、横圧測定を実施し、軌道改善等に関する計画立案のための報告書を作成。	48	実施	48.6.4～48.7.4		
23	ジャカルタ～メラク道路計画調査	西部ジャワは、インドネシア共和国の政治・経済の中心をなしており、最近首都の西方20～30kmのタンゲランにおける急速な工業化、およびスマトラ南部ランボウ大規模農業開発が進むにつれ交通量の急激な増大が予想されて来た、このため首都ジャカルタとジャワ島最西端のメラクを結ぶ約120kmの道路改良計画のフィージビリティ調査を行った。 53年度は有料道路化に関する具体的諸施策を提言した。	48	実施	48.9.20～48.10.9	8	36,672
			48	報告	49.1.14～49.2.9	4	
			49	ク			2,596
			53	アフターケア	54.3.12～54.3.31	3	2,741
24	中部ジャワ観光開発計画調査	中部ジャワにおけるボルブドール、プランバナ、ディエンの3史跡を観光資源として有効に活用するとともに、同地域経済の振興、雇用機会の増大をはかるために、オランダ政府が作成したT.D.C.レポートをレビューし、上記3地域についての観光基盤及び観光施設に関するマスタープランの作成およびそれに伴うプレリナリーエンジニアリング調査を行った。 中部ジャワにある仏教遺跡であるボルブドール、ヒンズー教遺跡であるプランバナ及びディエンは、同地域にあるメラビ火山を始めとする自然観光資源、その他文化芸術的資産と共に、重要な観光資源であることを重視し、計画化された開発を行うことにより貴重な文化、歴史的資源を保護しながら、ジャワ島で最も遅れている地域といわれる中部ジャワの地域開発との整合性を保ち、観光開発計画を策定するものである。 48年度にマスタープラン策定調査を実施した。 49年度は、本計画のフィージビリティ調査の一部として現地調査を実施した。 50年度に最終報告書を作成し提出。	48	実施	48.9.25～48.11.6	15	24,005
			48	報告	48.12.9～48.12.15	2	
			49	報告	49.5.8～49.5.17	2	45,451
			49	実施	50.2.9～50.3.14	13	
			50	報告	50.5.2～50.5.15	3	96,213
			50	実施	50.7.1～50.7.15	3	
			50	報告	50.9.25～50.10.6	3	
50	ク	50.12.17～50.12.26	2				

開発調査事業

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人員	経費実績 (千円)
25	ワイラレム・アブン地区かんがい計画調査	<p>① プレフィージビリティ調査</p> <p>本調査はスマトラ島ランボン州のワイラレム・アブン地区かんがい計画の基礎調査を実施して、同地区開発の基本構想を策定し、49年度以降の調査計画を立案することを目的とする。調査作業としては、現地における資料の収集、同地区概略の踏査、インドネシア側政府機関との意見交換を行った。</p> <p>② 地形図測量調査</p> <p>昭和48年10～11月にわが国の技術協力で実施したワイラレム・アブン地域約128,000haを対象とするプレフィージビリティ調査の結果、事業着手時期の早いとされる南部地区約35,000haについて、引続きフィージビリティ調査を実施したい旨、インドネシア政府より協力方要請をうけた。</p> <p>これをうけて49年度は、かんがい計画に必要な1万分の1地形図(「イ」側が既に作成した地区を除く375km)を既存の航空写真と地上測量によって作成するとともに次期フィージビリティ調査を円滑に実施するための水文、地質、路線概定などに関する概括的な準備作業を実施した。さらにあわせて「イ」側が作成した同地区の5,000分の1地形図の検測も行った。</p> <p>③ フィージビリティ調査</p> <p>49年実施した地形図作成に引続きフィージビリティ調査を35,000haについて実施した。</p>	48	事前	48.10.11～48.11.24	7	10,166
			48	報告	49.3.3～49.3.10	2	
			49	実施	49.9.10～50.3.18	18+(1)	64,304
			50	実施	50.6.23～50.9.22	11	70,587
			50	報告	51.2.3～51.2.12		
26	ジャカルタ漁港・魚市場整備計画調査	<p>インドネシア水産業を振興し、10年後のジャカルタおよび周辺の規模を想定し、これに対応するための流通関連施設の近代化をはかるため、ジャカルタ市のパサール・イカン漁港および魚市場整備計画のフィージビリティ調査を実施した。</p> <p>資料収集、政府関係機関等との意見調整を行うための予備調査、引き続きフィージビリティ調査を行った。</p>	48	実施	48.11.22～48.12.5	4	13,278
			48	〃	49.2.6～49.3.7	10+(3)	
			49	〃			1,919
27	ロンボク・マカッサル海峡水路調査	<p>48年度のIGGIリストに緊急案件として取り上げられた。ロンボク・マカッサル海峡の大型外洋船舶と内航船配の航行安全を確保し整備するため技術会議(事前調査)に続いて、水路調査を実施し、海図を作成することを目的とする適地調査を行った。</p>	48	事前	48.11.26～48.12.1	5	19,698
			48	実施	49.2.15～49.4.2	6	
			49	〃			6,718
			50	〃	50.5.6～51.2.15	28	114,929

インドネシア

開発調査事業

インドネシア

年	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人員	経費実績 (千円)
48	電子航行援助システム整備計画	インドネシアには国際的水路が多く航路標識の整備は不可欠のものである。第1次5カ年計画の光波標識の整備に引き続いて第2次5カ年計画として、デッキ、ビーコン、トランスポンダなどの電子航行援助システムの整備を計画したもので、そのマスタープランの作成を行った。	48	事前	48.12.2～48.12.15	5	2,245
48	南スラウェシ州中部水資源開発計画調査	① 事前調査 南スラウェシ州テンペ湖周辺地区の開発基本構想を策定するとともに、早急に着手可能なプロジェクト・ファインディングを行い農業協力の可能性を検討することなどを目的として48年度に予備調査を実施して、報告書を取りまとめた。今年度は引き続きインドネシア政府に報告書説明を行った。 ② 地形図作成調査 51年度に水文専門家を派遣し、計画策定に必要な水文データを完備し、基本計画策定に必要な地形図作成調査を開始し、航空写真撮影を実施した。 52年度は現地水準測量を実施し地形図作成をし、ひきつづき53年度はマスタープラン作成のため現地調査を行った。	48	事前	49.1.30～49.2.28	10	8,231
			49	〃	49.6.10～49.6.19	3	3,160
			51	実施	51.12.6～52.3.27	10+(1)	78,973
			52	〃	52.7.11～52.12.11	20	77,197
			53	〃	53.9.4～54.3.31	28	370,381
49	ウォノギリダム建設計画調査	① ダム建設計画 ソロ河流域開発マスタープランの中で勧告した多目的ダムの建設、河川改修等の個別プロジェクトのうち、インドネシア政府が最優先プロジェクトとして取り上げたウォノギリ多目的ダムの建設計画—ダムの目的は、洪水調節、発電、灌漑に係るフェージビリティ調査を実施するものである。49年度は、現地調査を実施し、中間報告書を作成し、報告した。 昭和50年度は、本件調査に係る中間報告書を現地において作成し、提出するにあたっての報告書のチェックと、先方政府との協議を行った。 ② かんがい及び河川改修計画 49及び50年度に実施したウォノギリ多目的事業計画のダム本体及び発電施設重点の調査の際、実施した河川改修、灌漑計画に係るフェージビリティ調査に続き、51年度は精度の高いフェージビリティ調査を行った。また、51年度は、ドラフトにてイ側に説明・討議し、最終報告書を作成提出した。	49	実施	49.11.25～50.3.31	25	67,347
			50	〃	50.4.1～50.4.23	(9)	69,013
			50	〃	50.4.9～50.4.23	4	
			50	報告	50.8.21～50.8.29	3+(1)	
			50	実施	51.1.26～51.3.31	20	44,229
			51	〃	51.4.1～51.5.9	(15)	120,550
			51	〃	51.5.10～51.5.19	3	
			51	〃	51.8.26～51.9.5	7	

開発調査事業

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人員	経費実績 (千円)
31	総合開発計画調査	<p>① 東部ジャワ州</p> <p>インドネシア共和国東部ジャワ州についての開発計画策定作業を行うものである。同州は人口稠密であるが、その潜在的開発可能性を具体化する計画に欠けており、一方、この開発可能性に着目した個別プロジェクトが、日本・アメリカ・カナダ・世銀等の援助によって取り挙げられている。しかし、それらを総合的に関連させた計画の必要性が痛感されている現状である。調査は、これら総合的な開発計画を策定することを目的とする。49年度は、相手国側との打合せを行い、調査の進め方を検討した。</p> <p>50年度は本調査を実施した。</p> <p>② 中部ジャワ州およびジョクジャカルタ特別地域</p> <p>中部ジャワ州の潜在的開発可能性を広範囲にわたり調査し、地域開発計画の策定を計る。</p> <p>53年度報告書を作成した。</p>	49	事前	50.3.25～50.4.3	2	15,126
			50	実施	50.7.9～50.8.26	10	26,114
			50		50.12	1	
			51	事前	51.10.17～51.10.29	3	39,550
			51	実施	52.1.9～52.3.26	13	
			52	報告書作成	52.9.21～52.9.27	3	39,907
32	海員学校計画調査	インドネシアにおける船員養成の基本計画、および教育計画訓練センター等の計画立案のための調査。	50	事前	50.5.25～50.6.18	5	5,809
			52	実施	52.10.19～53.2.26	15	37,177
33	中東部ジャワ道路改良計画調査	<p>インドネシア共和国中東部ジャワ州における道路網(約8,000km)の改良計画に係る対象地域の現状調査、F/Sの範囲の決定、F/Sの調査計画の立案、S/Wの協議を実施した。</p> <p>昭和50年7月に実施した事前調査の結果に基づき優先度の高い路線について舗装改良及び橋梁改良に関するフィージビリティ調査を実施した。</p> <p>51年度は中間報告書の作成、説明、討議、Draft Final Reportの作成、現地説明を行った。</p>	50	事前	50.7.2～50.7.19	5	3,169
			50	実施	50.11.24～51.1.18	18	106,017
			50	〃	51.3.31～51.4.6	1	
			51	〃	51.4.25～51.5.4	8	52,072
			51	〃	51.8.19～51.8.26	7+(1)	
34	メラピ火山砂防基本計画策定調査	<p>ジョクジャカルタ市北方30kmに位置するメラピ火山よりの流出物及び雨期における堆積流出物の下流域への流出による被害を防止するための基本計画策定調査。</p> <p>51年度～54年度に亘り、防災計画(施設、警戒、避難体制等)の策定を目的としたマスタープラン作成の調査を実施することとなり、51年度は航空写真撮影、地形図作成を実施。</p> <p>52年度は基礎調査、53年度は社会、経済調査及び基本計画策定調査を行った。</p>	50	事前	51.2.2～51.12.26	6	4,892
			51	実施	51.7.29～51.11.18	14	40,960
			52	〃	52.6.20～53.2.10	27	155,886
			53	〃	53.6.12～54.3.18	30	123,074

インドネシア

開発調査事業

インドネシア

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人員	経費実績 (千円)
35	バンジャルマシム港開発計画調査	南カリマンタン地域の経済開発の促進と共に、同地域の最重要港であるバンジャルマシム港の開発が必要となったので、同港の近代化のための開発計画調査。 51年度F/S調査、52年度は最終報告書を提出した。	50	事前	51.2.3～51.3.1	5	5,246
			51	実施	51.7.15～51.12.30	18	118,180
			52	〃	52.4.25～52.8.5	5	33,961
36	中部ジャワ州プカロンガン林業資源調査	中部ジャワ州に建設される紙パルプ工場への長期原料供給確保のため、プカロンガン国有林の松材の活用の検討、松材資源の把握、収穫システムの検討等の森林資源調査。	51	事前	51.11.29～51.12.18	4	45,190
			51	実施	51.12.6～51.3.31	12	51,944
			52	〃	52.4.1～52.5.6	(9)	
			52	〃	52.5.29～52.6.6	3	
			52	〃	52.11.29～53.12.10	4	
53					454		
37	ジャカルタ・リングロード計画調査	ジャカルタ市の交通混雑を解消するための市内道路と3本の地方道路とを結ぶ環状高速道路計画調査。 52年度にはF/S調査を行い、53年度は有料道路の運営管理及び維持修繕に関する現状及び問題点の調査を行った。	51	事前	51.12.6～51.12.25	6	25,686
			51	実施	52.3.17～52.3.31	13	118,490
			52	〃	52.4.1～52.5.12	(13)	
			52	〃	52.5.3～53.3.2	17	
38	スマトラ西部および北部トバ湖周辺基盤施設整備計画調査	地域観光開発計画の一環として、パダンを中心とするスマトラ西部地域、およびトバ湖を中心とする北部地域の観光開発に関するマスタープランを作成する。 52年度は現地調査を実施し中間報告書を作成し、ひきつづき53年度は最終報告書説明を行った。	51	事前	51.12.8～51.12.28	8	9,601
			52	実施	52.5.16～53.3.4	33	178,267
			53	〃	53.5.14～53.5.20	3	1,287
39	ビトン港拡張計画調査	ビトン港は、スラウェシ島の最北端に位置し、インドネシア第7の外国貿易港として機能しており、日豪航路の寄港地として重要な役割を果たしているが、近年、貨物の増大が著しく、既存施設では対応しきれない現状にある。このため、イ政府は同港の拡張を計画している。この計画策定のためのフィージビリティ調査を実施しようとするもの。 (注) 42年度のNo8の調査を参照のこと。 52年度はS/Wに基づく中間説明を行った。	51	事前	52.2.7～52.2.16	3	2,914
			52	実施	52.6.28～52.10.20	10	96,011
			53				65
40	技術協力調査	「イ」国に対するわが国の形態別技術協力を効率的・効果的に実施するため、現状と問題点について調査するとともに、要請プロジェクトについてその背景及び経済開発計画上の位置づけ等の調査を行った。	52	事前	52.5.10～52.5.19	5	2,599

開発調査事業

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人員	経費実績 (千円)
41	リアムカナンかんがい計画	ボルネオ島バンジャルマシンの南東に位置するリアムカナン下流域約6万haを対象とする水稻2期作中心の農業開発計画の実施調査。 そのうち重力かんがい約4万haについてF/S調査、残り2万haについてはPre-F/S調査を実施した。なお4万haについては地形図作成作業を実施した。	52	事前	52.7.13～52.8.13	7	44,627
			52	実施	52.12.1～53.2.20	17	
			53	〃	53.7.2～53.12.15	21	185,596
42	スマラン港改修計画調査	スマラン港は漂砂による港口埋没が著しく、これを解消するため、長期的視野に基づく地域開発等を含めた、①緊急整備計画、②短期及び長期マスタープランの作成を目的とする。 52年度F/S調査を実施し、53年度には報告書説明を行った。	52	実施	52.8.23～53.3.28	17	80,945
			53	〃	53.7.2～53.7.8	2	20,941
43	造船振興計画調査	「イ」国の船舶修理造船業を振興するため、同国関係産業の現状を調査し、新規造船所の建設をも含めた総合的な造船業振興計画を策定する。 この調査には1979/80年度から開始予定の同国第3次5カ年計画に包含されるナショナル・プラン作成を前提としている。	52	実施	52.9.23～52.11.6	8	20,156
			53	〃	53.5.30～53.12.23	16	48,559
44	南スマトラ州林業資源調査	南スマトラ州ムシ河は上流域の荒廃が著しく、上流部森林域の開発利用のあり方が問題となっており、この点についてわが国に要請してきた。これに応じて、52年予備調査団を派遣しS/W協議を行った。結果約40万haについて同森林解析及び流域管理計画の策定を今後3年間にわたり実施することとなった。	52	実施	52.11.29～53.3.21	4	21,518
			53	〃	53.5.20～54.3.18	19	127,372
45	中部ジャワ(プカロンガン)林業資源調査	「イ」政府は、プカロンガンに所在する国有地の松林の活用を検討しており、林業資源当該地区調査実施につきわが国に要請してきた。この要請にもとづき昭和51年度に予備調査を行い、昭和52年度に報告書を作成し提出した。	52	実施	52.11.29～52.12.6	4	51,944
			53				454
46	マラッカ・シンガポール海峡潮汐潮流統一海図作成調査	(インドネシア・マレーシア・シンガポール) アジア一般を参照のこと。	52	事前	52.5.8～52.5.18	(9)	46,137
			52	実施	52.7.3～53.2.11	(37)	
			53	〃	53.5.8～54.3.27	(43)	34,573
47	プロジェクト選定確認調査	(インドネシア・シンガポール) アジア一般を参照のこと。	52	事前	52.10.19～52.11.2	(1)	542
48	病院整備計画調査	「イ」政府の5ヶ年計画で実施している保健医療水準向上のための病院整備計画に協力するもので、53年4月に実施調査、同9月報告書説明をした。	53	実施	53.4.27～53.6.15	12	22,476
			53	〃	53.9.6～53.9.12		

インドネシア

開発調査事業

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人員	経費実績 (千円)
49	東部ジャワ州南部沿岸地域開発計画調査	昭和49、50年度に実施した東部ジャワのフェーズI調査にひきつづき、調査対象を東部ジャワ州南部沿岸地域に限定し、Pirigi湾に新たな港湾を計画することを含み、地域総合開発計画を実施する。 53年度は実施協議に先立ち、S/W(案)の調査及び諸状況把握のため事前調査を行った。	53	事前	53.7.27～53.8.11	7	} 66,241
				実施	53.11.19～53.12.31	13	
50	ボロブドール・プランパナン国立史跡公園整備計画調査	「イ」国政府はボロブドール(仏教)プランパナン(ヒンズー教)の両遺跡を中心に国立史跡公園の建設を計画している。1979年からの第3次5ヶ年計画に本件計画を含めるべく既存調査結果の見直しと詳細計画の策定をわが国に要請してきた。 53年度は現地調査を行いドラフト・ファイナル・レポートまで作成した。	53	実施	53.7.16～54.3.31	46	149,885
51	看護教育施設建設計画調査	同国の看護婦養成校の教員養成に協力することに決定し、技術協力、無償資金協力をもって応えることとなった。	53	事前	53.8.9～53.8.22	10	} 38,853
			53	実施	53.10.22～54.2.27	4	
52	ムラワルマン大学造林技術研究所設置基本設計調査	東カリマンタン、サマリダムルワルマン大学造林技術研究所設置計画につき将来における技術協力の可能性とプランを検討するとともに、54年度以降の無償資金協力の可能性、範囲等を明確化する調査を行った。	53	事前	53.8.8～53.8.26	5	} 38,353
			53	実施	53.10.29～54.3.2	12	
53	沈船除去計画調査	「イ」国政府は、スラバヤ港等5港を対象とする沈船除去計画の策定を要請してきた。これに応え関連情報・資料等収集及び関係機関と協議を実施した。	53	事前	54.2.21～54.3.2	4	1,841
54	バリクパパン港港湾整備計画	東カリマンタン南部に位置するバリクパパン港港湾整備策定するとともに周辺の地域総合開発計画のための調査をする。 53年度は諸状況把握のための事前調査を実施するとともに、54年2月本格調査を実施した。	53	事前	53.11.27～53.12.12	4	} 40,566
			53	実施	54.2.1～54.3.24	6	
55	メダン都市交通計画	スマトラ島メダン市及び周辺地域の交通混雑緩和のための都市交通整備に係る短期・長期のマスタープラン作成を行うものである。 53年度は資料収集及び現地踏査を実施した。	53	事前	53.11.9～53.11.24	7	5,421
56	かんがい排水施行センター基本設計	「イ」政府から要請のあった当該センター協力計画につき、これに必要な基本設計調査を行った。	53	実施	53.11.24～54.3.3	6	10,285
57	コメリン川上流域農業開発計画	「イ」政府の要請に基づき、当該農業開発計画の協力のために要請内容確認とS/W協議及び現地踏査を行った。	53	事前	53.11.26～53.12.20	4	12,132

インドネシア

開発調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派 遣 人 員	経 費 実 額 (千円)
58	ジャカルタ首都圏電話網整備拡充計画調査	ジャカルタ市内電話網第3次拡充5ヶ年計画に関し、第3次計画の基本計画作成協力することとなり、その事前調査を実施した。	53	事 前	53.12.4～53.12.22	5	3,813
59	(KTA-20)住宅開発計画調査	「イ」政府の要請にもとづき、ディポック地区ローコスト住宅開発計画案件に係る本調査を54年度実施するに先立ち、事前調査を実施した。	53	事 前	54.2.7～54.2.22	5	3,882
60	ジェネベラン河改修計画調査	当該河川は度々氾濫し多大な被害を及ぼしており、ウジョンパندان市の排水能力の不足から洪水被害を大きくしている。「イ」政府はこれらの解消の為わが国にF/S調査を要請してきた。	53	事 前	54.2.22～54.3.11	5	4,728
61	技術協力調査	(インドネシア・マレーシア) アジア一般を参照のこと。	53	事 前	53.6.12～53.6.22	(3)	1,267
62	ワンファザムバンク沖水路測量調査	(インドネシア・マレーシア・シンガポール) アジア一般を参照のこと。	53	事 前	53.8.17～53.8.23	(5)	9,995
			53	実 施	53.9.26～53.12.25	(13)	

インドネシア

海外開発計画調査事業

インドネシア

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人員	経費実績(千円)
1	東南アジア6カ国鉄鋼業開発拡充調査	①(インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、台湾)アジア一般を参照のこと。	43	海	43.6.19～43.7.11	(8)	(2,014)
			43	々	43.7.22～43.8.14	(8)	
2	東南アジア鉄工業プロジェクト選定確認調査	②(インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ)アジア一般を参照のこと。	47	海	47.5.31～47.6.20	(2)	(238)
			48	々	48.5.27～48.6.15	(2)	(600)
			49	々	49.10.30～49.11.15	(2)	(585)
			50	々	50.7.8～50.7.26	(2)	(664)
			50	々	51.2.22～51.3.15	(2)	(448)
3	ラロナ河電源開発計画調査	ラロナ河水系を調査し、特に雨期の流域内の氾濫状態流況の観察、スラウェシ島の電力需給等の調査。	38	海	39.3.5～39.4.7	3	2,477
			39	々			87
4	紙パルプ工業開発計画調査	① わが国の賠償で建設したスラウェシ島マカッサルのゴア製紙工場およびスマトラ島北西部のシャンタル工場の再建計画を含めて今後のインドネシア製紙工業の開発拡充の可能性について技術、経済、経営及び行政面からの実施調査。 ② 紙パルプ工業開発基本計画に関する経済、産業、資源等の現状調査及び将来計画に対する勧告のための調査。	43	海	43.10.24～43.11.22	3	2,731
			45	々	45.6.4～45.7.8	8	13,533
5	電気事業開発拡充基本計画基礎調査	電気事業の再建基本計画作成のため、諸問題を調査・検討し、当面の短期計画を作成。 電力公社の電力供給地域および将来の供給地域を調査し、長期的視野に立った経営上の問題点を分析調査。	43	海	43.12.14～44.3.24	5	8,304
			44	々	44.4.12～44.7.31	5	10,116
6	スラウェシ島資源開発協力基礎調査	スラウェシ島中部の約15,000km ² の地域の鉱物資源賦存の可能性調査。 島の鉱物賦存の可能性を確認し、地質調査及び地形図化を行う。東の東部地区のうち4,600km ² にわたり地質調査、地化学探査、物理探査、ボーリング等を行う。	45	資	45.9.21～45.12.15	18	152,079
			46	々	46.10.29～46.12.29	19	65,495
			47	々	47.9.12～48.1.24	15	130,040
			48	々			29,374
7	繊維産業基本計画調査	繊維産業全般につき生産供給の実態調査、繊維需要の予測を行い、マスタープランを作成。	45	海	46.2.27～46.3.22	3	2,910
			46	々			2,224

海外開発計画調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派 遣 人 員	経 費 実 績 (千円)
8	鉄工業開発計画基礎調査	①チラチャップ～ジョクジャカルタ間砂鉄開発。②スラバヤワルにおける砂糖工場拡張。③ジャカルタ、スラバヤ、チラチャップ、メゾン工業団地計画の策定、の3大プロジェクトに関するフィジビリティ調査。	45	海	46.3.3～46.3.23	8	6,959
			46	〃	46.3		3,981
9	東部ジャワ電力計画調査	47～60年に電力長期計画の策定に基づく既存の電力施設の調査・電力需要の整理・電源開発計画、送電線計画の策定。	46	海	46.8.28～46.11.10	5	24,614
10	ボマラ地区ニッケル精錬所建設計画調査	低品位ニッケル鉄精錬計画に関し、その採鉄計画、精錬計画、計画の経済性の検討。	46	海	47.2.29～47.3.26	6	6,075
			47	〃			3,269
11	合成化学繊維工業開発計画調査	合成繊維、化学繊維工業等確立のための長期開発計画の策定及び政策立案について同国の繊維事情調査を行い、報告書を提出。 47年度実施した合成化学繊維計画調査に引続き、合成繊維モノマー工業の企業化について次の調査を行った。①同国の合成繊維需要推移の予測、②世界の合成繊維原料需給事情の調査、③合成繊維原料の国内消費量と可能性を明らかにする、④工業化についての経済的技術的フィジビリティの検討、⑤最適生産規模粗原料の入手等このプロジェクト推進の長期プランの策定、⑥建設すべき工場の具体案検討、⑦以上の検討をもとにインドネシアの経済社会発展への貢献度の分析。	47	海	47.7.18～47.8.16	8	22,121
			47	〃	48.1.21～48.1.25	1	
			48	〃	48.11.19～48.12.4	8	31,152
			49	〃	49.7.17～49.7.25	1	8,259
12	基礎化学工業開発計画調査	同国の製塩工業及び基礎化学工業の現状と将来性並びにそれに関連する長期計画を策定するための調査及び報告書の提出。	47	海	47.9.4～47.10.10	8	15,948
13	鉄鋼業開発計画調査	鉄鋼業開発のためのマスタープラン作成のための調査。	47	海	47.10.4～47.11.4	8	15,367
14	西部ジャワ地域チタルム水力発電計画調査	ジャワ島西部地域における長期電力需給、およびチタルム水力発電所の開発計画に関する調査を行った。	47	海	47.10.16～47.11.29	6	15,654
15	石油化学工業開発計画調査	原油の付加価値を高めて輸出するため、UNIDOの援助を得て石油化学工業調査Phase Iを行った。今般同調査に続くPhase IIの調査を行うもので、本調査ではインドネシアにおける石油化学工業開発計画を推進するためのマスタープランおよびガイドラインを作成し、石油化学工業開発のための諸施策およびプラスチック加工、合成ゴム、洗剤工業の振興策の策定および勧告を行うと共に同工業の国民経済への貢献度の検討を行った。 ⑧ 49年度の金額については表11の49年度を参照のこと。	48	海	49.1.6～49.2.4	12	69,899
			49	〃	49.7.17～49.7.25	2	

インドネシア

海外開発計画調査事業

インドネシア

年	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人員	経費実績 (千円)
16	カリマンタン地区資源 開発協力基礎調査	<ul style="list-style-type: none"> ○ 鉱物資源賦存の可能性を調査する。 ○ 調査対象地域は中央カリマンタンで、面積約 36,000 km² ○ 49年度は協定接衝、現地踏査。 ○ 50年度は LAND STA データの解析。 ○ 51年度は空中微気探査および空中写真撮影。 ○ 52年度は地質調査、地化学探査。 ○ 53年度は現地指導監督及び関係機関との打合せ。 	49	資	49. 7.15 ~ 49. 8. 5	1	631
			50	〃	50.10.10 ~ 50.10.29	3	52,571
			50	〃	50.12. 9 ~ 50.12.28	3	
			51	〃	51. 4.30 ~ 52. 3.31	21+(4)	
			52	〃	52. 4.12 ~ 53. 1.31	12	201,638
			53	〃	53. 5.16 ~ 53.10.10	10	79,304
17	サダン水力発電開発計 画調査	<ul style="list-style-type: none"> ① プレリミナリー調査 インドネシア、スラウェシ島ウジェンバンゲン市北方約 150 km に位置するサダン川及びその支流であるママサ川、マタロ川流域における包括的な水力開発計画を検討し、技術的、経済的見地から早急に開発すべき最適案策定のためのプレフェジビリティ調査を実施。 ② 水文調査 南スラウェシのサダン河水力開発の一環として、同水系ママサ川流域の降雨量・河川流量等の観測を含む水文調査を実施。 ③ バカル発電所計画調査 ママサ川のカリアン発電開発に関する F/S 実施。取水ダムサイトのボーリング調査、取水路の物理探査、地質調査等。52年度の調査により発電所計画地点を 1 km 下流に移し、バカル発電所計画とした。 調査結果からは現地は水力開発に適しているとの結論に達し、53年以降の円借案件として考慮されている。 	49	海	50. 3. 5 ~ 50. 3.25	6+(1)	15,591
			50	〃	50. 8.28 ~ 50. 9. 6	1	38,370
			50	〃	51. 2.13 ~ 51. 3.27	2	
			51	〃	51. 9. 8 ~ 52. 3.21	16	97,401
			52	〃	52. 9. 5 ~ 52. 9.16	2	5,922
18	都市ガス整備計画調査	インドネシアにおける都市ガスの修復及び開発に必要な技術的、経済的検討及びマスタープランの基本的設計を行うために現地調査を行った。	49	海	50. 3. 7 ~ 50. 3.30	8	11,245
			50	〃	50. 8.24 ~ 50. 8.29	1	11,302
19	ウジェンバンゲン工業 団地建設計画調査	<ul style="list-style-type: none"> ウジェンバンゲン市、あるいは、その近郊において工業団地を建設するためのプレフェジビリティ調査を実施。 51年度の F/S により、建設サイトは 9 候補地から 1カ所にしぼり、規模は 221 ha で、入居予定企業は約 150 社、業種としては、食品、繊維、木工、セラミック、金属、機械等とした。 	50	海	51. 2.25 ~ 51. 3.16	5	13,544
			51	〃	51. 8.25 ~ 51. 9. 3	2	70,492
			51	〃	51.10. 3 ~ 51.11.13	11	
			51	〃	52. 3.21 ~ 52. 3.30	1	

海外開発計画調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派 遣 人 員	経 費 実 績 (千円)
20	オンピリン石炭開発計画調査	同国が計画中のオンピリン石炭開発計画について、炭層賦存状況及び埋蔵炭量確認のため地質調査を実施した。調査全体は3ヶ年度にわたって実施される長期のものであり、炭層が有経であれば54年度にインフラストラクチャー調査を実施する。	52	海	52. 7.17～52. 7.30 53. 1.10～53. 3.31	13	39,156
			53	〃	53. 6.12～54.12. 1 53.11.19～54. 3.31		
21	ブキットアサム石炭火力発電所建設計画調査	「イ」政府は、同国スマトラ島スラタン湖パレンバンより南西130kmに位置するブキットアサム石炭鉱山に産出する石炭を利用し、石炭鉱山開発に伴う所要電力供給のための石炭火力発電所建設に係るF/S調査を要請してきた。これに对应調査団を派遣し、ブキットアサム・メインサイトに建設することがフィジブルであることが結論となった。	52	海	52. 9.25～53.10.22 53. 3. 5～53. 3.11	10	56,247
			53				
22	Energy Data Bank 予備調査	「イ」政府はエネルギー需要に関するデータ・バンクの形成及びエネルギー資源開発探査のためのデータバンクの形成を検討しており、わが国に対し技術協力を要請してきた。これに对应して昭和52年S/W協議を実施し、ひきつづき53年度には業務処理マニュアルを作成し、提示した。	52	海	53. 2.28～53. 3.12	6	5,806
			53	〃	53.10.15～53.11. 4 54. 3. 4～54. 3.13	9	17,494
23	Aceh 尿素肥料工場新設計画調査	「イ」政府は北スマトラAceh地区に産出する天然ガスを利用し、同地区に尿素肥料工場の建設をAseanプロジェクトとして計画している。同国は既にF/S調査を実施済みであり、これをもとに円借を要請してきた。これに対し当該調査結果は未だプレリミナリーな域にあるとし、再度の見直しF/Sを行い報告書を作成した。	52	海	53. 2. 5～53. 3. 8	14	46,937
			53	〃	53. 6.29～53. 7. 8	2	42,751
24	資源開発協力基礎調査 ウラン関係調査	「イ」政府の要請に基づき、昭和52年度から3ヶ年、若しくは4ヶ年にわたって調査を行うもので、52年度は事前調査及びS/W協議を行った。	52	海	52.10.25～52.11.16	1	871
			53				2
25	石油探鉱生産データバンク	同国油田地域南スマトラユニットIIをモデルケースとする石油探鉱生産データバンクを開発することになった。	53	海	53.11.20～53.12.24 53.12.18～53.12.24	9+(1)	35,970
26	マウン水力発電開発計画	インドネシア政府は現在中部ジャワ、セラユ河の2ヶ所に水力発電所計画を有するが、このうちマウン・サイトについて日本の援助により実現されるべく要請があった。 昭和53年度はF/S調査を実施した。	53	海	54. 1.20～54. 3.31	10	36,902

インドネシア

海外開発計画調査事業

インドネシア

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人員	経費実績 (千円)
27	紙パルプ工場新設計画	昭和53年6月鉱工業プロジェクト選定確認調査を行なったが、その際、 ①セメント包装紙新設F/S、②新聞紙工業新設、③既存製紙工場への指導 が要請された、これに対し、上記要請同時実施は困難との見解から、①を主とし ②を考慮しつつ本格調査の調査項目を策定し、インドネシア側との合意のうえ、 今後の方向を決定する。	53	海	54. 3.15 ~ 54. 3.28	7	10,290
28	鉱工業プロジェクト選 定確認調査	(インドネシア、マレーシア) アジア一般を参照のこと。	53	海	53. 6.12 ~ 53. 6.22	(2)	(591)

開発協力事業
開発基礎調査

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派 遣 人 員	経 費 実 績 (千円)	
1	森林造成事業	1972年、インドネシア林業総局長来日の際、インドネシアにおける森林造成について、わが国に協力要請があった。 本調査は、この要請にこたえ、インドネシアにおいて森林造成を進めるにあたっての制度面、技術面、体制面の現状と問題点を把握し、わが国の果す役割についての意見交換を行うとともに、森林造成対象適地の選定を行うことを目的とする。	50	開発基礎一次調査	50.6.1～50.6.20	4	4,200	
2	南スマトラ森林造成事業	開発基礎一次調査により有望な森林造成事業対象地と認められた南スマトラの草原状地帯について、森林造成プロジェクトの基本構想を策定するために現地調査を実施し、必要な情報、資料を収集するとともに、開発協力の進め方について相手国政府等関係機関との意見交換を行った。 52年度S/W交換し、このS/Wにもとずき地図作成作業を実施した。 53年度最終F/S調査を実施し、土壌調査、森林造成計画の策定を行った。	50	開発基礎二次調査	50.11.26～50.12.21	6	6,620	
			51	同上報告書作成				⑧ 956
			52	開発計画	52.8.17～52.12.13	7	24,774	
			53	開発計画	53.6.20～53.7.29	9	45,297	
			53	開発計画	53.12.20～54.1.28	1		
3	中部スラウェシ林業開発事業	本件は、トギアン諸島地域の地域開発に資するため、熱帯降雨林を対象に未利用樹種の利用開発、誘導造林をも含めた伐採跡地での森林造成、関連施設の整備等、林業を主体とした地域開発の可能性を検討することを目的とするものである。これまで基礎一次調査および基礎二次調査を実施し、現地の概況調査と関係資料情報の収集分析ならびに相手国政府との意見交換を行った。 52年度は、調査により明らかにされた開発基本構想に従い、開発計画策定作業を行った。	50	開発基礎一次調査	51.3.25～51.4.11	4	3,704	
			51	同上報告書作成				⑧ 681
			51	開発基礎二次調査	51.10.8～51.11.4	8	33,910	
			51	開発計画調査	52.5.9～52.6.17	4	16,150	
			52	開発計画調査		9	21,299	
			52	開発計画調査	52.5.9～52.10.21		527+18,483	
4	林業協力	林業協力の円滑な推進をはかるため、その実施内容および今後の協力の進め方等についてインドネシア国政府と意見交換を行った。	51	計画打合せ	51.8.5～51.8.14	4	2,117	
5	スマトラ農業開発協力	インドネシアにおけるオイルパーム栽培は、自然条件に恵まれたスマトラ島中央部において大規模プランテーションが行われている。しかし、同島北西部にはミューラボ地域をはじめ広大な未利用林地を有しており、オイルパーム栽培等による開発を強く望んでいる。本調査は、インドネシア政府、州関係者との意見交換および計画地域での現地調査を行って、わが国民間企業の開発事業への参加の可	51	開発基礎一次調査	51.10.14～51.11.3	6	5,764	

インドネシア

開発協力事業
開発基礎調査

年度	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人員	経費実績 (千円)
		能性を探り、開発協力への検討に資することを目的とする。					
53	ドキアン諸島農業開発協力	ドキアン諸島における森林伐採跡地(4万ha)は造林・農業開発が期待されている。 53年度においては農産物の開発可能性及び開発基本構想の策定を実施した。	53	基礎二次	54.3.15～54.3.21	6	5,161

インドネシア

開発協力事業
投融資審査等調査

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人員	経費実績 (千円)									
1	バリックババン地区林業投融資審査等調査	インドネシア国東カリマンタン・バリックババンにおける林業開発事業に対する資金協力に際し、本事業に対するインドネシア政府の許認可の確認と融資対象事業の必要性、妥当性についての調査。	49	投融資審査等調査	50.3.2～50.3.9	4	1,799									
2	関連施設整備事業融資調査	1. インドネシア国中部ジャワ州チラチャップ地区におけるセメント開発事業に付随するインフラ施設整備事業資金に対する融資前調査。 2. インドネシア国北スマトラ・アチェ州メラボール県における森林開発事業に付随するインフラ施設整備事業資金に対する融資後調査。	50	投融資審査等調査	50.6.2～50.6.17	3	1,807									
3	農業開発投融資審査等調査	1. 南スマトラ・ランボン州における、とうもろこし開発事業にかかる乾燥貯蔵施設に対する融資後調査(海外買引継案件)。 2. 西部ジャワ州における薬草開発事業ならびに当事業に伴う関連施設整備事業に対する融資後調査。 3. 南スラウェシ州における製糖開発事業に対する融資後調査。	50	投融資審査等調査	50.8.4～50.8.21	3	2,150									
4	投融資審査等調査	調査対象プロジェクト <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>プロジェクト名</th> <th>資金名</th> <th>対象事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)パデコ林業開発事業</td> <td>関連施設整備資金</td> <td>道路、診療所等の建設</td> </tr> <tr> <td>(2)マリノ試験造林事業</td> <td>試験造林資金</td> <td>タイワン桐等の試験造林</td> </tr> </tbody> </table>	プロジェクト名	資金名	対象事業内容	(1)パデコ林業開発事業	関連施設整備資金	道路、診療所等の建設	(2)マリノ試験造林事業	試験造林資金	タイワン桐等の試験造林	50	投融資審査等調査	50.10.20～50.11.1	3	1,619
プロジェクト名	資金名	対象事業内容														
(1)パデコ林業開発事業	関連施設整備資金	道路、診療所等の建設														
(2)マリノ試験造林事業	試験造林資金	タイワン桐等の試験造林														
7	関連施設整備事業融資調査	インドネシア国北スマトラ州におけるアルミニウム製錬事業に付随するインフラ施設整備事業資金に対する融資前調査。	50	投融資審査等調査	51.1.12～51.1.28	4	2,332									
8	投融資審査等調査	南スラウェシ州マリノ地区における紅茶試験事業に対する融資前調査。		投融資審査等調査	51.4.27～51.5.9	3	1,891									
9	関連施設整備事業融資調査	(インドネシア、マレーシア) アジア一般を参照のこと。	51	投融資審査等調査	51.1.22～51.12.17	(2)	(841)									
10	林業開発投融資審査等調査	1. モンゴリ島におけるモンゴリ林業開発に係る関連施設整備事業資金の融資後調査および融資前調査。 2. クリアブ島におけるクリアブ林業開発に係る関連施設整備事業資金の融資後調査(海外買引継案件)および融資前調査。 3. 南スマトラ州スマングス林業開発事業に係る関連施設整備事業資金の融資後	51	投融資審査等調査	52.2.7～52.3.1	3	2,983									

インドネシア

開発協力事業
投融資審査等調査

インドネシア

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人員	経費実績(千円)
		調査(海外取引案件)。 4. 北スマトラ試験造林事業に対する試験造林資金の融資後調査。					
11	農業開発事業投融資審査調査	(インドネシア、タイ、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	52	投融資審査	52.10.4～52.10.25	(5)	(1,070)
12	林業開発事業投融資審査調査	東カリマンタン、ブラウ地区、タカラン地区の林業開発に係る関連施設整備事業資金の融資後調査。	52	投融資審査等調査	52.10.5～52.10.19	3	1,978
13	インドネシア国民住宅試験事業等審査調査	(インドネシア、シンガポール) アジア一般を参照のこと。	52	投融資審査等調査	53.2.20～53.3.4	(3)	(804)
14	シンガポール投融資審査等調査	(インドネシア、マレーシア、シンガポール) アジア一般を参照のこと。	52	投融資審査調査	53.2.22～53.3.4	(4)	(651)
15	林業開発事業投融資審査調査	1. 南スマトラ、パデュ林業開発に係る関連施設整備事業資金の融資後調査。 2. 中カリマンタン・カディンガン林業開発に係る関連施設整備事業資金の融資後調査。	53	投融資審査調査	53.7.2～53.7.19	3	2,079
16	アサハン投融資審査調査	北スマトラ・アサハン、アルミニウム開発に係る関連施設整備事業資金の融資後調査。	53	投融資審査調査	54.1.21～54.1.30	5	2,254

開発協力技術指導

その1 専門家派遣

プロジェクト名	年度	人数	派遣期間	経費実績(千円)
B F I 林業開発	50	2	50. 8.28 ~ 50.10.11	} 2,866
ランボン農業開発	50	2	51. 3.31 ~ 51. 4.18	
アサハンアルミプロジェクト	51	1	51. 7.20 ~ 51. 7.31	
マリノ林業技術指導	51	2	52. 3.17 ~ 52. 3.26	1,024
ランボン農業技術指導	51	2	52. 3.25 ~ 52. 3.31	④ 661 3,363
ランボン農業開発	52	(2)	52. 4. 1 ~ 52. 9.24	12,767
ランボン農業開発	53	2	54. 1.15 ~ 54. 3.31	8,011
トギアン林業開発	53	3	54. 3.25 ~ 54. 3.31	2,114
アサハンアルミ工業開発	53	1	54. 2.23 ~ 54. 3.14	472
マラッカ海峡燈台建設 (アジア一般参照。)	53	(3)	53. 8.23 ~ 53. 9. 1	(206)

インドネシア

その2 研修員受入

研修科目	年度	人数	研修期間	研修場所	経費実績(千円)
林業開発プロジェクトリーダー養成	49	5	50. 3. 8 ~ 50. 3.31	(社)日本林業開発協会	1,710
栽培管理技術	50	1	50. 8. 1 ~ 50. 8.31	日本熱帯農業学会	} 3,021
農業機械技術	50	1	50. 8. 1 ~ 50. 8.31	マルマ重車朝顔	
林業開発現地従事者リーダー養成	50	3	50. 8.30 ~ 50.10.28	(社)日本林業技術協会	
林業開発現地従事者リーダー養成	51	2	51. 8.28 ~ 51.10.26	(社)日本林業技術協会	1,679
薬用植物栽培	53	2	53. 9. 5 ~ 53.11. 2	北海道立北見農業試験場	2,570

〔開発投融資〕

インドネシア

事業名	融資承諾年月日	融資承諾額(百万円)	事業地	対象事業
ランボンとうもろこし開発事業	46.1.29	64.1	ランボン州	乾燥貯蔵施設
ランボン農作物開発事業	48.11.19	30.8	ランボン州	農場道路
スマトラ木材開発事業(終了)	46.9.22	73.809	スマトラ	木材、道路
南スラウェシ木材開発事業	46.9.22	135.78	南スラウェシ	木材、道路
南スラウェシ木材開発事業	46.9.22	66.52	南スラウェシ	木材、道路
バリックバパン林業開発事業	46.12.2	180	東カリマンタン	道路
バリックバパン林業開発事業	47.7.19	147	東カリマンタン	道路
バリックバパン林業開発事業	50.3.28	326.2	東カリマンタン	道路、病院、学校、橋梁、技術者養成所
バリックバパン試験造林事業	50.3.31	321	東カリマンタン	造林
カティンガン林業開発事業	48.1.23	328.8	中カリマンタン	道路、学校、診療所
カティンガン林業開発事業	48.1.23	8	中カリマンタン	スピードボード
カティンガン林業開発事業	51.6.26	215.4	東カリマンタン	道路、診療所、集会所等
プロボリンゴ林業開発事業	48.9.7	92.4	東ジャワ	発電設備
プロボリンゴ林業開発事業	48.9.7	140	東ジャワ	公共貨物船
タリアブ林業開発事業	48.6.15	270	タリアナ島	道路、病院、学校、訓練所
スマングス林業開発事業	49.3.29	259.5	南スマトラ	道路、学校、寺院等
薬草開発事業	50.3.31	30	西ジャワ州	道路、給水施設、教育、植物園
薬草開発事業	50.3.31	173.6	西ジャワ州	15 ha 熱帯薬用植物(ズボイシヤ)
パンガローネ製糖事業	50.3.31	991.7	南スラウェシ	100 ha 甘蔗栽培
マリノ試験造林事業	50.3.28	63.2	南スラウェシ	40 ha 桐、バルサ、ユーカリ、メルクン松、造林
ブラウ林業開発事業	50.3.28	324.5	東カリマンタン	道路、学校、教会、集会所、電気、水道、浴場
タラカン林業開発事業	50.6.28	47.8	東カリマンタン	集合船、棧橋、駐在所、診療所、集会所、学校、モスク、道路
モンゴリ林業開発事業	50.10.30	285	モンゴリ島	道路、学校、モスク
チラチャットセメント開発事業	50.10.30	153.	中部ジャワ	道路
北スマトラ試験造林事業	51.2.23	66.1	北スマトラ	180 ha スギ、ヒノキ、マツ造林
アサハンアルミニウム精錬事業	51.3.31	174.3	北スマトラ	道路、橋梁、港湾、街道
アサハンアルミニウム精錬事業	51.11.2	1,743	北スマトラ	道路、港湾、住宅
アサハンアルミニウム精錬事業	53.6.2	1,050	北スマトラ	道路、橋梁、港湾、街造り

〔開発投融資〕

事業名	融資承諾年月日	融資承諾額(百万円)	事業地	対象事業
アサハンアルミニウム精錬事業	53.12.26	3,500	北スマトラ	道路整備
南スラウェシたばこ試験事業	51.7.6	99.4	南スラウェシ	栽培試験
南スラウェシ紅茶試験事業	51.7.6	62.7	南スラウェシ	栽培試験
南スラウェシ・マリノ紅茶試験事業	53.10.6	17.3	南スラウェシ	紅茶試験栽培
パデコ林業開発事業	52.9.10	295.1	南スマトラ	道路、診療所、公民館等
ランボンキャッサバ試験事業	52.12.16	85.6	ランボン	200 ha キャッサバ
国民住宅試験事業	53.3.23	99	ジャカルタ	ローコストモデルハウス建築
ランボン農業開発事業	53.10.6	46.6	ランボン	農業開発(MITSUGORO農場)
スラウェシ・トギアン林業開発事業	53.7.28	317	スラウェシ(トギアン)	関連施設整備
スラウェシ・トギアン未利用樹開発調査事業	53.7.28	266.6	スラウェシ(トギアン)	未利用樹開発
スラウェシ・トギアン試験造林事業	53.7.28	33.6	スラウェシ(トギアン)	造林

インドネシア

インドネシア共和国 Republic of Indonesia

首都：ジャカルタ

面積	独立年月日	政体	宗教	言語	民族または人種構成	通貨	開発段階における国の分類				その他		
1,904,345 km ²	1945.8.17	共和国	回教(90%)、キリスト教(7%)、ヒンズー教(2%)、その他	インドネシア語	ジャワ族、スンダ族、マドゥラ族 その他4種族	Rupiah (Rp.) = 100 Sen	PDC	LLDC	MSAC	UNCTAD	世銀	OPEC	OAPFC
							O			A	O	O	

インドネシア

I 国別主要指標

(1) 社会指標

① 年央推計人口

単位：1000人

年	1950	1955	1960	1965	1970	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978
人口		83,858	93,506	104,879	117,470	121,600	124,600	127,600	130,600	133,700	133,505	135,993

② 人口増加率

単位：(%)

年	1960~1975	1970~1977
人口増加率	2.2	1.8

人口密度

人数/km ²	71.9
調査年	1977

③ 出生死亡率

1,000人あたり出生・死亡数

年	1970	1974	1975	1976	1977
出生率	48.3		42.9		
死亡率	9.2		16.9		
乳児死亡率	87.2				

④ 主要都市人口

都市	調査年	人口(1000人)
ジャカルタ	1971	4,576
スラバヤ	"	1,556
バンドン	"	1,202

(2) 経済指標

① 国民総生産・国際収支

項目	単位	年	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978
GNP	総額	百万ドル	8,897	14,010	18,800	25,680	29,120	32,443	42,680	48,820
	国民1人当り	ドル	73	120	150	200	220	240	320	360
公定歩合	%				6.00					
国際収支	総合収支	百万ドル	-1	407	340	688	-857	702	997	99
	経常収支		-572	-354	-476	598	-1,162	-908	-15	-1,223
	貿易収支		81	348	552	2,631	1,419	1,800	3,291	2,689
	基礎収支		5	167	45	1,090	1,123	1,555	1,476	292
長期資本収支		377	501	521	492	2,244	2,262	1,491	1,515	
繰入	10億ルピア		344.60	428.00	590.60	967.70	1,753.60	2,241.90	2,906.00	3,535.40
繰出	%		457.90	545.00	736.30	1,164.30	1,977.90	2,730.30	3,684.20	4,305.70
デッド・サービス・レシオ	%		7.1	6.5	6.6	5.8	8.1	11.2	15.9	
国際通貨準備高	合計	百万ドル	187	574	807	1,492	586	1,499	2,528	2,663
	金		2	2	2	2	2	2	7	
	SDR		0	39	52	68	7	5	26	
	IMFポジション					35			83	
外因為替保有高	ドル		185	533	752	1,386	577	1,492	2,400	
公的債務残高	ドル		4,261.4	5,098.5	6,780.1	9,195.3	11,764.3	14,481.5	15,913.9	
公的債務支払高	ドル		3,341.0	4,093.0	4,980.7	6,277.4	8,112.3	9,921.8	11,413.5	12,788.2

② 国内総生産

項目	単位	年	1960	1970	1973	1974	1975	1976	1977
GDP	合計	百万ドル	6,780	9,151	16,273	25,802	50,470	37,270	
	1人当り	ドル	73	77	126	200	230	279	
GDP指数	合計	%	75	100	129	138	146		
	1人当り	%	96	100	119	126	128		
		単位	1960~1970		1970~1977		1\$=415 Rp.		
GNP	合計	%	2.6		7.0				
	1人当り	%	0.0		5.1				

③ 国内総生産構成比(通貨単位：10億ルピア)

単位：(%)

年	国内総生産(通貨単位)	政府の最終消費支出	民間最終消費支出	在庫増	総固定資本形成	輸出	輸入
1970	13,340.0	9	81	14	8	15	16
1974	10,768.0	11	65	17	8	29	21
1975	12,190.0	15	66	20	8	23	22
1976	15,467.0						
1977	18,706.0						
1978	21,788.0						
年	国内総生産(通貨単位)	農業	鉱工業	建設業	卸小売業	運輸業等	その他
1970	13,340.0	47	9	3	9	3	13
1974	10,768.0	32	8	4	2	4	29
1975	12,643.0	33	9	5	2	4	28
1976	15,467.0						
1977	18,706.0						
1978	21,788.0						

*1 表示されている年次は、厳密にはそれ以前の年次と比較できない。 *2 卸小売業はその他に含まれている。

インドネシア

④ 国民所得

項目	年	単位	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
国民所得総額		100万ドル		9,899	14,624	23,186	26,402		
1人あたり国民所得		ドル		81	117	182	202		

出所：国連 1\$ = 415Rp.

⑤ 年平均インフレ率

1970~77	22.0 %
---------	--------

出所：世銀

⑥ 種類別公的対外債務残高の内訳

1975年12月31日現在

(単位：百万ドル)

年現在	単位	債務残高(ディスバースメント)	債務残高(コミットメントベース)					公的対外債務返済額の総輸出額に占める比率				
			合計	二国間	多数国間	サプライヤー	銀行	その他	1973年	1976年	1977年	1978年
1975年12月末	百万ドル	8,124.1	11,764.3	5,834.3	1,288.7	1,728.4	2,516.6	396.3	6.4	11.3		
1976年12月末		9,917.4	14,481.5	7,016.2	1,960.2	1,710.0	3,377.8	417.2	3.9	11.9		
1977年12月末		11,408.7	15,903.9	8,281.9	2,485.9	1,549.1	3,377.5	209.6	8.1			

出所：世銀

⑦ 卸売物価指数

1970=100

項目	年	1965	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
総合			100	114	157	231	245		
農産物			100	118	159	212	248		
建築材料									
織物									

⑧ 消費者物価指数

1970年=100

項目	年	1965	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
総合			104.4	111.1	145.6	204.6	243.8	292.2	324.5
食料			103	113	162	229	277	338	

出所：国連

③ 貿易指標

① 総合

項目	年	単位	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978
輸出総額		百万ドル	1,234	1,778	3,211	7,426	7,103	8,547	10,853	
輸出依存度		%	13.5	14.5	19.5	30.1	25.2			
対日輸出額		百万ドル		1,197.50	2,213.65	4,571.52	3,430.26	4,090.67	4,996.59	5,247.0
輸入総額		百万ドル	1,103	1,562	2,729	3,842	4,770	5,673	6,230	
輸入依存度		%	12.0	14.7	17.4	15.5	16.9			
対日輸入額		百万ドル		615.47	902.40	1,450.34	1,849.80	1,638.66	1,797.46	2,095.0

出所：国連

(輸出・輸入依存度は国民総生産に対する輸出額(rob)・輸入額(cif)のそれぞれの割合)

② 主要相手国別輸出入構成

1977年

単位：(%)

輸 出	国名	日 本	米 国	シンガポール	オランダ	西ドイツ
	シェア	40	27.7	9.2	3.4	2.2
輸 入	国名	日 本	米 国	シンガポール	西 独	タ イ
	シェア	27.1	12.5	8.6	7.9	5.1

出所：国連

④ 主要輸出品目の構成比

1977年

単位：(%)

品 目 名	原 油	木 材	コ ー ヒ ー	ゴ ム
構 成 比	68.2	9.1	6	5.6

(4) 農業・林業・水産

① 農業生産指数 (1969~1971年=100)

単位：(%)

項目	年	1970	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978
総合		100	106	115	121	123	125	128	
食料		100	107	117	124	126	128	131	

出所：FAO 総合は食料品目その他、繊維、茶、コーヒー、煙草、工業用油料種子及びゴムを含む。

③ 農林業用地・生産

項目	年	単位	1974年	1975年	1976年	1977年	備考
総面積		ha 1000					(含む内水面)
耕地		"	13,300	13,350	18,600		(二毛作地は1回のみ計上)
樹林地		"	5,200	5,250			(栽植地)
牧場・牧草地		"	9,875	9,875			(5年以上使用のもの)
森林		"	121,600	121,400			(自然林、栽植地)
その他		"	46,460	31,260			(建築物前地、道路、公園、内水面)
農家人口		1000人	79,160	86,560			
(農業生産)							
米		1000t	22,473	22,570	23,112	24,027	
小麦		"				355	
とうもろこし		"	3,011	2,638	2,512	2,800	
馬鈴薯		"	178	180			
大豆		"	586	563	482	489	
コーヒー		"	161.0	162.0	174.0	175.0	
茶		"	64.6	69.0	* 70.0	60.0	
粗糖		"			1,157	1,150	
棉花		"	2	* 2	5		

* 推計値

④ 肥料消費

項目	年	単位	1970	1973	1974	1975	1976	1977
窒素肥料		1000t	201.7	* 350.0	* 345.0	* 341.9		
磷酸肥料		"	29.0	85.0	* 114.1	* 116.5		
カリ肥料		"	6.5	40.3	35.0	* 25.0		

* 暫定数値 出所：国連 調査年は翌年6月30日に終る肥料年度

⑥ 漁獲

項目	年	単位	1971	1973	1974	1975	1976	1977
漁獲量		1000t	1,244.5	1,265.1	1,336.2	1,389.9	1,448.0	

出所：FAO

② 1人あたり食糧生産指数

1969~71=100 (%)

1975~77年平均	104
------------	-----

出所：世銀

項目	年	単位	1974年	1975年	1976年	1977年	備考
葉煙草		1000t	78.3	83.0	83.0	80.0	
天然ゴム		"	855.0	* 825.0	845.0	850.0	
馬		1000頭	704	704	704		
牛		"	6,687	6,726	6,765		
豚		"	4,358	4,378			
羊		"	3,151	3,151			
羊毛		1000t					
皮革		"					
牛乳		"	43	43			
鶏卵		"	65.0	65.6			
ココア		"	3.5	3.0	4.0		
砂糖		"	935	1,207	1,380		
バナナ		"	1,940	* 2,001	3,100		
アバカ		"	13	* 15			
コブラ		"	7,200	7,820	8,150		
原木		立方 100万	134.2	128.7	129.8		
落花生		1000t			550	556	

出所：国連、FAO

⑤ 立木伐採

項目	年	単位	1970	1972	1973	1974	1975	1976
総計		1000m ³	110,685	122,946	134,307	132,842	129,491	129,831
工業用材		1000m ³	12,685	18,946	27,307	23,842	18,491	* 18,831

出所：FAO

* 推計

(5) 鉄・工業、エネルギー

① 鉄・工業生産指数 1970 = 100

項目	年	1960	1965	1971	1973	1974	1975	1976	1977
総合(建設を除く)									
鉄業									
製造業									
電気・ガス・水道									
建設									

インドネシア

③ 鉄業生産

品目	年	単位	1973	1974	1975	1976	1977	1978
石炭		1000t	149	156	206	193	231	264
原油		〃	66,216	67,979	64,116	74,195		
* 天然ガス		100万m ³	46,889	53,422	58,669	82,379		
*2 マンガン		1000t	7.6	6.5	6.5	4.1		
鉄		〃					189	181
銅		〃						
亜鉛		〃						
錫		t	22,648	25,630	25,346	23,418		
*2 ニッケル		t				967	1,207	
*1 ポークサイト		1000t	1,229	1,290	993	940	1,301	1,068
クローム		〃						
金		kg	352	265	321			
*3 銀		t	9	6	5			
燐		1000t	1	6				
ダイヤモンド		1000カラット	3	3	3	3		(工業用)
ダイヤモンド		〃	12	12	12	12		(装身用)
自然硫黄		1000t		2	4			

* : 生産高: 地下に採入されたガスおよび廃棄ガスを含む。

出所: 国連

*1: 粗鉄を乾燥した鉄であらわした数字。

: 資料: 合衆国鉄山局

*2: 精鉄中の鉄含有量

⑤ 原材料消費

品目	年	単位	1970	1973	1974	1975	1976	1977	備考
銅		1000t	432	1,080	1,200	1,348			
錫		t	352	406	335	500			
ゴム		1000t							
合成ゴム		〃							
棉花		〃	43.4	54.2	65.0	80.2			
羊毛		100t							

出所: 国連

② 主要資源埋蔵量

品目	年	単位	調査年				備考
			1962-72	1975	1976	1977	
石炭		100万t	573				原油埋蔵量 1978.1月現在 182億バレル
経済的埋蔵量		〃	163				
付加的資源		〃	410				
原油		100万t		1,614			
天然ガス		10億m ³		510			
天然ウラン		1000t					

④ 工業生産

品目	年	単位	1973	1974	1975	1976	1977	備考
煙草		100万本	41,866					
生糸		1000t						
毛織物		100m ²						
綿糸(純)		1000mt	54.2					
織物(雑交織)		〃						
ガソリン		1000t	2,046	1,888	1,812			
重油		〃	11,081	9,663	8,249			
灯油		〃	3,253	2,669	2,247			
錫		トン	14,632	15,065	17,826	23,489	25,800	
亜鉛		1000t						
アルミニウム		〃						
銅		〃						
鉄・合金		〃						
粗鋼		〃						
セメント		〃				1,979	2,879	
自動車		台				75,271	93,077	
(アセンブリー)		〃						
ラジオ		〃	900					
尿素		1000t				412	990	

出所: 国連

⑥ エネルギー・生産・消費

単位: 石炭換算 100万t

項目	年	1960	1970	1973	1974	1975	1976	1977	備考
生産			60.55	104.37	107.92	105.08			
消費			13.30	20.63	20.33	24.21			
1人あたりキログラム			* 154		158	178	218		

* 1972年

⑦ 発 電

項目	年	単 位	1970	1973	1974	1975	1976	1977
発 電 量		KWh 100万	2,100	2,932	3,246	3,790	4,040	
(内 水 力)		"	1,245	1,548	1,779	1,850		
1人あたり発電量		KWh	* 16	* 20	* 25	* 60		
発 電 能 力		KW 1000	* 367	* 684	* 1,044	* 1,100		
(内 水 力)		"		* 404				

出所：アジア開発銀行

*：国連

⑥ 運 輸

① 道 路

項目	年	単 位	1970	1973	1974	1975	1976	1977
道 路 延 長		Km				35,590	95,053	
舗装道路延長		Km				17,494	26,573	
舗 装 率		%				49.2	28.6	

出所：IRF

③ 鉄 道 輸 送

項目	年	単 位	1970	1973	1974	1975	1976	1977
車 両 数		台						
機 関 車		"		1,179				
客 車		"		2,407				
貨 車		"		21,960				
輸 送 量		100万						
旅 客		人・Km (100万)	3,378	2,727	3,466	3,534	3,371	
貨 物		トン・Km (100万)	855	1,069	1,116	959	701	

出所：アジア開発銀行
国連

・「貨物輸送」は通過輸送及び梱包を除く。

・「貨物輸送」は船舶用品を含む(インドネシアは「積荷」のみ。)

② 自動車保有台数

種別	年	単 位	1970	1973	1974	1975	1976	1977
乗 用 車		1000台	241	310	358	383		
1台あたり人口		台/人				355.1		
商 用 車		1000台	127	175	198	232		

出所：国連

④ 海 上 輸 送

項目	年	単 位	1970	1973	1974	1975	1976	1977
積 荷		1000t	* 44,094	* 70,977	* 80,869	* 73,211		
揚 荷		"	3,715	8,940	10,444	10,383		
入 港 船 舶		"						

*「貨物輸送」は船用燃料を含む。

出所：国連

⑤ 航 空 輸 送

項目	年	単 位	1970	1973	1974	1975	1976	1977
旅 客		人・Km (100万)	876	1,766	2,205	2,556	3,108	
貨 物		トン・Km (100万)	18.1	31.3	45.0	46.7	43.3	
郵 便		"	1.4	3.5	3.7	3.8		

出所：国連
アジア開発銀行

(7) その他の社会指標

① 1人あたりカロリー、蛋白質摂取量

インドネシア

項目	1970		1975		1976		1977	
	摂取量	動物性の割合	摂取量	動物性の割合	摂取量	動物性の割合	摂取量	動物性の割合
カロリー	1,920	2%		%		%		%
蛋白質	45g	%	g	%	g	%	g	%

*概数

② 在学率・文盲率 (15歳以上人口100に対する文盲人口の割合)

単位：(%)

項目	1971			1973			1975		
	男	女	平均	男	女	平均	男	女	平均
在学率	54.6	45.3							
文盲率	29.2	51.0							
識字率	60						62		

*6~24歳

出所：国連

*10歳以上、西イリアンを除く。

⑤ 新聞発行・新聞用紙消費

項目	年	単位	1970	1973	1974	1975	1976	1977
人口1000人当り新聞発行数		部	* 7	—	15	—		
用紙消費量(総計)		1000t	43.6	69.7	59.4	59.4		
1人あたり消費量		kg	0.4	0.5	0.5	0.4		

*1965年

出所：国連

① 水道、電気、住宅

項目	年	単位	1970	1971	1975	備考
浄水受給者の対人口比		%		* 60.5 *1 47.2	12%	
電灯普及率		%		63.5		
1部屋当り平均人口		人		* 1.7		

*：都市部

出所：国連

*1：農村部

③ 出生時平均余命、出生率、死亡率

調査年	単位	男	女	平均
出生時平均余命 1977年	才			48
人口1,000人当りの普通出生率	%	1960		47
	%	1977		57
人口1,000人当りの普通死亡率	%	1960		23
	%	1977		16

出所：国連

④ 病院施設

項目	年	単位	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976
病院数						1,371			
病床数		ベッド				89,086			
1ベットあたり人口		人				* 1,946			
医師1人あたり人口		人				* 16,535	18,863	16,430	

*1975~76年

出所：国連

⑥ 放送受信機・電話普及率

項目	年	単位	1970	1973	1974	1975	1976	1977
ラジオ		台/1000			5,000			
人口1000人あたりラジオ保有台数		台			39			
テレビ		台/1000	90					
人口1000人あたりテレビ保有台数		台	0.7					
電話普及台数(人口1000人あたり)		台	0.2	0.2	0.2	0.2		

(1) 許可数(受信許可制度による)

出所：国連

(2) 推定使用台数

II 経済技術協力

(I) 開発途上国の援助受取高と債務

① 開発途上国援助受取高

単位：100万ドル

事 項	1974	1975	1976	1977	1978
総受取高(DAC諸国、国際機関) Net	1,047.90	2,627.1	2,698.0	895.9	1,442.4
政府開発援助受取高 Net	663.13	691.85	668.6	514.3	626.5
(内) 二国間援助受取高 Net	539.79	526.76	523.9	399.2	541.0
技術協力受取実績 Net	80.76	83.77	109.86		

② 政府開発援助の条件(コミットメント)

単位：100万ドル

事 項	1974	1975	1976	1977	1978
O D A 計				923.73	713.8
贈 与				194.89	174.2
借 款				728.84	535.6
借款のグラントエレメント(G・E)%				54.86	57.6
ODAのグラントエレメント(G・E)%				64.39	68.2

③ 開発途上国の債務

単位：100万ドル

事 項	1975年末現在	1976年末現在	1977年末現在	1978年現在
1960～1977年贈与総受取高(累計)	1,515	1,697	1,857	
直接投資残高	3,500	5,100	5,160	
債務(支払ベース)				
総 計	8,917	10,298	12,041	
DAC諸国政府開発援助に対する債務	3,207	3,537	4,173	
債務返済高				
総 計	596	1,086	1,371	
DAC諸国政府開発援助に対する債務	90	97	149	
債務返済率	8			

インドネシア

② DAC 諸国の経済協力

① 経済協力総額

単位：100万ドル

区分	国名	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978
二 国 間 援 助 (ネ ッ ト)	オーストラリア	20.0	17.1	28.4	28.1	45.3	71.0	63.4		
	オーストリア		0.2	2.9	-3.5	-0.4	1.3	4.3		
	ベルギー	3.9	7.4	7.3	18.5	16.6	12.6	194.4		
	カナダ	3.1	2.1	13.0	17.4	27.8	42.0	57.9		
	デンマーク	0.6	1.0	1.7	0.3	0.8	3.9	87.4		
	フィンランド						*			
	フランス	16.5	4.9	7.6	135.9	71.1	76.5	179.4		
	西ドイツ	32.7	81.2	45.2	36.6	65.8	135.0	208.4		
	イタリア	6.7	45.2	-9.1	-0.5	7.8	9.5	28.5		
	日本	157.5	284.2	245.1	599.4	499.4	663.0	1,109.8		
	オランダ	63.8	45.4	56.2	77.0	70.7	62.0	47.3		
	ニュー・ジーランド			2.0	2.2	4.0	7.1	4.2		
	ノールウェー	-0.6	2.6	0.1	1.7	0.2	0.1	90.6		
	スウェーデン	*		0.1		-0.1				
	スイス	0.3	0.1	0.6	12.7	-9.1	12.8	6.8		
イギリス	4.7	16.7	18.1	24.8	30.4	147.2	7.6			
米 国	204.0	330.0	347.0	398.0	70.0	1,159.0	272.0			
計	515.2	838.1	764.2	1349.0	900.5	2,403.0	2,362.0			
国 際 機 関 (ネ ッ ト)	AF. D. B.									
	A.F.E.S.D.									
	AS. D. B.	0.7	0.7	4.0	15.5	11.5	20.2	34.4		
	CAR. D. B.									
	E. E. C.	4.4	9.1	3.1	0.4	9.6	0.8	0.2		
	E. I. B.									
	I. B. R. D.						56.8	156.3		
	I. D. A.	3.1	26.8	32.0	59.2	76.3	106.9	99.5		
	I. D. B.									
	I. F. C.		3.0	6.8	14.8	23.6	-0.4	0.1		
	O.A.P.E.C.									
S.A.A.F.A.										
U. N.	7.9	14.3	13.8	22.9	26.9	39.7	22.1			
計	16.1	44.9	59.7	112.8	147.7	224.0	312.6			
OPEC (二国間)				1.0	1.1		21.9			
合 計	529.3	883.0	823.9	1,462.8	1,049.1	2,627.0	2,678.4			

② 政府開発援助

単位：100万ドル

区分	国名	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978
二 国 間 援 助 (ネ ッ ト)	オーストラリア	18.0	17.1	24.4	26.4	32.1	33.2	29.5	26.7	
	オーストリア					0.3	0.9	0.4	0.6	
	ベルギー	3.7	5.8	7.0	12.1	14.5	14.5	13.2	14.0	
	カナダ	3.1	2.1	13.0	17.4	25.8	34.1	22.4	11.8	
	デンマーク	0.6	1.0	1.7	0.3	0.8	3.9	0.3	-0.4	
	フィンランド						*			
	フランス	14.8	28.4	13.0	24.5	30.8	36.5	26.9	12.7	
	西ドイツ	24.6	44.0	60.0	46.6	57.6	44.0	35.6	24.5	
	イタリア	18.7	50.7	-3.2	*	-2.0	0.2	10.4	-1.7	
	日本	125.8	111.9	103.2	142.9	221.1	197.9	200.5	148.4	
	オランダ	47.0	44.8	53.4	67.6	54.1	44.2	39.7	44.3	
	ニュー・ジーランド			2.0	2.2	4.0	7.1	4.2	2.7	
	ノールウェー	*	*	0.2	0.1	0.2	0.1	0.5	3.5	
	スウェーデン	*				*				
	スイス	0.3	0.1	0.6	0.8	2.7	6.1	5.9	1.2	
イギリス	6.5	14.2	16.9	19.5	15.7	13.1	7.4	9.0		
米 国	186.0	227.0	158.0	158.0	82.0	91.0	127.0	102.0		
計	448.9	547.1	450.2	518.4	539.7	526.8	523.9	399.3		
国 際 機 関 (ネ ッ ト)	AF. D. B.									
	A.F.E.S.D.									
	AS. D. B.	0.7	0.7	4.0	15.5	10.6	17.7	23.2	13.0	
	CAR. D. B.									
	E. E. C.	4.4	9.1	3.1	0.4	9.6	0.8	0.2	2.7	
	I. D. A.	3.1	26.8	32.0	59.2	76.3	106.9	99.5	48.9	
	I. D. B.									
	O.P.E.C.									
	S.A.A.F.A.									
	U. N.	7.9	14.3	13.8	22.9	26.9	39.7	22.1	21.4	
	計	16.1	41.9	52.9	98.0	123.4	135.1	145.0	86.0	
OPEC (二国間)					0.1		0.1	29.3		
合 計	465.0	589.0	503.1	616.4	663.2	691.9	669.0	514.6		

③ 技術協力

単位：100万ドル

区分	国名	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
二 国 間 援 助 (ネ ッ ト)	オーストラリア	1.5	1.4	2.1	2.2	3.8	8.8	10.4	10.7
	オーストリア					0.3	0.1	0.3	0.6
	ベルギー	0.1	0.2	0.4	1.9	2.2	2.8	2.8	1.8
	カナダ	0.1	0.1	0.2	0.3	0.5	0.2	0.2	0.2
	デンマーク	*	*	*	0.1	0.1	0.1	*	0.1
	フィンランド					*	*		
	フランス		0.3	0.3					
	西ドイツ	4.4	7.1	8.0	10.4	15.9	14.2	14.4	16.5
	イタリア	*	*	*	0.2	*	*	*	0.4
	日本	2.9	2.8	4.5	7.1	7.4	10.3	12.0	16.0
	オランダ	4.9	8.1	8.0	11.6	19.2	12.6	17.4	15.0
	ニュー・ジーランド			0.6	0.9	1.5	2.2	2.3	0.7
	ノールウェー	*	*	*	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1
	スウェーデン					*	*	*	*
	スイス	*	*	*	*	*	*	*	*
	イギリス	0.4	1.0	1.5	1.6	1.8	3.1	3.9	5.2
米 国	4.0	6.0	6.0	7.0	8.0	7.0	6.0	5.0	
計	18.3	27.0	31.6	43.4	60.8	61.5	69.9	72.3	
国 際 機 関 (ネ ッ ト)	A.S.D.B.							0.3	0.8
	E.E.C.						*		
	I.D.B.								
	O.A.P.E.C.								
	S.A.A.F.A.								
	U.N.	7.5	13.6	12.4	14.7	19.9	22.1	15.9	15.4
計	7.5	13.6	12.4	14.7	19.9	22.1	16.2	16.2	
合 計	25.8	40.6	44.0	58.1	80.7	83.6	86.1	88.5	

③ 共産圏諸国からの開発援助受取額

単位	1954年～1971年	1972	1973	1974	1975	1976	1977
100万 ド	794	-	-	-	100	-	-

④ 政府貸付

単位：100万ドル

区分	国名	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
二 国 間 援 助 (ネ ッ ト)	オーストラリア								
	オーストリア						0.7	0.1	0.1
	ベルギー	2.5	4.1	5.0	7.6	8.3	8.7	8.3	8.9
	カナダ		0.4	6.1	10.2	23.1	31.7	11.2	5.5
	デンマーク	0.6	1.0	1.6	0.2	0.8	3.8	0.3	-0.4
	フィンランド								
	フランス	14.8	24.9	9.6	24.5	28.5	34.9	25.6	12.0
	西ドイツ	17.9	34.0	50.3	32.2	38.5	29.8	21.2	9.0
	イタリア	18.7	50.7	-3.3	-0.2	-2.0	-1.8	7.1	-5.2
	日本	98.8	97.0	91.7	132.2	204.9	187.2	187.6	124.2
	オランダ	21.4	17.7	14.7	25.8	20.9	25.0	15.8	27.2
	ニュー・ジーランド			1.1	0.8	0.8	0.7	0.5	
	ノールウェー								
	スウェーデン					1.7	5.0	4.4	-12.1
	イギリス	5.8	10.0	15.4	18.0	13.8	9.1	3.5	3.8
	米 国	171.0	218.0	144.0	150.0	65.0	80.0	121.0	92.0
計	351.5	457.8	336.2	401.3	402.3	414.8	404.6	264.0	
国 際 機 関 (ネ ッ ト)	AF. D. F.								
	A.F.E.S.D.								
	AS. D. B.	0.7	0.7	4.0	15.5	10.6	17.7	22.9	12.2
	CAR. D. B.								
	E. E. C.								
	I. D. A.	3.1	26.8	32.0	59.2	76.3	106.9	99.5	48.9
	I. D. B.								
O.P.E.C.									
S.A.A.F.A.									
計	3.8	27.5	36.0	74.7	86.9	124.6	122.4	61.1	
OPEC (二国間)								29.3	
合 計	355.3	485.3	372.2	476.0	489.2	539.4	527.0	325.1	

インドネシア

(4) わが国の二国間経済協力

(1) 年別・援助形態別・経済・技術協力(DACベース)

単価：1,000ドル

インドネシア

援助形態 暦年	政 府 開 発 援 助					その他政府資金及び民間資金の流れ			総 合 計
	贈		与 計	政 府 貸 付	計	商 接 投 資 等	輸 出 信 用	計	
	無償資金協力	技 術 協 力							
60	14,206	69	14,275		14,275	194		194	14,469
61	30,733	81	30,814		30,814	9,510	26,427	35,937	66,751
62	21,873	165	22,038		22,038	4,464	-56	4,408	26,446
63	17,840	88	17,928		17,928	5,709	12,032	17,741	35,669
64	14,685	523	15,008		15,008	1,175	26,372	27,547	42,555
65	21,262	259	21,521		21,521	10,089	28,195	38,284	59,805
66	27,858	290	28,148	22,431	50,579	5,178	-13,179	-8,001	42,578
67	20,735	470	21,205	91,727	112,932	726	-40,308	-39,582	73,350
68	29,554	864	30,418	53,306	83,724	8,919	-23,420	-14,501	69,223
69	7,340	1,600	8,940	56,900	65,840	41,420	-2,890	38,530	104,370
70	24,160	2,890	27,050	98,790	125,840	44,570	-12,920	31,650	157,490
71	12,090	2,770	14,860	97,030	111,890	159,800	12,520	172,320	284,210
72	7,040	4,480	11,520	91,680	103,200	124,800	15,100	139,900	243,100
73	3,620	7,080	10,700	132,160	142,860	348,150	108,440	456,590	599,450
74	8,780	7,440	16,220	204,870	221,090	231,250	47,080	278,330	499,420
75	430	10,320	10,750	187,170	197,920	332,740	132,350	465,090	663,010
76	830	12,020	12,850	187,630	200,480	784,770	124,510	909,280	1,109,760
77	8,150	16,050	24,200	124,150	148,350	243,360	-43,190	200,170	348,520
78	14,330	25,000	39,330	188,260	227,590	475,940	-57,240	418,700	646,290
総 計	285,516	92,259	377,775	1,536,104	1,913,879	2,832,764	339,823	3,172,587	5,086,466

② 直接借款（1979年12月末現在）

No	事項	根拠協定	金額 (百万円)	対 象	返済期間(年) ()内は償還期間	金利(%)	貸出機関	備 考	G・E (%)
	円借款(第1次)	1966.7.1 交換公文	10,800	肥料、繊維品、紙、医薬品等商品	9 (4)	5.5	輸 銀		20.50
	円借款(第2次)	1967.6.9 交換公文	18,000	繊維品、肥料、機械機器等	20 (7)	5.0	輸・市銀		34.77
	一般商業債権再融資 (67年分)	1967.6.9 交換公文	16,379	一般商業債権繰延へのための中銀に対する再融資	11 (3)	4.0	輸 銀		28.73
	円借款(第3次)	1968.7.2 交換公文	27,000	{ B・E品目(ネガティブ・リストの品目を除く) ダム計画、発電所計画等	20 (7) 20 (7)	3.0 5.5	基 金	商品(23,400百万円) プロジェクト(3,600百万円) タイド	49.37 45.72
	一般商業債権再融資 (68年分)	1968.7.2 交換公文	2,472	一般商業債権繰延へのための中銀に対する再融資	11 (3)	4.0	輸 銀		28.73
	円借款(第4次)	1969.7.4 交換公文	27,000	{ B・E品目(ネガティブ・リストの品目を除く) 発電所計画、マイクロウェーブ計画等	20 (7) 20 (7)	3.0 3.5	基 金	商品(19,800百万円) プロジェクト(7,200百万円) タイド	49.37 45.72
	一般商業債権再融資 (69年分)	1969.7.4 交換公文	2,316	一般商業債権繰延へのための中銀に対する再融資	11 (3)	4.0	輸 銀		28.73
	円借款(第5次)	1970.6.23 交換公文	36,000	{ D・K品目(ネガティブ・リストの品目を除く) 道路建設計画、送配電網計画等	20 (7) 20 (7)	3.0 3.5	基 金	商品(19,800百万円) プロジェクト(16,200百万円) タイド	49.37 45.72
	円借款(第6次)	1971.6.30 交換公文	39,600	{ D・K品目(ネガティブ・リストの品目を除く) 電力送配電計画、灌漑計画等	25 (7) 25(7) 20(7)	3.0 3.0、3.5	基 金	商品(19,800百万円) プロジェクト(19,800百万円) タイド	52.68 52.68 45.72
	特別債務救済	1971.6.30 交換公文	33,726	{ 一般商業債権再融資 脱住再融資債務繰延へ	30 (-) 30 (15)		輸 銀		
	円借款(第7次)	1972.7.24 交換公文	40,920	{ D・K品目(ネガティブ・リストの品目を除く) ニッケル精錬工場計画、肥料工場計画等	25 (7) 25(7) 20(7)	3.0 3.0、3.5	基 金	商品(17,000百万円) プロジェクト(23,920百万円) タイド	52.68 52.68 45.72
	円借款(石油開発)	1973.3.30 交換公文	25,000	石油開発事業計画及び関連事業計画	25 (7)	3.0	基 金	アンタイド	52.68
	円借款(肥料)	1973.6.29 交換公文	3,000	日本において生産される肥料等の購入のため	30 (10)	2.75	基 金	タイド	59.75
	円借款(第8次)	1973.7.27 交換公文	44,776	{ D・K品目(ネガティブ・リストの品目を除く) ワイ・ウンプ及びワイ・ブング・ブアン灌漑、西部ジャワ 肥料工場、火力発電所、水道等	30 (10) 25(7) 20(7)	2.75 3.0、3.5	基 金	商品(14,000百万円) プロジェクト、LDCアンタイド プロジェクト(14,860百万円) プロジェクト(8,616百万円)タイド	59.75 52.68 45.72
	円借款(石油開発)	1974.3.16 交換公文	39,000	油田の試掘、改修、地質探査等	25 (7)	3.0	基 金	アンタイド	52.68
	円借款(LNG)	1974.3.16 交換公文	56,000	液化天然ガスの貯蔵・積出施設、パイプライン等	25 (7)	3.0	基 金	アンタイド	52.68
	円借款(第9次)	1974.9.20 交換公文	60,000	東部ジャワ送配電計画、スラバヤ火力発電所、ウリンギ多 目的ダム等	30 (10) 25 (7)	2.75 3.0	基 金	LDCアンタイド(40,780百万円) タイド(19,220百万円)	59.75 52.68
	円借款(第10次)	1975.10.14 交換公文	61,620	{ ウォノギリ及びウリンギ多目的事業計画、東部ジャワ送 配電網、ジャカルタ・ベアク間道路	30 (10) 30 (10)	3.0 2.75	基 金	41,000百万円 20,620百万円、LDCアンタイド	57.62 59.75
	円借款(アサハン)	1976.8.26 交換公文	26,250	アサハン水力発電及びアルミニウム製錬事業	30 (8)	3.5	基 金	LDCアンタイド	51.92
	円借款(第11次)	1976.11.19 交換公文	41,080	道路建設、火力発電所建設、フェリーボート建造等	30 (10)	3.0	基 金	LDCアンタイド	57.62
	円借款(第12次)	1977.3.13 交換公文	49,000	グレシック火力発電等	30 (10)	3.0	基 金	プロジェクト	57.62
	円 借 款	1977.10.11 交換公文	3,000	米借款	30 (10)	2.50	基 金	商品	61.88
	円 借 款	1977.10.11 交換公文	3,500	米借款	30 (10)	3.0	基 金	商品	57.62
	円 借 款	1978.12.20 交換公文	54,750	78年度IGGI借款	30 (10)	2.75		LDCアンタイド (一部一般アンタイド)	59.75
	円 借 款	1978.12.20 交換公文	35,300	アサハン水力発電及びアルミニウム事業計画の 水力発電部分	30 (8)	3.0		LDCアンタイド	56.07
	円 借 款	1979.10.22 交換公文	33,000	ASEAN尿素計画	25 (7)	2.5		一般アンタイド (一部LDCアンタイド)	56.57
	円 借 款	1979.11.20 交換公文	55,000	79年度IGGI借款	30 (10)	2.5		LDCアンタイド (一部一般アンタイド)	61.88

インドネシア

*インドネシア円借款(第6次、7次)のプロジェクト援助の一部は20(7)年、3.5%。第8次円借款のプロジェクトの一部は20(7)年、3.5%又は25(7)年、3.0%である。

③ 延払い信用枠 (クレジット・ライン)

対 象	成 立 年 月	金 額 (百万ドル)	金 利 (年利) %	返 済 期 間 (年)	備 考
第 1 次 賄 担	59.10	28	5.66	ケースによって返 済期間が異なる (2.5年経過後5 年払い程度)	完 了
第 2 次 "	62.4	21.35	5.66		
第 3 次 "	62.8	21.35	5.66		
第 4 次 "	63.6	11.00	5.66		
鉄 鋼、自 動 車 等	63.10	12	5.75	5 年	実 施 中
新 第 1 次	75.9	50	(通常の商業ベース)		
新 第 2 次	76.10	75	(通常の商業ベース)		

④ 無償資金協力 (1979年9月末現在) 交換公文ベース

イ) 賄 担

(カッコ内は億円) 単位: 100万ドル

交換公文締結日	総 額	供 与 期 間	年間供与額	契約認証総額	支払済額	義務履行率 (%)	備 考
1958.1.20	225.1 (803.1億円)	1958.4.15 ~ 70.4.14	20(72) *3.1(11.1)	155.7 (560.7)	225.1 (803.1)	100	○1970年4月14日終了 ○主な供与品目→プランタス河計画、カナン河計画、ウイマス・ヌサンタビル 建設等のプロジェクト、製紙工場、紡績工場等のプラント類、船舶、土木、 農業用等の機械類(船舶、監視艇、ホテル4件、橋梁建設、造船所、製紙工 場、百貨店)

ロ) 一般無償協力

単位: 100万円

年度	締 結 日	案 件 名	金 額
67	67.7.9	高品援助	3,600
72	73.1.29	アンタラ通信(ニュース・センター)	100
74	74.4.13	漁業訓練船・漁業訓練所用機材、X線撮影装置	420
	76.4.29	ジャカルタ水産大学用漁業訓練船等	600
76	76.12.28	動力研究用高圧試験機材	200
	77.1.25	中央農業研究所の施設建設	103
	77.7.13	南スラウェシ養蚕センター築園灌漑	100
77	77.7.23	ランボン用農業地域普及センター建設、機材	120
	77.8.13	家畜衛生研究センター建設	600
	カ.	アンタラ通信(テレタイプ)通信網拡充	240
78	78.11.21	クジマンバンタン海員学校建設	1,050
	79.2.17	栄養改善計画	250

ハ) 文化無償協力

単位: 100万円

年度	締 結 日	案 件 名	金 額
76	77.1.20	バンドン工科大学物理化学教室機材	32
77	77.8.30	ムハマディア大学理工学部用実験機材	30
78	79.2.8	北スマトラ大学教育実験機材	30

ニ) KR食糧援助

備考: (建値) \$=米ドル 両=両建(円及びドル)

年度	締 結 日	案 件 名	建 値	金額(100万円)	金額(1000ドル)
69	69.10.17	日本米、タイ米、農作物食	両	1,800	5,000
69	70.1.17	日本米、タイ米、農作物食	両	3,600	10,000
70	70.8.29	日本米、タイ米、農作物食	両	3,600	10,000
71	71.7.26	日本米、タイ米、ビルマ米	両	3,600	10,000
72	72.9.26	日本米、タイ米、	両	2,464	8,000
73	74.3.9	タイ米、ビルマ米、	\$	2,745	8,000
76	77.2.18	タイ米、ビルマ米、	\$	1,540	5,000
77	77.8.13	ビルマ米、20,000 t	\$	1,238	4,500
78	79.3.27	タイ米、ビルマ米		450	

*建値 \$=米ドル 両=両建(円及びドル)

ホ) 食料増産援助

単位: 100万円

年度	締 結 日	案 件 名	金 額
78	78.1.27	水路建設機材供与	1,300
79	79.3.27) 79.6.30	農業関連機材	1,700

ヘ) 水産関係

単位: 100万円

年度	締 結 日	案 件 名	金 額
78	79.2.17	漁業調査計画	600

⑤ 技術協力 (DACベース)

イ) 年別・形態別技術協力

単位: 1,000ドル

年	研修員受入			留学生受入		専門家派遣			調査団派遣			協力隊派遣	研究協力	機材供与	その他	技術協力総経費	
	金額	人数		金額	人数	金額	人数		金額	人数						合計	内JICA分
		全体	内JICA分				全体	内JICA分		全体	内JICA分						
1976	2,413.34	637	259	399.23	59	2,770.02	208	173	3,672.29	360	284	0.00	569.77	1,621.30	575.85	12,021.79	8,802.45
1977	2,705.00	613	288	585.00	78	9,266.00	582	499					758.00	2,064.00	673.00	16,048.00	12,053.00
1978																	
1979																	

インドネシア

ロ) 国際協力事業団技術協力実績 (DACベース, 1975年~1978年)

㊶ 事業形態別経費実績

単位: 1,000円

年(暦年)	項目	合計	研修員受入	専門家派遣	調査団派遣	研究協力	機材供与	協力隊派遣(学生)	その他
1975		2,301,993	258,991	719,051	886,129	74,481	303,840		59,501
1976		(2,610,360) 2,750,290	309,429	714,674	(944,704) 1,081,427	115,935	(446,774) 449,981		80,844
1977		3,236,376	395,455	905,513	1,555,425	152,573	553,371		74,039
1978		4,202,747	368,090	1,111,524	1,790,972	149,188	670,660		112,313
1979									

(注) カッコ内数字は、「資源開発協力基礎調査費」を除いた場合の統計数字である。

㊷ 分野別研修員受入

年(暦年)	項目	総人数	Planning & Administration		Public Utilities	Agriculture	Industry		Trade	Education	Health Services	Social Services	Multi-Sector Unspecified	Man-Months Total
			Public Administration	Economic Planning			Construction	Others						
1975		241 [△]	12 [△]	11 [△]	45 [△]	61 [△]	20 [△]	39 [△]	5 [△]		28 [△]	16 [△]	4 [△]	699.0 [△]
1976		259	11	15	46	51	30	38	8	2	29	21	8	810.7
1977		288	9	12	48	54	40	40	5	14	24	25	17	883.0
1978		298	3	3	45	72	52	42	8		26	22	25	807.6
1979														

㊸ 分野別専門家派遣

年(暦年)	項目	総人数	Planning & Administration		Public Utilities	Agriculture	Industry		Trade	Education		Health Services	Social Services	Multi-Sector Unspecified	Man-Months Total
			Public Administration	Economic Planning			Construction	Others		Teachers	Others				
1975		152 [△]		8 [△]	41 [△]	56 [△]	28 [△]	3 [△]			2 [△]	2 [△]	12 [△]		937.3 [△]
1976		173		13	22	67	40	11	1		2	6	10	1	883.7
1977		168		3	24	48	42	17			-	17	15	2	917.1
1978		216		10	23	98	28	10	1		17	23	4	2	1,228.7
1979															

① 分野別調査団及び顧問派遣

項目 年 (暦年)	総人数	Planning & Administration		Public Utilities	Agriculture	Industry		Trade	Education		Health Services	Social Services	Multi-Sector Unspecified	Man-Months Total
		Public Administration	Economic Planning			Construction	Others		Teachers	Others				
1975	220 ^A		14 ^A	72 ^A	60 ^A	50 ^A	9 ^A	11 ^A			4 ^A			299.5 ^{A,II}
1976	(284) 295		8	30	68	165	11	8			3	2		(255.8) 304.9
1977	331		22	24	104	130	14	27			8	2		297.0
1978	403		73	22	133	80	64				27	4		319.5
1979														

(注) カッコ内数字は、「資源開発協力基礎調査費により派遣された調査団の人数、M/M」を除いた場合の統計数字である。

インドネシア

III 一般事情

① 開発計画

経済緊急開発計画(1951年4月、別称スミトロ・プラン)

第1次国家開発5カ年計画(1956~60年)

総合開発8カ年計画(1961~69年)

第2次国家開発5カ年計画(1974/75~78/79)

(1) 基本政策

- ① 社会的公正の実現
- ② 生産の増大
- ③ 雇用機会の拡大

(2) 開発基本目標

- ① 食糧・衣料の充分な需給
- ② 住宅の供給、充足
- ③ 社会資本の整備
- ④ 社会福祉と所得配分の公平化
- ⑤ 雇用機会の拡充

(3) 個別目標

1979年3月までの年平均 GDP成長率7.5%

(部門別) 農業4.6% 工業1.3% 鉱業9% 運輸1.0% 電力1.5%

その他8%

(開発予算) 4兆8,588億ルピア(内農業1兆1.6億ルピア)

(4) 第2次国家開発5カ年計画目標達成状況

第3次国家開発5カ年計画(1979/80年~83/84年)

1978年8月16日インドネシア独立33周年記念にあたり、スハルト大統領は第3次開発計画を発表した。

(1) 基本政策

- ① パンチャシラ(国家の5原則:唯一神への信仰、民族主義、人道主義、民主主義、社会正義)に基づく正義と繁栄の基礎を築き、国家の長期的目標を実現すること。
- ② 世代の交替を促進すること。
- ③ 新分野の開拓を行うこと。
- ④ 世界の政治、経済および軍事の動情勢に対応すること。

(2) 開発基本目標

- ① 開発成果の公正な配分と社会正義の確立。
- ② 高度経済成長の達成。
- ③ 国家の安定とその維持。
- ④ 国家機関の公正化、国民への奉仕。
- ⑤ パンチャシラに基づく民族の団結の強化。
- ⑥ 直接選挙の実施、民主主義の推進。
- ⑦ 自主的、積極的および国益を尊重する外交政策を行う。

(3) 個別目標

- ① 食衣住等の国民生活の必需品を充足することに努力する。とくに農民の所得の向上を図る。(そのために反当収増の増大、新農地の拡大、肥料、農薬等の使用による近代的な農業生産を普及させる。)
- ② 土地所有を制限するために土地改革の実施。
- ③ 国民生活の質的向上を図る。(とくに国民の食生活の改善を促進する。)
- ④ 購入可能な低コスト住宅の供給。
- ⑤ 7~12才の全児童の小学校入の就学を行なう。また中学、高校教育、文盲撲滅のための学校外教育等の拡充を行うとともに、教育内容の質的向上を図る。そのために教育諮問委員会の設置や、教育・文化基本法の制定を行なう。

- ⑥ 国民の保健医療を向上するために、各県に最低1つの公共医療センターを建設する(人口3万人以上の県あるいは広域県には2つ以上を建設)とともに各村にセンターの支所を建設する。都市部には病院を新設する。
- ⑦ 低所得者の所得向上と所得格差を是正する。このため雇用の機会均等を促進する。
- ⑧ 零細及び小企業の振興を図る。
- ⑨ 合弁企業であることを条件に外国民間資本の投資を促進する。
- ⑩ 協同組合の育成強化。
- ⑪ 社会的指導者の幹部を養成すること。青年、婦人等の教育を強化し国民の開発事業への積極的な参加を求める。
- ⑫ 地域間の社会、文化、経済関係の強化及び各地域の開発の均衡化。

(4) 経済成長目標

実質経済成長率 年平均6.5%

1人あたり国民所得 5カ年間 2.4倍増

(人口成長率 2%)

(人口1978年 157百万人 1983年 151百万人)

部門別成長

部 門	%
製 造 業	11
建 設 業	9
運 輸 通 信	10
農 業	3.5
鉱 業	4
そ の 他	8

② 年 間 気 温

ジャカルタ地方 年間気温表

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
温 最 高	30.1	30.1	31.2	32.4	32.4	32.1	32.1	32.1	32.8	33.0	33.2	31.3
度 最 低	25.5	25.7	25.7	24.1	24.1	23.2	22.8	22.7	23.2	25.6	25.9	25.7
(C) 平 均	26.3	26.3	26.9	27.7	27.7	27.2	27.0	27.1	27.6	27.8	27.3	26.7
降雨量(mm)	247	571	289	135	109	112	42	17	7	100	286	267

メダン地方 年間気温表

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
温 最 高	30.5	30.7	32.1	32.7	32.0	32.4	32.4	31.8	31.4	30.7	30.3	30.2
度 最 低	21.8	21.7	22.6	22.6	23.6	22.6	22.5	22.5	22.7	22.7	22.5	22.4
(C) 平 均	25.6	26.6	27.3	27.4	27.6	27.0	27.0	26.8	26.6	26.2	26.2	26.3
降雨量(mm)	95	41	66	171	86	48	63	330	285	391	397	270

③ 教育制度(1971年、インドネシア中央統計局資料)

(i) 初等教育(6年制、義務教育)

生徒数 約1,350万人

就学率 57%

学校数 65,950校

(ii) 中等教育(3年制)

生徒数 約141万人

学校数 7,231校

(iii) 高等教育(3年制)

生徒数 約57万人

学校数 2,815校

(iv) 大学教育(学部により異なるが平均5年)

学生数 約24万人

学校数 390校(国立・私立)

(v) 文盲率 40%(1971年、世銀資料)

④ 医 療(1973年、第2次開発5ヶ年計画資料)

(i) 医師・医療従事者数

医 師	9,000人
看護人	459
看護婦	7,736
薬剤士	4,573

(ii) 医師1人当りの人口 約 13,300人

(iii) 病院・医療施設数

病 院	680
診療所	2,760

(iv) 保健・衛生事情

インドネシアの保健衛生状態は改善されつつあるが、未だその疾病構造・死因構造の後進性が目立つ。

マラリア、コレラおよび肺患はまだ撲滅されていない。

⑤ 労働事情(1973年、第2次開発5ヶ年計画資料)

(i) 労働人口 4,242万人 全人口に占める割合 37%

(ii) 失業人口 90万人 失業率 2.2%

(1971年、インドネシア中央統計局資料)

(iii) 労働条件等

インドネシアに於ては、高い人口増加率のため労働人口が多すぎる事、また、総人口の65%の者が、わずか全国土の6.5%の面積を占めるにすぎないジャワ島に集中しており、したがって労働条件および労働状態に不合理がみられる。

⑥ 祝 祭 日 (1977年度)

1月 1日	新年元旦
1月 3日	回教暦の元日
3月 2日	モハメッド生誕日
4月 8日	キリスト受難日
5月 19日	キリスト昇天祭
7月 14日	モハメッド昇天日
8月 17日	独立記念日
9月 15日	断食明け祝日
16日	
11月 21日	選礼の日
12月 12日	回教暦の元日
12月 25日	クリスマス

⑦ 条 約 関 係

日・イ平和条約 (1958年1月20日、同年4月15日発効)
 日・イ賠償協定 (同 上)
 同条約等批准書交換に伴い正式国交樹立、両国大使館を相互に開設 (1958年4月15日)
 日・イ友好通商条約 (1961年7月1日署名、1963年3月8日発効)
 日・イ航空協定 (1962年1月23日署名、1963年9月3日発効)
 民間当事者間による「利益分与方式による漁業契約」(1968年7月27日より発効の暫定漁業取極は、1969年、1970年および1973年にそれぞれ延長されたが、1975年10月17日に到り、同取極に代わり現行契約が締結された。)

⑧ 日 本 人 学 校

1978年5月現在

地 域	小学生	中学生	合 計	教員数	設 立 年 月	備 考
ジャカルタ	476	78	554	22	昭和44年5月	幼168名

(補 修 授 業)

地 域	小学生	中学生	合 計	教員数	設 立 年 月	備 考
バンドン	8	0	8	6	昭和52年3月	
スラバヤ	19	1	20	6	昭和50年9月	幼23名
メダン	8	1	9	4	昭和49年4月	

⑨ 電 力 事 情

		周波数	相 数	電 圧	配電数	電気時計
Bandjarmasin	バンジュールマシン	a.c	50	1.3	127 / 220	2.4 不可
Bandung	バンドン	a.c	50	1.3	127 / 220	2.4 不可
Bogor	ボウブール	a.c	50	1.3	127 / 220	2.4 不可
Djakarta	ジャカルタ	a.c	50	1.3	220 / 220	2.4 可
Jogjakarta	ジョクジャカルタ	a.c	50	1.3	127 / 220	2.4 不可
Makassar	マカッサル	a.c	50	1.3	127 / 220	2.4 不可
Malang	マラング	a.c	50	1.3	127 / 220	2.4 可
Medan	メダン	a.c	50	1.3	127 / 220	2.4 不可
Menado	メナド	a.c	50	1.3	127 / 220	2.4 可
Padang	パダン	a.c	50	1.3	127 / 220	2.4 可
Palembang	パレンバン	a.c	50	1.3	127 / 220	2.4 可
Semarang	セマラング	a.c	50	1.3	127 / 220	2.4 可
Sukabumi	スーカブーミ	a.c	50	1.3	127 / 220	2.4 不可
Surabaya	スラバヤ	a.c	50	1.3	127 / 220	2.4 可
Surakarta	スラカルタ	a.c	50	1.3	127 / 220	2.4 不可
Tjilatjap	チリボン	a.c	50	1.3	127 / 220	2.4 可
Tjirebon	チュラチャップ	a.c	50	1.3	127 / 220	2.4 可

1. 二次配線のニュートラルワイヤーは接地している。
2. 電気器具に付属した電気コードにはアース線が必要である。
3. 220 / 360 Vへの変更はジャカルタを初めとして行なわれており、他の地区が引続き変更される予定である。
4. アダプター使用可能
5. その他
 - 安全規格 DN1
 - ラジオ 中波、短波
 - TV 625 lines
 - 1次配電電圧 3KV、6KV、7KV、10KV、12KV、30KV等
 - 低圧配電 3相4線式

韓 国

韓国

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29-50		51		52		53		累計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
1. 研修員受入れ	1,004,311	2,097(317)	162,908	119(8)	186,904	162(13)	158,746	148(19)	1,512,869	2,326(357)
2. 専門家・調査団	644,338	547	84,959	71	332,223	132	414,118	108	1,475,638	858
(1) 専門家	515,504	328	70,839	55	118,873	69	116,977	41	822,193	493
(2) 調査団	128,834	219	14,120	16	213,350	63	297,141	67	653,445	365
3. 協力隊										
4. 機材供与	1,134,713		262,973		373,686		146,155		1,917,527	
5. その他	13,232		9,238		15,983		13,486		51,939	
合計	2,796,594		520,078		908,796		732,505		4,957,973	

(2) 形態別・分野別

形態	分野																人数累計 (人)	経費累計 (千円)
	農業	水産	建設	重工業	鉱業	軽工業	化学工業	公益事業	運輸	郵政	厚生	原子力	経営技術	教育	行政	その他		
研修員受入	(96) 616	(15) 118	(19) 115	(6) 79	(2) 38	(10) 111	(2) 28	(1) 15	(19) 234	(30) 110	(23) 233	(55) 62	(10) 57	(3) 94	(43) 485	(23) 131	(357) 2,526	1,512,869
調査団派遣	110		65	9		5		55	49		20				25	27	365	653,445
専門家派遣	106	1	82	19	13	1	1	1	58	13	83		12	4	78	21	493	822,193
協力隊派遣																		
機材供与																		1,917,527
その他																		51,939
合計																		4,957,973

2. 事業別実績
研修員受入事業

年度	分野	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
31年度		3															3		
32 "		7(2)	3								1(1)							3(1)	
33 "		3(2)												2(2)				1	
34 "		9(1)	8	1(1)															6,034
35 "		34(9)	14	3(3)				2	2			2(2)	2(1)		2(2)	3	3(1)	1	
36 "		64(15)	12		3(3)			3	2		4(3)	2(1)	9	5(5)	1	7	15(2)	1(1)	
37 "		88(21)	20(2)	3(2)	3	6		17	2		4(1)	5(5)		9(9)	3	4	8(1)	4(1)	
38 "		59(19)	15	2(2)	2(1)	7		6	1	1(1)	2	1(1)	2(2)	2(2)		1(1)	14(9)	3	
39 "		75(33)	22(7)		7(3)	1		8	1	1	12(5)	3(2)	2(2)	1(1)	2(1)		11(10)	4(2)	13,254
40 "		101(24)	20(2)	3(2)	3(2)	(1)9	5	6	2(1)	1	12(4)	4(2)	2	4(4)	7	1	14(5)	8(1)	32,990
41 "		137(25)	28(9)	15	7(5)	13	5	6	1		11(1)	8(5)	1	2(2)	4	4	29(3)	3	55,130
42 "		124(16)	19(4)	32	3		3	5			8(1)	8(4)	4(2)	3(3)	4(1)	2	33(1)		33,686
43 "		182(27)	30(9)	40(5)	1(1)	6	1	4	2		4(1)	9(6)	28(2)	2(2)	1	4	34(1)	16	52,607
44 "		133(15)	30(9)	1	2	1	2	6			3	9	33(3)	3(2)	2	2	34(1)	5	46,872
45 "		145(15)	21(3)	2	3	5	3	7	4		7	14	17	7(6)	1	1	45(3)	8(3)	58,292
46 "		162(15)	35(3)	6	4(1)	1	3	7	2	1	10	12	28(1)	6(6)	2	11	25	9(4)	91,052
47 "		162(15)	32(2)	1	13(3)	2(1)		3	2	1	21	6(1)	22	3(3)	4	16	18(2)	18(3)	144,264
48 "		286(28)	118(5)	2	6	3(1)	2	5	1	6	50(1)	5	19(6)	5(4)	7(4)	5(1)	41(2)	11(4)	148,330
49 "		166(13)	48(1)	1	12	2	5(2)	7(4)	1(1)		13	2	17(1)	2(1)	4	8	33	11(3)	122,653
50 "		157(22)	46(10)	3	2	6(3)	2	5(3)	2	1	17(1)	9(1)	14(3)	2	3(1)	5	25	15	199,147
51 "		119(8)	31(6)	2	6	10	1	6	2	1	11	5	10	1(1)	2	2	26(1)	3	162,908
52 "		162(13)	25(10)		26	4	5	6(2)	1	1	20	4	14	1	5(1)	10	38	2	186,904
53 "		146(19)	37(14)	1	12	3	1	2(1)		1	24	2	9	2(2)	3	8(1)	36(1)	5	158,132
31~合計		2,524(357)	614(96)	118(15)	115(19)	79(6)	38(2)	111(10)	28(2)	15(1)	234(19)	110(30)	233(23)	62(55)	57(10)	94(3)	485(43)	131(23)	1,512,255

2. 事業別実績

専門家派遣事業

年度	分野 計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
40年度	3									3								2,074
41 "	2									2								2,988
42 "	9	6		1						2								6,360
43 "	13	4		2		3				2	2							10,934
44 "	10	1		1	4	1				2							1	5,641
45 "	8	3								3							2	7,618
46 "	22	7	1		1	4				8	1							17,488
47 "	39	9		10		2				17							1	30,251
48 "	70	11		19	9		1			13	7						10	136,968
49 "	18	2		14	2													141,128
50 "	22			11		2				5	2	2						96,176
51 "	26	4		3					1					12	3		3	19,898
52 "	35	5		16	2	1		1				8			1		1	46,151
53 "	20	3		5	1					1	1					6	3	37,128
40～合計	297	55	1	82	19	13	1	1	1	58	13	10		12	4	6	21	560,803

韓
国

機材供与事業

国	机 材 名	机 材 供 与 先	年度	機材供与経費(千円)
韓 国	1 同時通訳装置	外務省	43	7,263
	2 海水恒温水槽装置	水産振興院	45	12,366
	3 放射性物質探査用機材	科学技術局	47	2,971
	4 韓牛肥育研究用機材	嶺南大学校畜産大学	47	4,525
	5 洪水予警報機材	建設部水資源局	48	3,778
	6 病院機材	安城道立病院	49	25,841
	7 都市交通関係機材	科学技術処	49	6,387
	8 工業高校教育機材	金烏工業高校	50	8,086
	9 韓牛飼育開発機材	嶺南大学校畜産大学	50	3,685
	10 工作機械	文教部全北大学校	51	6,748
	11 重金属分析機材	中央大学校薬学大学	52	6,628
	12 工学研究用機材	ソウル大学校工科大学	53	28,562

技術協力センター事業

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査団		専門家		機材供与経費 (千円)	経費総額 (千円)																					
				人数		経費																								
				継続	新規	千円	千円																							
工業技術訓練センター 協定等の種類：協定 署名年月日：42.10.25 協力期間：42.10～ 46.10 …………… 開所式：43.10.30 実施調査：41.7～ 巡回指導：	本センターは1967年から始まった韓国第2次5 カ年経済開発計画の一環である技術分野の人材開発の ため、昭和43年10月30日、慶尚北道大邱市にあ る嶺南大学校内に慶北高等実業学校として設置された。 韓国で最も需要の多い機械加工（板金、溶接、鍛造を 含む）部門、化学（分析）部門および鋳造の3部門の 技術人材の養成のため訓練指導を行うもので、訓練対 象者は、高等学校卒業生、またはそれ以上の資格、実 力を有する者とし各部門につき1期30名程度の人材 を2カ年間指導し、修了者に対しては、初級大学（わ が国の短期大学に当る）卒業生の資格を賦与した。 本センターの設置協力に当っては、昭和42年10 月25日、日韓両国間で取り交わされた交換公文にも とつき実施され、わが国は訓練用機材を供与すると もに昭和43年8月末には要員の派遣を開始し、同年 10月30日本センターは開校した。 本センターの協定による協力期間は昭和46年10 月をもって終了したが以後コロンボ計画により、46 年に増設された自動車整備・電子工学の2科に対し各 1名（計2名）の長期専門家を昭和49年度まで派遣 し、協力を実施した。 〔カウンターパート受入〕 <table border="1" data-bbox="597 1229 1037 1303"> <tr> <td>年度</td> <td>43</td> <td>45</td> <td>47</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>1人</td> <td>2人</td> <td>1人</td> <td>1人</td> </tr> </table> 〔訓練卒業生〕 <table border="1" data-bbox="597 1338 1037 1413"> <tr> <td>年度</td> <td>44</td> <td>45</td> <td>46</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>65人</td> <td>58人</td> <td>76人</td> <td>119人</td> </tr> </table>	年度	43	45	47	48	人数	1人	2人	1人	1人	年度	44	45	46	47	人数	65人	58人	76人	119人	41	実施調査		5	1,597				
		年度	43	45	47	48																								
		人数	1人	2人	1人	1人																								
		年度	44	45	46	47																								
		人数	65人	58人	76人	119人																								
		42							6	75,980																				
		43							4	10,527																				
		44				…	3,602	4		15,860	141,384																			
		45						4		15,647	22,406																			
46		巡回指導		2	355	4	※3	7,590	34,600																					
47				1	155	※2		…	5,346																					
48						※2		…	8,458																					
49						※2		…																						

韓国

技術協力センター事業

韓国	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査団			専門家			機材供与経費 (千円)	経費総額 (千円)								
					人数		経費	人数		経費										
					継続	新規	千円	継続	新規	千円										
大田職業訓練院 協定等の種類：協定 (大田職訓院のための 技術協力協定) 署名年月日：51.3.6 協力期間：51.3~55.3 事前調査：48.8.8~ 48.8.28 実施調査：49.7.15~ 49.7.30 巡回指導：52.9.14~ 52.9.22 機材修理：53.10.30~ 53.11.20 (ケニアNYS上級 技術者訓練センター 機材修理と同一調査 団)	48	事前調査		6	2,792				87											
	49	実施調査		7	2,234															
	50							1	622	95,800										
	51						1	6	26,902	194,171										
	52	巡回指導		3	1,152	6	4	43,303	130,680	175,135										
	53	機材修理		(2)	4,542	6	4	58,160	2,885	65,587										
<p>大韓民国政府は重化学工業化長期計画を策定し、それに必要な技術者200万人を1981年までに養成する計画であるが、既存の施設能力では十分対応できないため、同国政府は職業訓練制度の拡充をはかり、その一環として昭和48年6月、わが国に対し技術協力を要請してきた。これに対し、わが国は昭和49年7月実施調査団を派遣し、昭和51年3月6日正式協定を締結した。</p> <p>協力期間は4年間で、協力分野は技能工課程(旋盤仕上げ、溶接、電気、電子工科)定員180名で各科の訓練期間は1年間である。</p> <p>52年度には韓国政府に対し、訓練院運営と係る諸問題につき、助言及び打合せを行った。</p> <p>53年度には、供与済の機材に係る稼動状況調査、保安管理指導及び補修を実施した。</p> <p>[カウンターパート受入]</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>年度</td> <td>48</td> <td>50</td> <td>52</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>1人</td> <td>2人</td> <td>7人</td> <td>6人</td> </tr> </table>		年度	48	50	52	53	人数	1人	2人	7人	6人									
年度	48	50	52	53																
人数	1人	2人	7人	6人																

保健医療協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 団			専 門 家			機材供与経費 (千円)	主要機材	
				人 数		経 費	人 数		経 費			
				継続	新規	千 円	継続	新規	千 円			
寄生虫対策 協定等の種類：R/D 署名年月日：43.7.5 協力期間：43～49.3 フォローアップ： 49.4～51.3 …………… 実施調査：43.6.24～ 43.7.8 計画打合せ：47.6.27 ～47.7.7 エバリュエーション調査： 48.10.1～48.10.15 国内協力期間： 日本寄生虫予防会	昭和43年6月に派遣された医療協力実施調査団により、韓国政府と具体的、かつ正式にR/Dを取り交わし協力を開始した。 これまで韓国寄生虫撲滅協会に対し、寄生虫学等の専門家を派遣し、寄生虫対策に関する調査、研究、指導および予防対策のため、各種検査、診断等を実施するとともに、広報車、検診車、駆虫薬等の機材供与を行った。本プロジェクトのR/Dによる協力は昭和48年度をもって終了し、以後2年間はフォローアップ協力を実施した。	43	実施調査		6	1,967				14,325	検診車 検査用器材	
		44						3	…		32,114	検診車 広報車
		45						6	…		24,042	検診車
		46						6	…		30,621	コイズミン (駆虫剤)
		47	計画打合せ		2	549	Ⓐ1 1	Ⓐ443 772	Ⓞ191 14,229			コイズミン (駆虫剤)
		48	エバリュエーション調査		(4)	(1,519)					14,686	間接撮影X線装置
		49						1	354			
		43	実施調査		(6)	(1,967)					36,446	X線装置
		44						5	…		27,529	照準用シュミレーター
45						2	…		11,532	X線回転診断装置		
46						2	…		60,779	リニアアクセラレーター		
47	計画打合せ		(2)	(549)	11	4,414	Ⓞ13 9,061			リニアック用測定器		
50									7,092	ライナック装置用部品マグネトロン		
がん対策 協定等の種類：R/D 署名年月日：43.7.5 協力期間：43～48.3 …………… 実施調査：43.6.24～ 43.7.8 計画打合せ：47.6.27 ～47.7.7 国内協力機関： がん研究所	韓国政府は昭和42年9月20日付公信をもって延世大学医科大学附属セブランス病院がん研究所設立に対する協力を要請してきた。同センターは、韓国ではがん診療総合センターとして活動を行っているが、X線装置等診断設備が貧弱であるため十分な活動ができない実情にあった。このためわが国は本プロジェクトに協力することに決定し、昭和43年度以来、専門家を派遣し同センターにおける早期がん診断および治療、専門医の訓練ならびに研究指導等の協力を実施した。また、ライナック、腹腔鏡等の機材を供与し、韓国におけるがん対策に対して側面的に協力を実施した。											

韓 国

韓
国

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 団		専 門 家		機材供与経費 (千円)	主要機材			
				人 数		経 費						
				継続	新規	千 円	千 円			継続	新規	千 円
検疫対策 協定等の種類：なし 署名年月日： 協力期間： 国内協力機関：厚生省	本件は専門家派遣事業のみを実施する単発医療協力事業で昭和46年度、検疫および公衆衛生学専門家3名、医学微生物病専門家1名の合計4名を派遣した。	46					4	...				
		47					Ⓐ2	Ⓐ351				
カソリック医科大学産業医学センター 協定等の種類：R/D 署名年月日：46.8.13 協力期間：46～49.3 (延長)49.4～52.3 実施調査：46.8.1～46.8.15 計画打合せ：47.6.27～47.7.7 年次協議：48.10.1～48.10.15 年次協議：49.8.1～49.8.15 国内協力機関： 財労働科学研究所	昭和46年8月にカソリック医科大学附属産業医学センターの施設拡充のため、医療協力実施調査団を派遣し、韓国政府とR/Dを取り交わしプロジェクト協力を開始した。 昭和46年度以来、電子顕微鏡、診断用X線装置、レントゲン車等の機材を供与するとともに、専門家を派遣し、産業災害および労働衛生に関する協力を実施した。 本プロジェクトは、昭和48年度にてR/Dによる協力は終了予定であったが、昭和48年度の年次協議調査団の派遣により、日韓両国にて第二回R/Dを取り交わし、更に3年間、協力期間を延長した。	46	実施調査		4	1,234		4	...	16,463	単眼顕微鏡	
		47	計画打合せ		(2)	(549)		2	679		58,779	電子顕微鏡 X線装置
		48	年次協議		4	1,519		10	3,241	Ⓐ260 70,158		集団検診用X線
		49	年次協議		5	2,165		14	3,644	Ⓐ132 69,258		内視鏡用カラーテレビ装置
		50						8	2,498		1,388	ランドクルーザー
		51						2	1,197			
血友病対策 協定等の種類：なし 署名年月日： 協力期間： 国内協力機関： 財ミドリ十字	昭和47年4月、韓国政府より単独医療協力事業の要請があった。わが国はこれに応え、機材供与のみの協力を実施、AHP製造装置(血友病止血グロブリン製造装置)を韓国保健社会部と韓国の民間会社韓緑十字社にて取り決めた約定書にもとづき血友病対策用のみに使用することを前提に供与した。	47								9,548	AHP製造装置	
		48						2	836			

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 団		専 門 家			機材供与経費 (千円)	主 要 機 材	
				人 数		経 費					
				継 続	新 規	千 円		継 続			新 規
馬山労災病院 協定等の種類：なし	本件は機材供与のみの協力を実施する単独医療協力事業であり、昭和48年度、馬山労災病院に対し低温培養器等の機材を供与した。	48							7,542	低温培養器	
赤十字血液センター 協定等の種類：なし	本件は、機材供与のみの協力を実施する単独医療協力事業であり、昭和50年度、韓国赤十字血液センターに対し中型採血移動車を供与した。	50							15,385	中型採血移動車	
中央大学校臨床栄養研究センター 協定等の種類：R/D 署名年月日：50.9.9 協力期間：50.10～54.9 実施調査：50.9.4～ 50.9.12 国内協力機関：厚生省、 国立栄養研究所	昭和49年8月に派遣されたカソリック大学産業医学センター年次協議調査団の調査報告にもとづき検討の結果、中央大学臨床栄養研究センターに対する医療協力を実施することになった。昭和50年9月、本件プロジェクトの協力計画を打合せるため実施調査団が派遣され、プロジェクト方式による協力を実施する旨のR/Dが取り決められた。 協力内容は、韓国国民の保健促進および向上のための栄養研究事業などである。	50	実施調査		6	1,717					
		51						10	3,767	44,804	マイクロバス、 クロマトグラフ 検出装置
		52						21	7,178	118,110	自動化学分析 装置
		53						7	2,880	48,338	レントゲン、 ガスクロマトグラフ
循環器センター 協定等の種類：R/D 署名年月日：54.3.2 協力期間：54.3～58.3 事前調査：53.8.20～ 53.9.2 実施調査：54.2.25～ 54.3.4 国内協力機関： 関東通信病院	韓国政府は、循環器疾患に対する総合的治療・診療技術を向上させるべく計画中であり、わが国に対し協力費請をしてきた。これを受け、昭和53年事前調査を実施し、この報告をもとに関係機関と協議しプロジェクト協力のR/Dを署名した。	53	事前		5	4,017					
		53	実施		4						

韓 国

農林業協力事業

韓国	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 団			専 門 家			機材供与経費 (千円)	経費総額 (千円)
					人 数		経 費	人 数		経 費		
					継続	新規	千 円	継続	新規	千 円		
	農業研究協力 協定等の種類：協定 (日韓農業共同研究の 実施についての技術 協力に係る協定) 署名年月日：49.6.7 協力期間：49.6~54.6 事前調査：47.11.8~ 47.11.27 計画打合せ：49.3.4 ~49.3.13 計画打合せ：50.3.3 ~50.3.9 計画打合せ：51.3.2 ~51.3.12 計画打合せ：52.3.19 ~52.4.16 計画打合せ：53.3.13 ~53.3.21 エバリュエーション調査： 53.7.10~53.7.19 53.7.19~53.7.22 巡回指導：53.7.19~ 53.7.22 巡回指導：54.3.28~ 54.4.4	本計画は、韓国における農業生産の向上をはかるため、作物(果樹を含まない)の品種改良、栄養生理生態、土壌肥料及び雑草防除の分野における共同研究を行うものであり、昭和49年6月7日に成立した5カ年協定に基づき実施されている。 韓国は、地理的に日本に近いばかりでなく、農業条件も類似しており、また他の開発途上国と比較すればその研究水準もかなり高いこともあって、本協力方式は2~3カ月の短期専門家派遣を主体とした国内外研究併立方式をとっていることが特徴である。 53年度には、エバリュエーション調査も行うとともに、協定期間満了後の本プロジェクトの取り扱いを協議した。	47	事前調査		7	3,006					3,006
			48	計画打合せ		4	727					727
			49	計画打合せ		11	⑤552 3,594		10	13,529	⑤2,157 260	20,092
			50	計画打合せ		5	⑤659 1,389	3	13	27,075	⑤3,165 44,152	76,890
			51	計画打合せ		4	⑤270 1,302	2	11	23,189	⑤3,876 54,936	83,573
			52	計画打合せ		4	1,781	3	9	29,876	110,633	142,290
			53	巡回指導 エバリュエーション		14	6,196	1	10	25,456	59,723	91,375

開発調査事業

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人員	経費実績 (千円)
1	鉄道工場建設計画調査	京成、永登浦、釜山、仁川等にある鉄道工場施設の老朽化に伴ない、既存工場の近代化並びに新規工場の建設計画の調査。	41	投	41.11.21~41.12.11	7	3,474
2	農業用水資源開発計画調査	全天候農業用水資源開発計画の経済的、技術的妥当性の検討及び旱害検討、旱害対策樹立のための予備調査、それに伴う基礎資料収集及び地域別計画策定。	43	事 前	43.11.25~43.12.24	6	} 11,286
			44	実 施	44. 5.13~44. 8.10	10	
			44	〃	44.10. 8~44.12.28	10	
3	酪農振興計画調査	世銀借款プロジェクトとして計画しているソウル市近郊、全羅南道、慶尚南道慶尚北道の酪農振興計画につきその開発から牛乳処理加工工場建設までの酪農一環計画樹立のためのフィジビリティ調査。	44	事 前	44. 7.13~44. 8. 4	5	} 10,640
			44	実 施	44. 9.15~44.11. 1	17	
4	ソウル市都市交通計画調査	首都圏の都市交通事情を改善するための都市交通網計画及び鉄道建設計画のための調査。	45	実 施	45. 9.17~45.10.16	10	12,754
			45	報 告	45.12.16~45.12.22	3	
5	済州島観光開発計画調査	観光開発及びそれともなう運輸施設近代化のための総合基本計画作成に必要な技術調査、報告書の提出及び総合基本計画作成の指導、韓国側作成計画の評価と検討。	46	事 前	46.12. 5~46.12.20	5	} 9,551
			47	報 告	47. 6.15~47. 6.21	3	
			48	実 施	48. 7. 4~48. 7.25	9	
			48	報 告	49. 1. 6~49. 1.11	2	
6	農業開発計画調査および農業基盤整備計画調査	主要農業地帯の全般的実情調査。挿橋川、界火島、栄山江、慶山、清州の5地区に関する大田地農業開発プロジェクトについての現状、開発可能についての調査。 韓国における農業基盤整備に関するプロジェクトのうち「挿橋川地区」「界火島地区」を対象としたフィジビリティ調査を行った。	46	事 前	47. 3.14~47. 4.12	6	} 2,363 6,709
			47	実 施	47.12. 5~47.12.29	7	
7	墨湖港建設計画調査	東海岸の墨湖港は、背後に良質な石灰石産地を有し、既に有数のセメント工場が進出していて、セメント積出し港として重要性を高めている。セメント生産の増大に伴う港湾施設能力の増大のために墨湖港の拡充・拡張計画に対してフィジビリティ調査を行った。	48	実 施	48. 7.25~48. 8.18	8	4,085
8	北坪港建設計画調査	韓国政府は、産業の開発、輸出増大政策を推進しているが、特にセメント、石炭産業は、内外の需要増加に伴って飛躍的な伸びを示し、同国の重要輸出品目となっている。これらを輸送するため海上輸送を拡充し、港湾施設を整備する必要があるとし、同国の東海岸に位置する北坪港の開発を計画し、フィジビリティ調査を要請したものである。 49年度において、全ての調査業務を完結した。	49	実 施	49. 7.10~49. 7.27	6	} 4,439
			49	報 告	49.11.19~49.11.25	3	

韓 国

韓
国

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人員	経費実績 (千円)
9	忠北線複線化計画調査	忠北線の複線化計画にかかる調査を実施し、複線化フェジビリティの検討を行う。	50	実 施	50. 6.23~50. 7.22	9	} 21,972
			50	報 告	50.10. 1~50.10. 7	4	
10	地下鉄2号線計画調査	ソウル首都圏都市高速鉄道網計画の一環としての地下鉄2号線計画(環状線49.8km)の一部区間(西橋洞~蚕室洞間及び車輛基地引込線計約30km)についての調査。	51	事 前	51. 9.29~51.10.19	7	7,771
			52	実 施	52. 4.20~52.11.30	21	99,081
11	西南海岸干拓農地開発計画調査	韓国政府は、西南海岸一帯の干拓資源開発を計画しており、これに関連するプロジェクトについてわが国に要請してきた。これに応え、わが国の協力の範囲・内容等の検討を目的とし事前調査を実施し、ひきつづき現地踏査等及び関係機関との打合せを行った。	51	事 前	52. 3.29~52. 3.31	5	} 7,485
			52	事 前	52. 4. 1~52. 4.16	(5)	
			52	実 施	53. 3. 3~53. 3. 9	7	
12	水資源総合開発計画調査	同国国土の70%の流域を有する「漢江、洛東江、スムジン江」を対象として52年度一次調査を実施、53年度は10ヶ地点に多目的ダムの予備妥当性調査を実施した。(海外開発の欄を参照)	52	プレフィジビリティ調査	52. 6.15~53. 3.31	17	28,074
			53	〃	53. 7. 7~54. 3.31	28	163,346

海外開発計画調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人員	経費実績 (千円)
1	鉄鋼事情調査	同国における鉄鋼事情全般の専門調査を行い、鉄鋼一貫製鉄所建設の可能性と具体的方法に関する勧告。	40	海	40. 9.16~40.10. 2	9	4,031
2	工業協力予備調査	韓国要請プロジェクト(特に浦項製鉄所)の内容について事前調査。	47	海	47.12.13~47.12.22	5	705
3	水資源総合開発計画調査	昭和49年韓国政府は流域面積200km ² 以上の全河川について調査し、102ヶ所のダムサイトを想定した。このうち、優先順位の高い4水系8~10ヶ所を検討し、Pre-F/S 実施をわが国に要請してきた。これに応え、昭和52年10月から実施された第一次調査により多目的ダムとして優先順位の高い候補地点として選定された漢江、洛東江、スムジン江三水系の10多目的ダム地点の予備F/Sを検討した。(開発調査の欄を参照)	52	海	52.10.10~52.12.17	11	75,777
			53	海	53. 7. 3~54. 3.31	16	5,507
							} 111,433

開発協力技術指導

その2 研修員受入

研 修 科 目	年 度	人 数	研 修 期 間	研 修 場 所	経 費 実 績 (千 円)
サンショウ栽培	53	2	53. 6. 9 ~ 53. 6. 19	舞鶴農協	614

韓

国

大韓民国 Republic of Korea

首都：ソウル

面積	独立年月日	政体	宗教	言語	民族または人種構成	通貨	開発段階における国の分類				その他		
98,484km ²	1948.8.15	民主共和国	キリスト教、仏教、儒教、天道教	韓国語	朝鮮民族	Won (W) = 100 Chon	PDC	LI,DC	MSAC	UNCTAD	租銀	OPEC	OAPEC
										A	○		

I 国別主要指標

(1) 社会指標

① 年央推計人口

単位：1000人

年	1950	1955	1960	1965	1970	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978
人口		21,526	24,695	28,530	32,240	33,510	34,100	34,690	35,280	35,860	35,955	36,616

② 人口増加率

単位：(%)

年	1960~1975	1970~1977
人口増加率	2.8	2.0

人口密度

人数/km ²	369
調査年	1977

③ 出生死亡率

人口1000人あたり出生・死亡数

年	1970	1974	1975	1976	1977
出生率	17.1		28.8		
死亡率	4.7		8.9		
乳児死亡率	5.0				

④ 主要都市人口

都市	調査年	人口(1000人)
ソウル	1970	5,433
プサン(釜山)	"	1,842
テーク(大邱)	"	1,064

(2) 経済指標

① 国民総生産・国際収支

項目	単位	年								
		1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	
GNP	総額	百万ドル		10,770	13,410	16,760	20,800	25,260	35,150	42,460
	国民1人当り	ドル		530	410	480	590	700	980	1,160
公定歩合		%	16.00	11.00	11.00	11.00	14.00	14.00	14.00	
国際収支	総合収支	百万ドル	-42	169	353	-172	368	1,173	1,370	193
	経常収支		-848	-370	-307	-2,027	-1,888	-506	11	-1,092
	貿易収支		-1,326	-898	-1,015	-2,392	-2,193	-589	-443	-1,813
	基礎収支		-319	124	348	-948	-391	1,162	1,299	795
	長期資本収支		529	494	655	1,079	1,497	1,441	1,287	1,887
繰入		568.95	611.74	704.43	1,070.92	1,306.17	2,074.67	2,827.65	3,847.15	
繰出		600.40	790.22	788.58	1,232.96	1,492.92	2,460.86	3,049.51	3,915.53	
デッド・サービス・レシオ	%	18.7	17.4	14.4	9.6	10.1	8.9			
国際通貨準備高	合計	百万ドル	571	740	1,094	1,056	1,550	2,961	4,507	4,920.2
	金		4	4	5	5	5	5	6	
	S D R		19	28	32	2	3.9	7.9	12.2	
	IMFポジション		14	14	24					
	外国為替保有高	ドル	534	694	1,054	1,049	1,542	2,948	4,288	4,937
公的債務残高	ドル	5,243.9	5,901.2	4,794.0	6,125.2	6,996.3	10,214.4	13,483.9		
公的債務支払高		2,335.0	2,863.6	3,476.0	4,297.7	5,227.1	6,696.3	8,472		

*暫定(韓国政府資料による。)

② 国内総生産

項目	単位	年							
		1960	1970	1973	1974	1975	1976	1977	
G D P	合計	百万ドル	3,762	8,303	12,392	16,780	19,089	25,317	31,579
	1人当り	ドル	152	265	577	501	551	706	867
G D P 指数	合計	%	44	100	137	149	162	187	
	1人当り	%	55	100	130	140	149	168	
		単位	1960~1970		1970~1977				
GNP 実質成長率	合計	%	8.9		10.7				
	1人当り	%	6.4		8.7				

③ 国内総生産構成比

単位：(%)

年	国内総生産(通貨単位)	政府の最終消費支出	民間最終消費支出	在庫増	総固定資本形成	輸出財	輸入財
1970	2,577.4	11	75	2	25	15	25
1974	6,812.7	11	69	5	26	30	43
1975	9,239.2	11	70	2	25	30	99
1976	12,279.0	12	65		23		
年	国内総生産(通貨単位)	農業	工業合計	建設業	卸小売業	運輸業等	その他
1970	2,577.4	28	25	22	6	6	17
1974	6,812.7	25	30	28	4	6	15
1975	9,239.2	25	30	28	5	6	15
1976	12,279.0	25	32	30	5	5	16

韓

④ 国民所得

項目	年	単位	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
国民所得総額		100万ドル	8,249	9,095	11,272	15,139	17,207	23,025	
1人あたり国民所得		ドル	259	281	343	452	496	642	

出所：国連

⑤ 年平均インフレ率

1970~77(%)	16.7
------------	------

国

⑥ 種類別公的対外債務残高の内訳

年現在	単位	債務残高(ディスバースメント)	債務残高(コミットメント・ベース)					公的対外債務返済額の総輸出額に占める比率						
			合計	二国間	多数国間	サプライヤー	銀行	その他	1973年	%	1976年	%		
1975年12月末	百万ドル	5,227.1	6,996.3	2,279.7	1,398.3	1,778.1	1,376.5	165.8	1973年	%	14.5	1976年	%	9.2
1976年12月末		6,696.3	10,214.4	3,236.0	1,853.7	1,868.6	2,888.3	568.0	1974年	%	9.7	1977年	%	8.7
1977年12月末		8,472.3	13,483.9	3,832.5	2,372.5	2,798.0	4,313.7	167.1	1975年	%	10.4	1978年	%	

出所：世銀

⑦ 卸売物価指数

1970=100

単位：(%)

項目	年	1965	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
総合		69	109	124	132	188	238	267	291
農産物		57	122	152	156	201	285	355	415
建築材料		63	101	110	124	172	207	221	242
娯楽品		74	106	120	128	156	144	156	170

出所：国連

⑧ 消費者物価指数

1970年=100

単位：(%)

項目	年	1965	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
総合		56	112.1	125.5	131	163	204	235.0	259
食料		55	119	135	138	176	233	274	306

出所：国連

⑨ 貿易指標

① 総合

項目	年	単位	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978
輸出総額		百万ドル	1,068	1,624	3,225	4,460	5,081	7,716	10,047	
輸出依存度		%	11.9	16.6	26.2	26.8	27.1	30.8		
対日輸出額		百万ドル	425.99	1,207.31	1,568.04	1,307.99	1,916.77	2,148.00	2,591.0	
輸入総額		百万ドル	2,394	2,522	4,240	6,852	7,274	8,774	10,814	
輸入依存度		%	26.6	25.7	34.5	41.2	38.8	35.0		
対日輸入額		百万ドル	979.79	1,789.1	2,656.06	2,247.72	2,824.46	3,927.00	6,003.0	

出所：国連

(輸出・入依存度は国民総生産に対する輸出額(fob)・輸入額(cif)のそれぞれの割合)

② 主要相手国別輸出入構成

1977年

単位：(%)

輸出入	国名						
	米	日	西	独	香	港	英
輸出	シユアー	31.0	21.4	4.8	3.4	3.0	
輸入	日	米	独	インドネシア	西	独	オーストラリア
	シユアー	36.3	22.6	3.3	3.2	2.6	

出所：国連

③ 主要輸出品目の構成比

1977年

単位：(%)

品目名	繊維製衣類	電気機器	運輸用機器	織物
構成比	9.9	9.2	6.7	6.1

(4) 農業・林業・水産

① 農業生産指数 (1969~1971年=100)

単位: (%)

項目	年	1970	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978
総合		107	113	107	113	123	129	138	
食料		99	102	104	111	121	127	135	

出所: FAO 総合は食料品目の他、繊維、茶、コーヒー、煙草、工業用油料種子及びゴムを含む。

③ 農林業用地・生産

項目	年	単位	1974年	1975年	1976年	1977年	1978年	備考
総面積		ha						(含む内水面)
耕地		〃	2,238	2,239	9,048			(二毛作地は1回のみ計上)
樹園地		〃	183	179	178			(農植地)
牧場・牧草地		〃	18	18	18			(5年以上使用のもの)
森林		〃	6,628	6,628	6,628			(自然林栽植地)
その他		〃	781	755	935			(建築物前地、道路、公園、内水面)
農家人口		1000人	15,995		15,240			
(農業生産)								
米		1000t	6,178	6,429	8,340	8,407		
小麦		〃	136	97	82	90		
大麦		〃				814	1,368	
とうもろこし		〃	58	60	83			
馬鈴薯		〃	469	675				
大豆		〃	319	320	295	340		
コーヒー		〃						
茶		〃						
粗糖		〃						
棉花		〃	3		3			

*推計値

④ 肥料消費

項目	年	単位	1970	1973	1974	1975	1976	1977
窒素肥料		1000t	355.6	411.2	* 447.4	467.7	361.3	
磷酸肥料		〃	124.4	196.1	245.6	236.4	142.0	
カリ肥料		〃	83.0	149.8	155.5	161.4	139.8	

*暫定数値

*暫定数値

出所: 国連 調査年は翌年6月30日を終る肥料年度

⑥ 漁獲

項目	年	単位	1971	1973	1974	1975	1976	1977
漁獲量		1000t	1,072.4	1,685.8	2,025.4	2,135.4	2,406.7	

出所: FAO

② 1人あたり食糧生産指数

1969~71=100%	
1975~77年平均	113

項目	年	単位	1974年	1975年	1976年	1977年	1978年	備考
葉煙草		1000t	95.1	104.2	73	67		
天然ゴム		〃						
馬		1000頭	10	10				
牛		〃	1,486	1,778				
豚		〃	1,595	1,818				
羊		〃						
羊毛		1000t						
皮革		〃						
牛乳		〃						
鶏卵		〃	140.0	150.6	168			
原木		m ³ 百万	11.2	9.4	9.5			
大麦		1000t			1,759	1,800		
ライ麦		1000t			9	6	6	
落花生		1000t			8	8		

出所: 国連 FAO

⑤ 立木伐採

項目	年	単位	1970	1972	1973	1974	1975	1976
総計		m ³ 1000	10,660	9,475	9,475	9,336	9,418	9,418
工業用材		〃	1,895	1,955	1,955	2,160	2,068	2,068

出所: FAO

韓
国

(5) 鉱・工業・エネルギー

① 鉱・工業生産指数 1970 = 100

単位：(%)

項目	年	1960	1965	1971	1973	1974	1975	1976	1977
総合(建設を除く)			37	115	179	230	268	357	407
鉱業			* 83	103	114	125	140	143	159
製造業			34	117	187	243	284	385	438
電気・ガス・水道			35	115	162	184	216	252	290
建設									

* 土石採取業を除く。

出所：国連

③ 鉱業生産

品目	年	単位	1974	1975	1976	1977	1978	備考
石炭		1000 t	15,290	17,585	16,428	17,320	18,054	
原油		"						
天然ガス		100 万 m ³						
マンガン		1000 t	0.9	1.5	0.6			
鉄		"	276	293	348			
銅		"	1.3	1.5	1.4			
亜鉛		"	42.3	45.7	56.2		133.0	
錫		t	24	24	24			
ニッケル		t						
ボーキサイト		1000 t						
クローム		"						
金		kg	675	559				
銀		t	41	46				
燐		1000 t						
タングステン		t	5,182	3,540	3,564			
鉛		1000 t	8.0	9.9	11.5		52.0	
天然ウラン		トン						

出所：国連

② 主要資源埋蔵量

品目	年	単位	埋蔵量			備考
			1975	1976	1977	
石炭		100 万 t				
経済賦存埋蔵量		"				
付加的資源		"				
原油		100 万 t				
天然ガス		10 億 m ³				
天然ウラン		1000 t				

④ 工業生産

品目	年	単位	1974	1975	1976	1977	1978	備考
煙草		100 万本	49,625	52,498				
毛糸(純、交織)		1000 t	7.9	* 2 6.5	10.9	15.3		
* 1 毛織物(純、交織)		100 万 m ²	20	26	41	50		
綿糸(純、交織)		1000 m t	130.2	133.6	174.6	206.4	3,340	
* 1 綿織物(純)		100 万 m ²	261	243	340	288		
ガソリン		1000 t						
重油		100 万 m ³	11,271	12,301				
灯油		ク	841	1,056				
錫		トン						
亜鉛		1000 t	11.5	20.9				
* 4 アルミニウム		ク	17.7	20.0				
銅		ク	12.4	20.9				
鉄・合鉄		ク	1,022	1,188				
* 3 粗鋼		ク	1,935	2,010	2,698	988	15,467	
硫酸		ク			626			
セメント		ク	8,842	10,129	11,873			
* 5 自動車		1000 台	(車) 9.0	18.0				
ラジオ		ク	(商) 23.2	18.5				
船舶		1000 t	5,692	4,250	6,578	441		
商		総登録		563				

* 1 仕上げ工程を経たもの
* 2 純のみ
* 3 預塊のみ

* 4 資料：合衆国鉱山局
* 5 組立高

出所：国連

⑤ 原材料消費

品目	年	単位	1970	1975	1974	1975	1976	1977	備考
銅		1000 t	1,050	3,004	4,135	2,952	5,416		
錳		t	594	948	700	720	720		
ゴム		1000 t							
合成ゴム		"							
棉花		"	117.1	160.4	158.3	195.1	216.8		
羊毛		100 t		7.5	5.4	6.4	11.7		

出所：国連

⑥ エネルギー・生産・消費

単位：石炭換算 100 万 t

項目	年	1960	1970	1973	1974	1975	1976	1977	備考
生産			12.55	13.73	15.52	17.80	16.65		
消費			25.42	30.15	32.17	35.98	36.58		
1人あたりキログラム			* 880		961	1,038	1,020		

* 1972年

⑦ 発 電

項目	年	単 位	1970	1973	1974	1975	1976	1977
発 電 量		KWh 100万	9,167	14,826	16,835	19,837	24,426	26,587
(内 水 力)		"	1,221	1,284	* 1,906	1,683	1,789	
1人あたり発電量		KWh	308	463	535	* 590	681	
発 電 能 力		KW 1000	2,556	1971年 4,212	4,934	* 5,135	5,340	
(内 水 力)		"			* 621		711	
電 力 消 費 量		100万 KWh	6,071	10,364	11,987	14,352	17,031	

*自家発電を除く

出所：国連
アジア開発銀行

(6) 運 輸

① 道 路

項目	年	単 位	1970	1973	1974	1975	1976	1977
道 路 延 長		Km			44,177		45,511	
舗装道路延長		Km			8,640		10,917	
舗 装 率		%			19.6		24.0	

出所：IBP

③ 鉄 道 輸 送

項目	年	単 位	1970	1973	1974	1975	1976	1977
車 両 数		台						
機 関 車		"		619			774	
客 車		"		1,577			2,057	
貨 車		"		16,269			16,055	
輸 送 量		100万						
旅 客		人・Km (100万)	8,919	10,720	11,147	12,925	14,305	
貨 物		トン・Km (100万)	7,709	8,591	9,605	9,293	9,720	

出所：国連

② 自動車保有台数

種別	年	単 位	1970	1973	1974	1975	1976	1977
乗 用 車		1000台	61	78	77	84	96	
1台あたり人口		人/台			437.4	419.0	373.2	
商 用 車		1000台	65	87	97	105	118	

出所：国連

④ 海 上 輸 送

項目	年	単 位	1970	1973	1974	1975	1976	1977
積 荷		1000t	3,589	7,964	8,258	9,985	14,511	
揚 荷		"	18,695	31,798	33,829	35,142	41,447	
入 港 船 舶		"	-	-	* 36,933	51,642	61,761	

*底荷だけの船舶を含む。

出所：国連

⑤ 航 空 輸 送

項目	年	単 位	1970	1973	1974	1975	1976	1977
旅 客		人・Km (100万)	715	2,426	2,257	3,141	19	5,328
貨 物		トン・Km (100万)	50	143	206	373	348.2	548
郵 便		"	0.1	3.0	4.4		6.9	

出所：国連
アジア開発銀行

韓
国

(7) その他の社会指標

① 1人あたりカロリー、蛋白質摂取量

年 項目	1969		1972~1974		1976		1977	
	摂取量	動物性の割合	摂取量	動物性の割合	摂取量	動物性の割合	摂取量	動物性の割合
カロリー	2,490	5%	2,749	5.5%				
蛋白質	72.0g		72.0g	18.2%				

③ 出生時平均余命, 出生率, 死亡率

調査年	単位	男	女	平均
出生時平均寿命 1977年	才			63
人口1,000人当 りの普通出生率	‰	1960		41
		1977		21
人口1,000人当 りの普通死亡率	‰	1960		13
		1977		8

出所：世銀

② 在学率・文盲率(15歳以上人口100に対する
文盲人口の割合)

単位：(%)

年 項目	1970			1973			1975					
	男	女	平均	男	女	平均	男	女	平均	男	女	平均
在学率	61.4	54.2										
文盲率*	5.6	19.0										
識字率			90						91			

*外国人を除く。

出所：国連

④ 病院施設

項目	年	単位	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976
病院数							175		
病床数		ベッド					22,089		
1ベッド あたり人口		人						1,661	
医師1人 あたり人口		人					2,206		1,680

出所：国連

⑤ 新聞発行・新聞用紙消費

項目	年	単位	1970	1972	1973	1974	1975	1976
人口1000人当 り新聞発行数		部		136		175	173	
用紙消費量 (総計)		1000t	108.5		125.3	151.9	150.6	146.6
1人あたり消費量		kg	3.5		3.8	4.5	4.4	4.1

出所：国連

⑥ 放送受信機・電話普及率

項目	年	単位	1970	1973	1974	1975	1976	1977
ラジオ		台	4,012		4,812			
人口1000人あたり ラジオ保有台数		台/1000	126		144			
テレビ		台	418	1,282	1,619			
人口1000人あたり テレビ保有台数		台/1000	13	39	48	54		
電話普及台数 (人口1000人あたり)		台	2.1	2.5	3.5	4.0		

* 推定利用台数

*1 許可数(受信許可制度)

出所：国連

⑦ 水道, 電気, 住宅

項目	年	単位	1970	1972	1975	備考
浄水受給者の 対人比		%			62	
電灯普及率		%	49.7		83.3	
1部屋当り 平均人		人	2.3			

* 都市部

*1 農村部

出所：国連

II 経済技術協力

(1) 開発途上国の援助受取高と債務

① 開発途上国援助受取高

単位：100万ドル

事 項	1974	1975	1976	1977	1978
総受取高 Net	569.98	1,076.52	1,455.3	1,379.1	1,565.3
政府開発援助受取高 Net	252.30	249.76	218.1	237.2	170.9
(内) 二国間援助受取高 Net	220.75	215.29	181.0	171.7	136.1
技術協力受取実績 Net	17.15	22.09	58.89		

② 政府開発援助の条件(コミットメント)

単位：100万ドル

事 項	1974	1975	1976	1977	1978
O D A 計					519.8
贈 与					41.1
借 款					278.7
借款のグラントエレメント(G・E)%					46.7
ODAのグラントエレメント(G・E)%					53.5

③ 開発途上国の債務

単位：100万ドル

事 項	1975年末現在	1976年末現在	1977年末現在	1978年末現在
1960～1977年間で総受取高(累計)	2,570	2,415	2,455	
直接投資残高	950	1,150	1,280	
債務(支払ベース)				
総 計	5,762	7,125	9,066	
DAC諸国政府開発援助に対する債務	1,716	1,885	2,185	
債務返済高				
総 計	763	949	1,254	
DAC諸国政府開発援助に対する債務	71	76	106	
債務返済率	13			

韓
国

② DAC 諸国の経済協力

① 経済協力総額

単位：100万ドル

区分	国名	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
二 国 間 援 助 (ネ ッ ト)	オーストラリア	0.9	0.2	0.3	0.8	0.9	0.4	0.7	0.8	
	オーストリア	6.0		5.8	-2.9	2.4	26.9	-2.7	35.4	
	ベルギー	14.0	26.3	4.5		-7.0	-8.8	1.7	115.8	
	カナダ	0.5	2.5	1.9	5.6	5.3	-0.2	14.5	23.3	
	デンマーク	0.3	*	0.8	1.2	1.0	*	*	1.7	
	フィンランド								*	
	フランス	34.6	26.4	8.9	-8.2	0.3	70.0	6.4	106.7	
	西ドイツ	59.5	10.6	10.8	-7.4	-22.8	-6.8	35.1	133.2	
	イタリア	15.8	0.6	0.6	-10.4	-1.2	-7.0	-7.7	3.8	
	日本	219.0	165.5	251.0	204.2	453.0	199.8	169.8	114.4	
	オランダ		1.0	0.1	0.3	0.3	0.5	1.0	5.7	
	ニュー・ジーランド					0.2	0.3	0.4	0.5	0.4
	ノールウェー	-0.9	-0.7	-0.5	-0.8	-0.4	*	9.0	10.6	
	スウェーデン	5.7	-3.1	-2.9	-0.8	1.8	-1.8	-2.7	-2.8	
	スイス	1.0	-9.1	-1.0	-4.0	-3.5	10.1	38.9	15.4	
	イギリス	11.6	22.5	37.2	70.2	35.8	37.7	35.2	0.4	
	米 国	506.0	149.0	180.0	235.0	202.0	93.0	455.0	273.0	
計		654.0	391.7	497.5	481.0	668.2	414.2	745.7	837.8	
国 際 機 関 (ネ ッ ト)	AF. D. B.									
	A.F.E.S.D.									
	AS. D. B.	3.9	4.7	12.7	9.1	37.6	42.5	84.0	67.6	
	CAR. D. B.									
	C. E. C.									
	E. I. B.									
	I. B. R. D.	2.3	7.4	30.6	54.5	45.0	81.5	182.2	286.4	
	I. D. A.	4.3	1.1	13.1	3.7	6.1	19.8	14.4	10.0	
	J. D. B.									
	I. F. C.		0.7	0.3		1.6	0.2	28.7	40.5	
	O.A.P.E.C.									
S.A.A.F.A.										
U. N.	5.7	5.7	6.2	10.3	13.3	11.8	21.3	12.2		
計		16.2	19.6	62.9	77.7	105.3	155.8	330.6	416.7	
合 計		670.2	411.3	560.4	558.7	773.5	568.7	1,076.1	1,280.6	

② 政府間発援助

単位：100万ドル

区分	国名	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
二 国 間 援 助 (ネ ッ ト)	オーストラリア	0.9	0.2	0.3	0.8	0.6	0.6	0.7	0.8	0.6
	オーストリア							0.1	*	0.3
	ベルギー	0.1	0.1	*	*	0.1	0.1	0.1	0.1	0.9
	カナダ	0.5	2.5	0.1	*	*	*	*	*	*
	デンマーク	0.3	*	0.8	1.2	1.0	*	*	*	-0.1
	フィンランド								*	*
	フランス									
	西ドイツ	3.8	1.7	4.1	5.1	11.7	17.0	34.7	30.0	24.5
	イタリア	*	*	*		*	*	*	*	*
	日本	105.5	86.8	124.2	112.7	156.6	167.8	87.4	24.2	84.3
	オランダ		1.0	0.1	0.3	0.3	0.5	0.6	1.1	2.2
	ニュー・ジーランド				0.2	0.3	0.4	0.5	0.4	0.5
	ノールウェー	0.1	0.2	*	*	0.1	*	*	*	*
	スウェーデン	0.2	0.5	0.4	0.6	0.6	0.7	0.2		
	スイス	*	*	*	*	*	*	*	*	*
	イギリス	*		0.2	0.3	0.6	0.4	0.8	0.4	0.4
	米 国	219.0	175.0	175.0	230.0	91.0	33.0	88.0	124.0	53.0
計		328.4	268.0	305.2	351.2	262.9	220.5	215.1	181.0	171.6
国 際 機 関 (ネ ッ ト)	AF. D. B.									
	A.F.E.S.D.									
	AS. D. B.						0.1	0.7	1.8	1.3
	CAR. D. B.									
	I B R D								13.0	19.6
	I. D. A.	4.3	1.1	13.1	3.7	6.1	19.8	14.4	10.0	8.5
	I. D. B.		-							
	O.A.P.E.C.									
S.A.A.F.A.										
U. N.	5.7	5.7	6.2	10.3	15.3	11.8	21.3	12.2	15.4	
計		10.0	6.8	19.3	14.0	19.4	31.7	36.4	37.0	44.8
OPEC (二国間)										20.8
合 計		338.4	274.8	324.5	365.2	282.3	252.2	249.5	218.0	237.2

③ 技術協力

単位：100万ドル

区分	国名	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
二 国 間 援 助 (ネ ッ ト)	オーストラリア	0.2	0.2	0.4	0.3	0.2	0.3	0.4	0.5
	オーストリア							*	0.3
	ベルギー	0.1	*	*	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	カナダ	0.1	0.1	*	*		*	0.1	
	デンマーク	*	*	*	0.1	*	*	0.1	*
	フィンランド								
	フランス								
	西ドイツ	2.4	2.4	4.6	4.8	4.5	5.5	5.0	8.7
	イタリア	*	*		*	*	*	*	*
	日本	0.9	1.0	1.6	1.7	3.1	3.4	5.7	5.0
	オランダ		0.1	0.3	0.3	0.5	0.6	1.2	2.3
	ニュージーランド			0.1	0.2	0.3	0.3	0.4	0.2
	ノールウェー	*	*	*	*	*	*		
	スウェーデン	*		0.1	*				
	スイス	*	*	*	*	*	*		
	イギリス	0.1	0.3	0.4	0.7	0.6	0.9	0.5	0.4
	米 国	6.0	8.0	5.0	5.0	4.0	3.0	4.0	3.0
計	9.8	12.1	12.5	15.2	13.3	14.1	17.5	20.5	
国際機関 (ネ ッ ト)	A.F.E.S.D.								0.4
	E.E.C.								
	I.D.B.								
	O.A.P.E.C.								
	S.A.A.F.A.								
	U.N.	3.5	4.0	4.5	5.2	3.6	7.7	4.4	3.4
計	3.5	4.0	4.5	5.2	3.6	7.7	4.4	3.8	
合 計	13.3	16.1	17.0	16.4	16.9	21.8	21.9	24.3	

③ 共産圏諸国からの開発援助受取額

単 位	1954年～1971年	1972	1973	1974	1975	1976	1977
100万 ド ル							

④ 政府貸付

単位：100万ドル

区分	国名	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978
二 国 間 援 助 (ネ ッ ト)	オーストラリア									
	オーストリア						0.1			
	ベルギー							*		
	カナダ	0.1								
	デンマーク		0.8	1.2	0.9			-0.1	-0.2	
	フィンランド									
	フランス									
	西ドイツ	-0.7	1.3	0.5	6.9	12.4	29.1	25.0	15.2	
	イタリア									
	日本	56.7	101.2	66.1	127.9	129.2	50.2	18.5	75.5	
	オランダ	1.0	1.0					0.1	-0.1	
	ニュージーランド									
	ノールウェー									
	スウェーデン									
	スイス									
	イギリス	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1
	米 国	85.0	124.0	211.0	80.0	31.0	90.0	126.0	57.0	
計	142.0	227.2	278.9	215.6	172.5	169.3	169.2	147.3		
国際機関 (ネ ッ ト)	A.F. D. F.									
	A.S.D.B.					0.1	0.7	1.7	0.9	
	AS. D. B.									
	CAR. D. B.									
	I.B.R.D.									19.6
	I. D. A.	1.1	13.1	3.7	6.1	19.8	14.4	10.1	8.5	
	I. D. B.									
	O.P.E.C.									
	S.A.A.F.A.									
	計	1.1	13.1	3.7	6.1	19.9	15.1	24.7	29.0	
OPEC(二国間)									20.8	
合 計	145.1	240.3	282.4	221.7	192.4	184.4	193.9	197.9		

韓
国

(4) わが国の二国間経済協力

① 年別、援助形態別、経済・技術協力（DACベース）

単位：1,000ドル

援助形態 曆年	政 府 開 発 援 助					その他政府資金及び民間資金の流れ			総 合 計
	贈		与 計	政 府 貸 付	計	直 接 投 資 等	輸 出 信 用	計	
	無償資金協力	技 術 協 力							
62		34	34		34				34
63	5,396	79	5,475		5,475		2,238	2,238	7,713
64		190	190		190		1,646	1,646	1,836
65	4,573	150	4,723	41,156	45,879		4,792	4,792	50,671
66	21,655	273	21,928	9,248	31,176	2,500	92,518	95,018	126,194
67	33,865	380	34,245	19,397	53,642	306	61,582	61,888	115,530
68	31,269	676	31,945	12,021	43,966	802	95,186	95,988	139,954
69	31,390	790	32,180	71,300	103,480	4,190	39,260	43,450	146,930
70	29,190	910	30,100	56,660	86,760	16,700	62,078	78,770	165,530
71	22,130	960	23,090	101,150	124,240	87,340	39,420	126,760	251,000
72	45,000	1,600	46,600	66,090	112,690	72,600	18,920	91,520	204,210
73	26,970	1,740	28,710	127,930	156,640	251,760	44,620	296,380	453,020
74	35,500	3,140	38,640	129,200	167,840	65,200	-35,290	31,910	199,750
75	33,830	3,440	37,270	50,170	87,440	39,710	33,600	73,310	160,750
76		5,720	5,720	18,490	24,210	84,260	5,940	90,200	114,410
77	3,780	5,040	8,820	75,510	84,330	18,320	41,630	59,950	144,280
78	3,390	8,100	11,490	54,640	66,130	242,820	325,290	568,110	634,240
総 計	327,938	33,222	361,160	832,962	1,194,122	886,508	835,422	1,721,930	2,916,052

② 直接借款（1977年12月末現在）

No	事 項	根 拠 協 定	金 額 (百万円)	対 象	返済期間(年) ()内は前置期間	金 利(%)	貸出機関	備 考	G・E (%)
	請求権有償資金	1965. 6.22経済協力協定	72,000 (2億ドル)	毎年合意のうえ決定する。(中小企業振興、鉄道、高速道路、ダム等)	20 (7)	3.5	基 金	タイド	45.72
	円 借 款	1971. 2.18 交換公文	7,200	農・水産業近代化のための資機材	13 (3)	6.25	輸 銀	タイド	18.96
	円 借 款	1971. 6.29 交換公文	10,800	輸出産業育成及び中小企業の振興	13 (5)	6.25	輸 銀	タイド	18.96
	円 借 款	1971.12.30 交換公文	27,240	地下鉄等建設計画	20 (5)	4.125	基 金	タイド	39.12
	円 借 款	1972. 7. 1 交換公文	15,400	工業用原材料 機械及び設備	15 (5) 20 (7)	5.0 3.5	輸 銀 基 金	協定総額の1/2タイド 協定総額の1/2タイド	29.71 45.72
	円 借 款	1973. 1.24 交換公文	6,200	通信施設拡張計画	20 (5)	4.25	基 金	タイド	38.25
	円 借 款	1973.12.24 交換公文	15,400	原材料、機械、設備	15 (5) 20 (7)	5.0 3.5	輸 銀 基 金	タイド タイド	29.71 45.72
	円 借 款	1973.12.24 交換公文	6,200	輸出産業育成のための機械、設備等の購入	20 (7)	5.25	輸 銀	タイド	32.94
	円 借 款	1974.10.25 交換公文	19,440 11,880	農業開発計画 大府ダム建設計画	25 (7) 20 (7)	3.25 3.5	基 金 基 金	タイド タイド	50.73 45.72
	円 借 款	1975. 8.29 交換公文	11,000	農業振興計画	15 (5)	5.75	輸 銀	LDCアンタイド	25.03
	円 借 款	1975. 8.29 交換公文	12,420	北坪港建設計画	20 (7)	5.5	基 金	LDCアンタイド	45.72
	円 借 款	1976.11.13 交換公文	6,600	通信施設拡張計画	20 (5)	4.25	基 金	LDCアンタイド	38.25
	円 借 款	1977.11.13 交換公文	4,300	忠北線復線化計画	20 (7)	3.5	基 金	LDCアンタイド	45.72
	円 借 款	1977. 2.10 交換公文	12,600	農業振興借款	15 (5)	5.75	基 金	LDCアンタイド	25.03
	円 借 款	1977. 8.31 交換公文	6,000	忠州ダム建設及び農業振興事業等	15 (5)	5.75	基 金	LDCアンタイド	25.03
	円 借 款	1977. 8.31 交換公文	4,000	超高压送電施設計画	20 (5)	4.25	基 金	LDCアンタイド	38.25
	円 借 款	1977. 8.31 交換公文	14,000	忠州ダム建設計画	20 (7)	3.50	基 金	LDCアンタイド	45.72
	円 借 款	1978.12.20 交換公文	14,000	農業開発計画	20 (7)	5.25	基 金	一般アンタイド	32.94
	円 借 款	1978.12.20 交換公文	7,500	医療施設拡張計画	20 (7)	3.50	基 金	一般アンタイド	45.72
	合 計		262,680	○					

韓 国

韓
国

③ 延払い信用枠(クレジット・ライン)

対 象	成 立 年 月	金 額 (百万ドル)	金 利 (年利) %	返 済 期 間 (年)	備 考
繊維品、化学機械等	64.12	20	5.15	1+4	完 了
漁 業	65. 6	90	5. 5.75	1+8, 1+7	実施中(3億ドル以上の民間信用借与の一部として実施)
船 舶	65. 6	30	5. 5	1+8	完 了
般プラント	67. 8	200	ケース・バイ・ケース	ケース・バイ・ケース	完 了

④ 無償資金協力(1979年9月末現在) 交換公文ベース

イ) 準 賠 償

単位: 100万ドル()内は億円

公換公文締結日	総 額	供 与 期 間	年間供与額	契約総額	支払済額	義務履行率(%)	備 考
1965. 6.22	300 (1,020.9)	1965.12.18~ 75.12.17	30	254 (863)	300 (1,020.9)	100	○1975年12月17日終了。 ○主な供与品目…農水産開発機材、漁村および関係機材、肥料、繊維品、建築資材、機械類、製鉄工場設備

ロ) 一般無償協力

単位: 100万円

年度	締 結 日	案 件 名	金 額
71	71. 8.28	金島工業高等学校(暖房・電気設備等)	130
72	72. 7. 1	金島工業高等学校(初級訓練用実験設備教育機材等)	394
73	74. 2. 6	金島工業高等学校(高級訓練用実験設備教育機材等)	563
74	74.12.27	ソウル大学校工科大学用基礎実験機材	500
75	75. 8.29	ソウル大学校工科大学用実験機材	500
76	76. 9. 1	ソウル大学校工科大学用実験機材	1,000
77	77. 8.31	麦類研究所用実験装置	100
	77. 9.29	地域社会医学センター用医療機材	600
78	78. 8.18	地域社会医学センター用医療機材	400

ハ) 文化無償協力

単位: 100万円

年度	締 結 日	案 件 名	金 額
77	77. 9.29	韓国外国語大学用日本語LLシステム	17
78	79. 1.13	高州大学日本語LLシステム機材	15

ニ) KR食糧援助

備考: (建替) \$=米ドル 両=円建(円及びドル)

年度	締 結 日	案 件 名	種 類	金額(100万円)	金額(1000ドル)
69	70. 3.30	日本米	両	396	1,100

⑤ 技術協力 (DACベース)

イ) 年別、形態別技術協力

単位: 1,000ドル

年	研修員受入			留学生受入		専門家派遣			調査団派遣			協力隊派遣	研究協力	機材供与	その他	技術協力総経費	
	金額	人数		金額	人数	金額	人数		金額	人数						合計	内ICA分
		全体	ICA分				全体	ICA分		全体	ICA分						
1976	1,284.32	445	193	872.80	132	272.43	95	59	83.18	28	12	0.00	518.95	2,740.90	146.25	5,718.82	2,332.08
1977	1,588.00	441	181	1,119.00	137	570.21	101	80	325.20	61	52	0.00	739.00	325.00	375.00	5,039.00	2,599.00
1978	2,981.21	478	143	1,774.54	153	400.90	66	54	1,155.96	85	73	0.00	505.59	1,503.04	274.00	8,094.24	4,365.75
1979																	

韓国

ロ) 国際協力事業団技術協力実績 (DACベース, 1975年~1977年)

㊦ 事業形態別経費実績

単位: 1,000円

年(暦年)	項目	合計	研修員受入	専門家派遣	調査団派遣	研究協力	機材供与	協力隊派遣(学生)	その他
1975		475,581	187,853	105,380	23,767	75,830	55,038		27,713
1976		661,924	165,638	54,048	21,681	87,406	304,249		28,902
1977		697,867	177,406	133,859	85,611	184,273	87,256		29,462
1978		918,459	175,779	66,851	22,547	83,616	316,345		33,331
1979									

㊧ 分野別研修員受入

年(暦年)	項目	総人数	Planning & Administration		Public	Agriculture	Industry		Trade	Education	Health Services	Social Services	Multi-Sector Unspecified	Man-Months Total
			Public Administration	Economic Planning	Utilities		Construction	Others						
1975		188 ^A	22 ^A	8 ^A	29 ^A	50 ^A	9 ^A	27 ^A	5 ^A	5 ^A	19 ^A	12 ^A	2 ^A	608.4 ^{A,H}
1976		195	18	8	19	65	6	41	5	8	12	8	5	557.8
1977		184	6	2	21	37	34	33	5	6	14	15	11	500.8
1978		143	4	4	14	33	15	26	2		14	9	22	460.6
1979														

㊨ 分野別専門家派遣

年(暦年)	項目	総人数	Planning & Administration		Public	Agriculture	Industry		Trade	Education		Health Services	Social Services	Multi-Sector Unspecified	Man-Months Total
			Public Administration	Economic Planning	Utilities		Construction	Others		Teachers	Others				
1975		52 ^A			6 ^A	18	5 ^A	2 ^A			8	2 ^A	11 ^A		181.1 ^{A,H}
1976		59				12	10		10		8	4	15		114.4
1977		80			1	18	17	9	2		5	7	23		149.6
1978		54	3			14	6	6	1		1	10	12	1	137.5
1979															

① 分野別調査団及び顧問派遣

項目 年(暦年)	総人数	Planning & Administration		Public Utilities	Agriculture	Industry		Trade	Education		Health Services	Social Services	Multi-Sector Unspecified	Man-Months Total
		Public Administration	Economic Planning			Construction	Others		Teachers	Others				
1975	23				4	13					6			12.4
1976	12				5	7								6.7
1977	52			8	9	32						5		46.6
1978	73			47	21						5			93.5
1979														

Ⅲ 一般事情

① 経済開発計画(E.P.B)

第1次～第4次経済開発5カ年計画

	第1次	第2次	第3次	第4次
年次	1962～1966	1967～1971	1972～1976	1977～1981
基本目標	自立経済達成のための基礎作り	産業構造の近代化と自立経済の確立	農村経済開発と輸出増大、重化学工業化	産業構造の高度化と自立成長経済の実現、流通の増進、技術革新と能力向上
計画成長率	7.1% (期間平均)	7.0%	8.6%	9.2%
成長率実績	8.3% (//)	11.6%		
1人当りGNP	実績(最終年度) 122.5ドル	実績 275ドル	実績 700ドル	計画 1,512ドル
輸出額	実績(最終年度) 250百万ドル	実績 1,067百万ドル	実績 7,715百万ドル	計画 14,165百万ドル
二次産業比重	実績(最終年度) 20.1%	実績 22.8%	実績 31.0%	計画 40.6%

* 韓国政府は、経済環境の変化にともない1979年6月、第4次5カ年計画の残り2年半にわたる中期経済運用計画を発表したが、その基本方針としては、(1)物価の安定による長期経済基盤の確立、(2)重化学工業投資の効率化と内需供給部門への投資拡大による成長の促進、(3)インフラストラクチャ部門に対する投資の拡大による国民生活の安定、(4)成長目標、経済成長率79年7%81年10%輸出、79年155億ドル81年230億ドルに修正したが、その後の原油値上、インフレ等から再修正が必要となろう。

② 教育制度

(1) 初等教育

(a) 生徒数 5,599,074名(75.4.1現在) 就学率97.2%

(b) 学校数

国民学校(義務教育6カ年) 6,367校

(2) 中等学校

(a) 生徒数

中学生生徒数 2,026,823名

進学率 74.7%

高校生生徒数 1,123,017名

進学率 50.3%

(b) 学校数

中学校 1,967校

高等学校 1,152校

(3) 高等学校

(a) 生徒数 261,938

進学率 55.6%

(b) 学校数 専門学校 87校 教育大学 16校

短期大学 10校 大学(4年制) 72校

(二) 識字率 92.7% (文教部70年調査)

③ 医療(75年10月1日現在)

(イ) 医師・医療従事者数

医師 12,591名 歯科医 2,400名
漢方医師 2,533名 看護員 41,144名
薬剤師 19,139名

(ロ) 医師1人当り人口 2,078名(75年末現在)

(ハ) 病院・医療施設数(75.8現在)

病院 176 医 院 5,994
歯科医院 1,557 漢 医 院 2,415

(ニ) 保健・衛生事情

国民保健の向上のため伝染病の予防対策の強化、無医村の解消、医療恩恵の拡大、生活環境の改善、公害企業の取締等に重点がおかれており徐々にその効果をあげている。

④ 労働事情(1976年9月現在)

(イ) 14才以上の人口 22,455千人

経済活動人口 14,549千人

(ロ) 失業人口 485千人

失業率 3.2%

⑤ 祝 祭 日

元 旦	1月 1日	願 忠 日	6月 6日
三 一 節	3月 1日	制 憲 節	7月17日
植 木 日	4月 5日	光 復 節	8月15日
子供の日	5月 5日	秋 夕 節	9月 8日
釈迦誕辰日	5月 6日	國軍の日	10月 1日
開 天 節	10月 3日	ハングルの日	10月 9日
キリスト誕辰日	12月25日		

- ⑥ 請求権、経済協力協定 (1965年12月18日発効)
- 在日韓国人の法的地位協定 (")
- 文化財、文化協力協定 (")
- 貿易取極 (1966年 3月24日発効)
- 航空協定 (1967年 8月30日発効)
- 租 税 協 定 (1970年10月29日発効)
- 工業所有権協定 (1973年 1月25日発効)

⑦ 日本人学校

1978年5月現在

地 域	小 学	中 学	合 計	教員数	設 立 年 月	備 考
ソウル	165	54	197	15	昭和47.5月	幼7.9
釜 山	18	1	19	4	昭和50.10月	

⑧ 電気事情

	周波数	相数	電圧	配線数	電気時計の使用
Cheju is	a.c. 60	1.3	100/200	2, 3, 4	可
Inchon インチョン	a.c. 60	1.3	100/200	2, 3, 4	可
Kyungju	a.c. 60	1.3	100/200	2, 3, 4	可
Pusan プサン	a.c. 60	1.3	100/200	2, 3, 4	可
Seoul ソウル	a.c. 60	1.3	100/200	2, 3, 4	可
Taegu テークー	a.c. 60	1.3	100/200	2, 3, 4	可
Hlsan	a.c. 60	1.3	100/200	2, 3, 4	可

1. 第二次配線のニュートラルワイヤーは接地している。
2. アダプター使用不可
5. その他

- 安全規格 KS
- 1次配電電圧 3.5KV、5.7KV、6.5KV
- ラジオ 中波 短波 FM
- TV 525 lines. カラー NTSC system

韓 国

ラオス

ラオス

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29-50		51		52		53		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
1. 研修員受入れ	321,418	340(7)	8,521	6	0	0	0	0	329,939	346(7)
2. 専門家・調査団	930,651	261	92,466	0	68,649	14	25,426	2	1,117,192	277
(1) 専 門 家	700,635	89	89,315	0	68,253	14	25,426	2	883,629	105
(2) 調 査 団	230,016	172	3,151	0	396	0	0	0	233,563	172
3. 協 力 隊	808,610	249	47,500	1	17,172	0	749	0	874,031	250
4. 機 材 供 与	614,783		33,411		18,650		2,754		669,598	
5. そ の 他	2,458		1,109		1,725		247		5,539	
合 計	2,677,920		183,007		106,196		29,176		2,996,299	

ラ
オ
ス

(2) 形態別・分野別

形態	分 野																	人数累計 (人)	経費累計 (千円)
	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他			
研 修 員 受 入	100	5	37(1)	9	2	15	3	6	21	21	19		2(1)	6	87(1)	13(4)	346(7)	329,939	
調 査 団 派 遣	8		104			12					3					45	172	233,563	
専 門 家 派 遣	47		10			1		3	5	26				10	3	105	883,629		
協 力 隊 派 遣	98	1	45		8	14	1	10	37	3			26		7	250	874,031		
機 材 供 与																		669,598	
そ の 他																		5,539	
合 計																		2,996,299	

2. 事業別実績
研修員受入事業

ラ オ ス	分 野 年 度	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
	33年度	5														5			17,055
	34	8			4	3				1									
	35	8			4	2						2							
	36	6(1)			4(1)							1	1						
	37	5	5																
	38	2										2							
	39	3			1							1						1	1,585
	40	7	3		2						1						1		3,759
	41	13			1			1			3	1					6	1	7,750
	42	14	3		3						2						6		9,268
	43	18	3	2	2		1	1		1	1		2				4	1	11,263
	44	31(1)	7	2	3			4		1	1	3					9(1)	1	20,935
	45	39(2)	11		4		1	2			2	1	2		1(1)		12	3(1)	28,653
	46	30	11	1	1			1			3		2			1	8	2	22,241
	47	33	9		2			2			2	2	4				12		28,035
	48	44(3)	13		4	1		4		1		1	2		1		13	4(3)	53,630
	49	47	17		2	2			1	1	3	2	4				15		72,709
	50	27	16			1			2	1	1	3	2				1		44,535
	51	6	2								2	2							8,521
	52																		
	53																		
	33～合計	346(7)	100	5	37(1)	9	2	15	3	6	21	21	19		2(1)	6	87(1)	13(4)	329,939

2. 事業別実績
 専門家派遣事業

年度	分野 計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
34年度	8	2										6						} 11,913
35 "	1	1																
38 "	3	1									2							
40 "	5	3							1								1	8,325
41 "	1	1																14,641
42 "	2	2																22,705
43 "	4	4																26,029
44 "	2	1									1							22,451
45 "	2	2																14,888
46 "	6			4					2									15,063
47 "	5	1									2					1	1	31,739
48 "	4	1		2													1	53,248
49 "	3			1			1									1		55,328
50 "	1	1																46,329
51 "																		49,322
52 "	12	5		3												4		55,825
53 "	2															2		28,180
34~合計	61	25		10			1		3		5	6				8	3	455,986

ラ
オ
ス

2. 事業別実績

青年海外協力隊派遣事業

ラ
オ
ス

年度	分野	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
40年度		10	3							3			1			3			6,318
41 "		45	25	1	4		1	4				6				4			39,914
42 "		26	5		14		1			2		1				3			72,706
43 "		31	12		4		1	1		1		8	2			2			85,157
44 "		40	14		9		1	4		2		4				6			95,482
45 "		15	5		3			1				5				1			105,902
46 "		25	9		3		2	4				3				2		2	106,250
47 "		22	11		3		1			1		4						2	139,378
48 "		14	8		2		1			1		1						1	97,995
49 "		15	3		1				1			5				4		1	122,713
50 "		6	2		2											1		1	91,724
51 "		1	1																55,217
40～合計		250	98	1	45		8	14	1	10		37	3			26		7	1,018,756

機材供与事業

№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費(千円)
1	レントゲン装置、救急車、外科手術器具等	ヴィエンチャン、サバナケット、バクセの各病院	39	5,390
2	畜産試験用機材	ヴィエンチャン家畜衛生試験場	40	4,563
3	耕運機等農機具、農薬、肥料 (同上42年度支出分)	農 業 省	41	5,573
			42	675
4	産婦人科用器具	サバナケット国立病院	41	1,829
5	窯業機材	経済省産業局手工業振興センター	45	2,890
6	養蚕関係機材	養蚕センター(計画省工芸局)	46	7,586
7	農業機材	サバナケット畜産試験場	47	3,533
8	電話工事用作業車	郵 電 省	48	8,772
9	農業機材	農 業 省	48	3,440
10	電子工学機材 (同上49年度支出分)	国立ヴィエンチャン技術学校	48	1,965
			49	8,236
11	養蚕関係機材	養蚕センター(計画省工芸局)	49	15,946
12	電話工事機材	郵 電 省	49	2,935
13	気象衛星通信機材	気 象 庁	50	5,002

ラ
オ
ス

保健医療協力事業

ラ オ ス	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 団		専 門 家			機材供与経費 (千円)	主要 機 材			
					人 数		経 費		人 数			経 費		
					継続	新規	千 円	千 円	継続			新規	千 円	千 円
ルアンプラバン病院 協定等の種類：なし 署名年月日： 協力期間：42～49.3 …… 国内協力機関： 個人開業医、他	ルアンプラバン病院は、ルアンプラバン市唯一の国立総合病院で、同市における中心的な医療機関の役割を果たしている。しかしながら、同病院には歯科部門がなく、歯科患者は、治療のため、首都ヴィエンチャン市まで出向かなければならない状態であった。 そこでラオス国政府は、昭和42年度より同病院の歯科部門の整備を図る計画をし、本計画に対する協力をわが国に要請してきた。 これに対し、わが国は、昭和43年10月に歯科医および据付技師を派遣したことに始まり、これまで専門家の派遣、歯科器材等の機材供与を行い、歯科部門の整備を図るため、検査、診療および指導等を実施した。 本件プロジェクトは、昭和48年度をもって完全終了した。	42								9,566	歯科用器具			
		43						3	…					
		44						1	3	…	3,411	歯科用器具		
		45						2	2	…	4,065	歯科巡回車		
		46								3	…	126		
		47								1	4,399	①181 ②2,069 歯科材料		
		48								1	3,245	124		
		43												
		44												
		45												
46	実施調査		3	1,303	4	1	…	13,568	巡回指専用ハシケ					
47								4	4	25,639	①1,114 ②13,837 顕微鏡、医薬品			
48								6	1	34,963	①2,114 ②4,155 万能生物顕微鏡			
49	エバリュエーション調査		3	1,916	5	1	21,363	①1,552 ②18,737 医薬品						
50								4		3,284	①137 ②10,024 臨床検査用機材			
51										194				
タゴン医療センター 協定等の種類：R/D 署名年月日：47.3.14 協力期間：43～50.3 …… フォローアップ：50.4 ～52.3 実施調査：47.2.26～ 47.3.18 エバリュエーション調査：49.10.10～49.10.24	タゴン医療センターは、当初、ラオス国の農場の関連施設として発足した。昭和43年度、ラオス国政府よりわが国に対し、同センターの拡充強化計画の協力要請があった。これに対して、わが国は、昭和44年3月内科医1名を派遣したことに始まり、それ以降、内科医、看護婦、放射線技師等を派遣し、また巡回診療車および医薬品等の機材を供与し、巡回診療を主体とする臨床活動を実施した。 昭和47年3月には、本プロジェクトの将来計画策定のため、実施調査団が派遣され、過去3年間の実績を評価し、両国間で昭和50年3月まで専門家派遣、機材供与、および研修員受入れ等の協力が実施される	43							1	…	6,463	検査器材		
44									1	…	18,285			
45									1	3	…	6,739	水道関係機材	
46	実施調査		3	1,303	4	1	…	13,568	巡回指専用ハシケ					
47									4	4	25,639	①1,114 ②13,837 顕微鏡、医薬品		
48									6	1	34,963	①2,114 ②4,155 万能生物顕微鏡		
49	エバリュエーション調査		3	1,916	5	1	21,363	①1,552 ②18,737 医薬品						
50									4		3,284	①137 ②10,024 臨床検査用機材		
51											194			

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 団			専 門 家			機材供与経費 (千円)	主要機材
				人 数		経 費	人 数		経 費		
				継続	新規	千 円	継続	新規	千 円		
国内協力機関： (財)海外キリスト 教医療協力会	旨のR/Dが縮結された。 また、昭和49年10月には、昭和49年度をもっ て協力が終了する本件プロジェクトについての協力評 価を行うため、エバリュエーション調査団が派遣され 今後の方針決定に資するとともに併せて新規プロジェ クトの発掘調査を行った。										
(大学教授)	(ラオス、タイ) アジア一般を参照のこと。	48					(1)	(312)			
医療機材修理班 調査期間： 49.9.25~49.10.18 (24)	(ラオス、フィリピン、ヴェトナム) アジア一般を参照のこと。	49	機材修理		(4)	(1,894)					

ラ
オ
ス

農林業協力事業

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査団		専門家		機材供与経費 (千円)	経費総額 (千円)			
				人数		経費						
				継続	新規	千円	千円					
タゴン農業開発 協定等の種類：R/D (日本・ラオス農牧実 習センター設置に関 する取極め) 署名年月日：41.4 協力期間：41.4~44.4 協定等の種類：協定 (パイロット農場設置 に関する日本国政府 とラオス王国政府と の間の協定) 署名年月日：45.4.24 協力期間 45.4~50.4 協定等の種類 (同上協定の延長に関 する書簡交換) 署名年月日：50.4.22 協力期間：50.4~52.4 実施調査：43.1.2~ 43.1.31 実施設計調査： 43.11.5~43.12.30	ラオス政府がヴィエンチャン平野開発の一環として、	42	実施調査		10	18,233			18,233			
	A DBとの間でヴィエンチャン北方約2.5kmのナムグ	43	実施設計調査		10	24,642			}	25,705		
	ム河沿岸流域に位置するタゴン地方に800haの農場を	43	計画打合せ		3	1,063						
	造成する協定を締結したが、同国における農業開発の	44	実施調査		7	① 18 6,987			}	9,233		
	円滑な実施のため同農場に対する技術協力の要請が我	44	計画打合せ			1,642	1	586				
	国になされた。昭和45年4月、日本・ラオス間で、	45	巡回指導		(4)	① 408 (1,070)	1	6	22,840	94,556	118,874	
	かんがいによる農業の近代化を図る技術協力協定され	46				① 76	7	3	41,422	26,188	67,686	
	パイロット農場(約100ha)を対象として、5ヶ年の	47	実施計画調査		5	① 404 7,611	9	5	54,773	14,523	77,311	
	協力がモデル農業開発プロジェクトとして実施される	48	(同上報告書)			① 477					}	96,940
	ことになった。協力の対象は、	48	巡回指導		5	① 583 7,463	11	1	55,802	37,615		
	1. 約100haの農場をタゴン地方に設置し、これは、	49	エバリュエーション調査		4	① 248 2,245	9		53,151	16,585	72,229	
	ヴィエンチャン平野における近代的かんがい農業の	50	計画打合せ		4	① 626 1,658	8	6	48,635	① 3,543 54,110	108,572	
	模範地区として、タゴン地方に計画中の800haの地	51				① 181	5		43,595	① 164 22,317	66,257	
区のパイロット農場として機能する。	52				215	5	2	16,548	14,122	30,885		
2. 日本・ラオス農牧センターは、本計画の農場の支												
所として機能する。												
3. 両政府は、計画の実施に次のとおり協力する。												
a. 農場内の道路、かんがい及び排水施設の建設。												
b. 農場に於ける営農及び普及活動を通じて稲作栽												
培、畜産、園芸に関する技術の改善。												
c. 計画に携わるラオス人技術者の農場及び日本国												
に於ける技術訓練。												
d. 地区内ラオス人農民の営農指導。												

ラ
オ
ス

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 団			専 門 家			機材供与経費 (千円)	経費総額 (千円)
				人 数		経 費	人 数		経 費		
				継続	新規	千 円	継続	新規	千 円		
計画打合せ：44.3.8～ 44.5.19 実施調査：44.6.25～ 44.7.19 巡回指導：46.3.14～ 46.4.3 実施計画調査：48.1. 25～48.2.23 巡回指導：49.2.19～ 49.3.10 エバリュエーション調査： 49.7.10～49.7.24 計画打合せ：50.8.22 ～50.8.31											

産業開発協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 団			専 門 家			機材供与経費 (千円)	経費総額 (千円)
				人 数		経 費	人 数		経 費		
				継続	新規	千 円	継続	新規	千 円		
東南アジアかんがい計画基準作成調査 調査期間：48.10.29 ～48.11.24	(インドネシア、ラオス、フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	48	基礎調査		(8)	(2,040)				(2,040)	

開発調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派 遣 人 員	経 費 実 績 (千円)			
1	東南アジア域内電気通信網整備計画調査	(インドネシア、ラオス、マレーシア、フィリピン、タイ、台湾、ヴィエトナム)アジア一般を参照のこと。	42	投	42.10.7~42.11.11	(6)	(693)			
2	上水道・橋梁架設予備調査	ゴガム河への架橋およびビエンチャン市における上水施設の建設を行うための調査。	32		32.12. ~33.1.	4	1,432			
3	ビエンチャン空港建設計画	① ジェット旅客機の発着が不可能な飛行場を拡張し、国際ルートの基準にする調査。	41	投	42.2.6~42.2.26	5	2,450			
			42	〃				395		
		② ビエンチャン空港第1期拡張計画実施設計 詳細設計を行い、国際工事請負入札に附するための設計図、工事仕様及び設計報告書の作成。	43	実・投	43.11.10~44.2.10	11	20,921			
			44	〃				44.8.8~44.8.17	2	4,222
			45	〃				46.1.26~46.4.1	13	16,456
③ 同上第2期拡張計画実施設計 高速離脱誘導路二本、それに付帯する一部平行誘導路の新設及びエプロンの拡張に関する実施設計のための調査。	46	〃	46.6.14~46.6.25	3	15,716					

海外開発計画調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派 遣 人 員	経 費 実 績 (千円)
1	鉱物資源開発調査	ルアンプラバン、ナムリツメケク、バクセ地区に賦存する銅、金、銀、スズを中心とする各鉱床の調査。	41	海	41.11.2~41.12.16	6	6,432
			42	〃	42.11.2~42.12.21	6	8,916

ラオス人民民主共和国 Lao People's Democratic Republic

首都 : ヴィエンチャン

面積	独立年月日	政 体	宗 教	官 語	民族または人種構成	通 貨	開発段階における国の分類					その他	
236,800 km ²	1949.7.19	民主共相国	小乗仏教	ラオス語	数十種の民族が雜居、タイ系(60%)プロトインドネシア系、中国系、他に華僑	Kip (KまたはKp) = 100 Lt	PDC	LLDC	MSAC	UNCTAD	世 銀	OPEC	OAPEC
							O	O	O	A	O		

I 国別主要指標

(I) 社会指標

① 年央推計人口

単位: 1000人

年	1950	1955	1960	1965	1970	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978
人口		1,550	2,357	2,631	2,962	3,110	3,180	3,260	3,306	3,570	3,200	3,300

② 人口増加率

単位: (%)

年	1960~1975	1975~1977
人口増加率	2.4	2.1

人口密度

人数/km ²	14.6
調査年	1977

③ 出生死亡率

単位: (‰)

年	1970	1974	1975	1976	1977
出生率					
死亡率					
乳児死亡率					

④ 主要都市人口

都 市	調査年	人 口 (1000人)
ヴィエンチャン	1966	132

(II) 経済指標

① 国民総生産・国際収支

項 目	年	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978
GNP	総 額	百万ドル	190	200	250	300	310	290	
	国民1人当り	ドル	60	60	80	90	99	90	
国際収支	公定歩合	%							
	総合収支	百万ドル			3.85	-7.15	-1.06	-4.97	
	経常収支				-64.11	-41.91	-47.26	-24.75	
	貿易収支				-52.50	-38.96	-39.74	-23.10	
	基礎収支								
	長期資本収支								
歳 入	百万キップ	6,791	9,100	8,008	13,485				
歳 出	百万キップ	18,273	19,200	22,808	28,437				
デッド・サービス・レシオ	%				8.1	8.9	13.0		
国際通貨準備高	合 計	百万ドル	8	7	1	13	9	12	6
	金								
	S D R								
	IMFポジション								
外債為替保有高	ドル								
公的債務残高							68.8		
公的債務支払高							35.6	75	

② 国内総生産

項 目	年	1960	1970	1973	1974	1975	1976	1977
G D P	合 計	百万ドル	147	205				
	1人当り	ドル	65	69				
G D P 指数 1970年=100	合 計	%						
	1人当り	%						
実質成長率	合 計	%	1960~1970		1970~1975			
	1人当り	%						

③ 国内総生産構成比

単位: (%)

年	国内総生産 (通貨単位)	政府の最終 消費支出	民間最終消費 支出	在 庫 増	総 固 定 資本形成	輸 出 財貨サービス	輸 入
年	国内総生産 (通貨単位)	農 業	鉱 工 業 合 計 製造業	建 設 業	卸 小 売 業	運 輸 業 等	そ の 他

ラ
オ
ス

④ 国民所得

項目	年	単位	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
国民所得総額		100万ドル							
1人あたり国民所得		ドル							

出所：国連

⑤ 年平均インフレ率

1970~77(%)

出所：世銀

⑥ 種類別公的対外債務残高の内訳

年現在	単位	債務残高(ディスバースメント)	債務残高(コミットメント・ベース)					公的対外債務返済額の総輸出額に占める比率				
			合計	二国間	多数国間	サプライヤー	銀行	その他	1973年	1976年	1974年	1977年
1975年12月末	百万ドル											
1976年12月末												
1977年12月末												

出所：世銀

⑦ 卸売物価指数

1970=100

単位：(%)

項目	年	1965	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
総合									
農産物									
建築材料									
繊維品									

出所：国連

⑧ 消費者物価指数

1970年=100

単位：(%)

項目	年	1965	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
総合		75	101.5	127	166	248	457		
食料		80	101	136	191	290	545		

出所：国連

③ 貿易指標

① 総合

項目	年	単位	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978
輸出総額		百万ドル	6	3	5	11	11.3	11.4	15.5	
輸出依存度		%								
対日輸出額		百万ドル		0.29	0.33	2.64	1.40	2.60	2.30	4.00
輸入総額		百万ドル	82	44	57	65	42.0	39.8	55.6	
輸入依存度		%								
対日輸入額		百万ドル		3.65	8.23	9.88	4.50	8.19	16.00	5.00

出所：国連

(輸出・入依存度は国民総生産に対する輸出額(fob)・輸入額(cif)のそれぞれの割合)

② 主要相手国別輸出入揚成

1977年

単位：(%)

輸出入	国名							
	国名	シェア						
輸出	国名							
	シェア							
輸入	国名							
	シェア							

出所：国連

③ 主要輸出品目の構成比

1976年

単位：(%)

品目名							
構成比							

(4) 農業・林業・水産

① 農業生産指数 (1970年=100)

項目	年	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
総合		100	94.6	96.0	100	104	106	103.4	
食料									

② 1人あたり食糧生産指数

年	1969~71=100
1975~77年平均	98%

出所：世銀

③ 農林業用地・生産

項目	年	単位	1974年	1975年	1976年	1977年	備考
総面積		ha			23,680		(含む内水面)
耕地		"	960	947	948		(二毛作地は1回のみ計上)
樹園地		"		15	13		(植栽地)
牧場・牧草地		"	800	800	800		(5年以上使用のもの)
森林		"	15,000	15,000	15,000		(自然林、植栽地)
その他		"	6,920	6,320	6,319		(建築物敷地、道路、公園、内水面)
農家人口		人	2,354	2,564	2,608		
(農業生産)		1000					
米		t	905	910	* 850	847	
小麦		"					
とうもろこし		"	27	28	* 30	35	
馬鈴薯		"					
大豆		"	4	4			
コーヒー		"	2.1	2.0	* 2.2		
茶		"					
粗糖		"					
棉花		"	2	* 2	* 2		

*1976年FAO推計値 *推計値

④ 肥料消費

項目	年	単位	1970	1973	1974	1975	1976	1977
窒素肥料		1000t	0.1	* 0.1	0.1	* 0.2		
磷酸肥料		"	0.1	* 0.1	* 0.1	* 0.2		
カリ肥料		"						

*暫定数値 出所：国連 調査年は翌年6月30日に終る肥料年度

⑤ 漁獲

項目	年	単位	1970	1973	1974	1975	1976	1977
漁獲量		1000t					2,406.7	

出所：FAO

⑥ 立木伐採

項目	年	単位	1970	1973	1974	1975	1976	1977
総計								
工業用材								

出所：国連、FAO

出所：FAO

⑤ 鉱・工業・エネルギー

① 鉱・工業生産指数 1970 = 100

項目	年	1970 = 100							
		1960	1965	1971	1973	1974	1975	1976	1977
総合(建設を除く)									
鉱業									
製造業									
電気・ガス・水道									
建設									

ラ
オ
ス

出所：国連

③ 鉱業生産

品目	年	単位	1973	1974	1975	1976	1977	備考
石炭		1000 t						
原油		"						
天然ガス		100 万 m ³						
マンガン		1000 t						
鉄		"						
銅		"						
亜鉛		"						
錫		t	746	612	518	576	600	
ニッケル		t						
ボーキサイト		1000 t						
クローム		"						
金		kg						
銀		t						
精製石		1000 t						
タンタム		t						
鉛		1000 t						
天然ウラン		トン						

出所：国連

② 主要資源埋蔵量

品目	年	単位	埋蔵量			備考
			1975	1976	1977	
石炭		100 万 t				
経済的埋蔵量		"				
付加的資源		"				
原油		100 万 t				
天然ガス		10 億 m ³				
天然ウラン		1000 t				

④ 工業生産

品目	年	単位	1973	1974	1975	1976	1977	備考
煙草		100 万本	628					
生糸		1000 t						
毛織物		100 m ²						
綿糸(純)		1000 mt						
絹織物(純交織)		"						
ガソリン		1000 t						
重油		"						
灯油		"						
錫		トン						
亜鉛		1000 t						
アルミニウム		"						
銅		"						
鉄・合鉄		"						
粗鋼		"						
セメント		"						
自動車		1000 台						
ラジオ		"						

出所：国連

⑤ 原材料消費

品目	年	単位	1970	1975	1974	1975	1976	1977	備考
銅		1000 t	9	1	2	3			
錫		t							
ゴム		1000 t							
合成ゴム		"							
綿花		"							
羊毛		100 t							

出所：国連

⑥ エネルギー・生産・消費

単位：石炭換算 100 万 t

項目	年	1960	1972	1973	1974	1975	1976	1977	備考
生産			0.03	0.03	0.03	0.03			
消費			0.25	0.26	0.21	0.25			
1人あたりキログラム			82			65	27		